

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	読りむinちの推進活動事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	07010104
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一
				連絡先	633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 01 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実 事務事業 01 読りむinちの推進活動事業		
	予算事業名	読りむinちの活動支援事業		会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 08		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	パートナーシップの手法により、事業を展開し、地域の教育力を高め、生涯学習とまちづくりさらに市民力の向上を図る。 ・読りむinちの推進活動事業…次代を担う子どもの「ことばと心を育てる読書活動」の推進。				
	現状と背景 （どうして）	子どもの生活時間や物事への興味、関心も多様化し、子供たちの読書離れ、文字離れによる思考力の低下が叫ばれているおり、心豊かに人生を生きる力が今求められている。そのために、次代を担う子どもの「ことばと心を育てる読書活動」を推進することの必要性が出てきた。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 乳幼児、幼保小中高生、広く一般市民				
	対象 （直接働きかける）	同上				
手段・方法 （どうやって）	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・ことば体験を推進し、読書の楽しみや読書の力を生かすことによりまちづくり、ひとづくりにつなげていくために補助を行う。 ・朝の読書活動を行う団体を増やす。 				
	手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファーストブック・セカンドブックプレゼント ・幼保小中高の全校の朝読書推進活動 ・読書環境向上に向けての活動（講演会の実施） ・地域に根をはった読書活動等の実践（おはなし会の実施） 				
評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	読りむinちへの参加促進	加入の働きかけを行った件数	件	年間 ボランティア団体に加入を働きかけた件数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	朝の読書活動推進団体数	朝の読書活動団体数	団体数	小学校・中学校・高校・保育園・幼稚園	34

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,624,000	2,450,000	2,368,841	2,330,657	2,280,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	4,410	7,560	1,000	1,000		
一般財源	円	2,619,590	2,442,440	2,367,841	2,329,657	2,280,000	
職員数							
正規職員	人	0.55	0.55	0.55	0.55		
嘱託職員	人					0.55	
臨時職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
合計	人	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	47.00	44.00	42.00	42.00	94.00	
活動指標	加入の働きかけを行った件数	目標	件	5	5	8	8
		実績	件	5	5	5	5
	達成率	%	100.00	100.00	62.50	62.50	62.50
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	
	目標	-	-	-	-	-	
-	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	朝の読書活動団体数	目標	団体数	34	34	34	34
		実績	団体数	34	34	34	34
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
-	達成率	%	-	-	-	-	

備考 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03010303 03020303

事務事業名	読りーむinちの推進活動事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010104
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先
						633

期	目標	実績	課題
第1期	読書の森 読りーむinちの公民協働の読書活動の見直しをしい旨の要望がありました。ファーストブック事業、セカンドブック事業は動き出している。今年度の読書活動については、早い段階で結論を出し、「読りーむinちの」の組織とあり方や公民協働の読書活動については上半期をめぐり結論を出したい。第1回検討会を5月11日開催予定	第1回公民協働の読書活動検討会の開催(5/11) 読書活動を推進する「読書の森読りーむinち」の会則の見直しをした。6/25スタートの会(総会)の実施(会則の見直し・3重点事業計画の承認)平成28年度の「読りーむinち」のスタートの集いを行い本年度の事業が始まった。今後の検討事項は、企画運営会議で行う。	読書活動を推進する「読書の森読りーむinちの」はスタートはしたが、公民協働のあり方・読りーむinちの今後の組織のありかた、活動についての検討が必要
第2期	第1回の企画運営会議の開催(7/7)予定 企画運営会議の委員及び重点事業(ファーストブック・セカンドブック・広報)の委員の選出。今年度の事業計画を決定する。	7/7・8/9・9/2 企画運営委員会の開催(役員に選出方法、活動計画の協議)。ふるさと探訪(無芸荘)小津監督の心のふるさとを訪ねての開催。7/28読書活動グループ連絡会。9/15ボランティア交流会。9/28読書活動グループ連絡会	読書活動を推進する「読書の森読りーむinちの」はスタートはしたが、公民協働のあり方・読りーむinちの今後の組織のありかた、活動についての検討が必要
第3期	企画運営会議の開催 企画運営会議の委員及び重点事業(ファーストブック・セカンドブック・広報)の委員の選出。今年度の事業計画を決定する。	・10/11・11/16・12/20企画運営委員会の開催。・10/28新たにスタートする会(臨時総会)の実施。・12/16教育長とお話する会の実施。・11/6紙芝居公園、講座の実施。・11/11第47回博報賞「国語・日本語教育部門」受賞	読書活動を推進する「読書の森読りーむinちの」と学校単位で活動しているグループとの連携強化を初め、第2次読書活動推進計画の検証を踏まえ、今度の活動に活かす環境づくりが必要。
第4期	まとめの会を踏まえた、「検討委員会」、検討委員会と行政担当者の話し合いの開催。まとめの会の開催。	・1/19・2/16・3/23 企画運営委員会の開催。・1/1元旦博物館祭り「方言かるた会」の実施。・読書グループ連絡会開催・2/4読書新年会～みんなで語らう博報賞～の実施。・2/21市長との提言、懇談会の実施。・3/12まとめの会の実施。・まとめの会を踏まえた、「検討委員会」の実施。6回実施。検討委員会と行政担当者の話し合い2回実施。	お話し会、絵本を楽しむ会のほか、講演会・音読講座等の開催に、多くの親子、徳語活動に関心のある方々の参加していただく環境づくりの検討が必要。こども読書活動応援センターや行政事務局との連携の強化を図る。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性	②	⑤	⑦
読りーむinちの役員の努力により、事業の見直しやあり方検討が行われ読書活動の活性化が図られつつある。本年度は博報賞の受賞もあり、読書活動の推進を担う、読りーむinちののあり方の方向性が見えてきた。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
新年度役員の改選により、新たなメンバーを迎え新体制での事業計画を組み各種事業の活性化を図る。なお、長年の活動で定着してきた読書活動に旧3役もサポーターとして、新役員の活動を支援する。また、こども読書活動応援センターに二人の専任職員を配置し、学校の活動の支援等、それぞれの連携の強化を図る。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>パートナーシップの手法により、事業を展開し、地域の教育力を高め、生涯学習のまちづくりを進めている。今後もこの方針で、市民団体が行う活動を支援しながら事業を推進していきたいが、28年度は読りーむinちのの推進会議において、公民協働の読書活動を見直しをしいとの要望がありましたので、早い段階で結論を出し、今後の方向性を決めたい。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010204															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	読書活動も定着化しつつあり、特に幼児から児童・生徒に与える集中力を高められるなどの影響は大きく、活動の効果が出ている。今後は更なる読書活動の定着のため、「家庭読書」へ繋げていく活動を実施する。						読書活動も定着化しつつあり、特に幼児から児童・生徒に与える集中力を高められるなどの影響は大きく、活動の効果が出ている。今後は更なる読書活動の定着のため、「家庭読書」へ繋げていく活動を実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行うための打合せ会(三役事務局会議)を行う。また、「茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしながら事業の充実を図る。						市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行い「第2次茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしながら事業の充実を図るとともに、平成29年度は、見直し内容を踏まえた「第3次茅野市こども読書活動推進計画」の策定に向けて、公民協働で取り組む必要がある。			
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		拡 充				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	④	現 状 維 持				③
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小泉山体験の森整備活用事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	07010106
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	両角 悠
				連絡先	633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 01 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実			
			事務事業 02 小泉山体験の森整備活用事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 12		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	小泉山周辺地域の皆さんからなる「小泉山体験の森創造委員会」と行政がパートナーシップの理念と手法により整備事業を展開し、地域の教育力を高めるとともに市民力の向上を図る。 整備の主眼は、小泉山を子どもたちの自然体験の場にするのだが、あわせてこの山が親子や地域の皆さんの憩いの場として広く市民一般に活用してもらえれば、という願いも込められている。平成13年に委員会が立ち上がり、平成14～16年で整備を、平成17年度からはその維持・管理活用を行っている。				
	現状と背景 （どうして）	経済のグローバル化の進展や少子高齢化社会の到来など、社会情勢が混迷する中、地域に根付いた次代を担う子どもの豊かな心を育てるため、自然体験の場、市民憩いの場を提供する必要性が出てきた。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	乳幼児、幼保小中高生、広く一般市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	小泉山を子どもたちの自然体験の場、また、祖父母や親子など異年齢間での自然とのふれあいの場、地域の人たちとのふれあいの場にしたい。 イベント参加者を増加させたい			
	手段・方法 （どうやって）	小泉山体験の森創造委員会で企画し、各種行事・研修会・学習会を開催する。また、利用しやすい自然体験の場となるように、看板類補充や補修を計画的に実施する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		対象者への周知回数	対象者への周知	回	イベント数×2	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		山開きへの参加者の増加	参加者数	人	平均参加者数の10%増	280

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	600,000	600,000	540,000	540,000	2,000,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	600,000	600,000	540,000	540,000	2,000,000
職員数	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	11.00	11.00	10.00	10.00	104.00
活動指標	対象者への周知	目標	10	10	10	10
		実績	10	10	10	10
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
成果指標	参加者数	目標	280	280	280	280
		実績	400	500	500	500
	達成率	142.86	178.57	178.57	178.57	
	-	目標	-	-	-	-
-	実績	-	-	-	-	
-	達成率	-	-	-	-	
備考						

事務事業名	小泉山体験の森整備活用事業	事業期間	平成 17 ~	年度	整理番号	07010106
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	両 角 悠	連絡先
						633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	山開きの参加者を増やし、多くの方に小泉山体験の森の良さを感じていただく。また、子どもたちの登山サポートを積極的に行っていく。春の植物観察会の開催 オオムラサキに保護、カブトムシの飼育を行う。	4月23日に春の植物観察会(外来植物の説明を兼ねて)の実施(30名の参加)。5月28日に山開きを開催約500人が参加。5月~6月には小泉山周辺の幼稚園、保育園、小学校の登山サポートを行った。4月に山頂整備(登山道)を行う。	山開きに参加していただいた方が、楽しんでいただけるように内容等についての検討をしていく。 研修先の検討
第2期	夏の植物観察会・オオムラサキ観察会を開き、自然体験の機会を設ける。また、観察会では、外来植物の駆除の啓発活動を行う。今後の活動に活かしていただくため、研修視察(自然)を行う。	4月23日に春の植物観察会(外来植物の説明を兼ねて)の実施。同日、オオムラサキの観察会及び放蝶会を開催。8月26日に、今後の活動に活かすための研修視察(自然)を実施	イベントのPR方法を工夫し、より多くの方が参加していただけるようにする。小泉山整備を始めてから16年が経過し、看板等も風雨により劣化してきており改修必要な時期になっている。登山道についても、近年の豪雨により道が荒れており改修が必要になってきている。
第3期	秋の植物観察会、オオムラサキ観察会を開き、自然体験の機会を設ける。 元旦登山、博物館まつりの計画 小泉山の整備に向けての調査(看板・登山道)	平成29年度に向けての、事業の検討、予算検討 元旦登山に向けての山頂整備	イベントのPR方法を工夫し、より多くの方が参加していただけるようにする。小泉山整備を始めてから16年が経過し、看板等も風雨により劣化してきており改修必要な時期になっている。登山道についても、近年の豪雨により道が荒れており改修が必要になってきている。
第4期	平成29年度に向けての、事業の検討 体験の森整備個所の検討	元旦登山、博物館まつり	イベントのPR方法を工夫し、より多くの方が参加していただけるようにする。小泉山整備を始めてから16年が経過し、看板等も風雨により劣化してきており改修必要な時期になっている。登山道についても、近年の豪雨により道が荒れており改修が必要になってきている。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	整備開始から15年以上経過し、設置された看板や整備された施設等に老朽化がみられるようになった。そのため、それらの老朽化したものの補修や取替えを行っていく必要が出てくる。また、開催している各種イベントの内容がマンネリ化しない工夫も必要となっている。															
CH E C K	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 06010105															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
前年度改革・改善策の実施状況					4					4
実施済					4					4
前年度細施策評価における今後の方向性	子どもたちに自然体験ができる場を創ることでスタートした本事業は、活用の段階に入っている。周辺小学校が授業の一環で老朽化した施設の補修を市民で組織する「小泉山体験の森創造委員会」と一緒に行うなど、新たな体験活動の場としての成果も挙げている。なお、市のほぼ中心に位置し、街の近い身近な里山というところで、周辺の学校でも活用していただけており、開催するイベントにも多くの参加者が訪れることから市民ニーズは高いと考える。									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
今 後 の 方 向 性					4					4
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					4					4
改 革 ・ 改 善 策	市民や周辺住民で組織する委員会と協力し、自分たちで実施可能な作業は積極的に実施していく。									
	自然を活かした整備・活用を行っているため、時間の経過とともに、荒廃化や木製案内板、自然木を活用した遊歩道などに老朽化が発生している。そのため、市民や周辺住民で設置する委員会と協力し、自分たちで実施可能な作業は積極的に実施していくなど、低コストの整備活動を目指していく。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多留姫文学自然の里整備活用事業			事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	07010107
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	両 角 悠		連絡先	633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	01	市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実								
				事務事業	03	多留姫文学自然の里整備活用事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	12
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	パートナーシップの手法により、事業を展開し、地域の教育力を高め、生涯学習とまちづくりさらに市民力の向上を図る。 ・多留姫文学自然の里整備事業…「名勝」として茅野市文化財に指定されている「多留姫の里」周辺には、多留姫神社の他、歌碑等文学的遺産が多数存在する他、かつては「藤」の名所であった場所である。この景観と遺産を保全し、市民の憩いの場、自然体験の場を創造していく。												
	現状と背景 （どうして）	経済のグローバル化が進み少子高齢化社会を迎える現代、地域の次世代を担う子どもを心豊かに育てるため、自然体験の場、市民憩いの場を提供することの必要性が出てきた。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	乳幼児・幼保小中高生・一般市民の他、観光名所として茅野市を来訪する観光者											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	同上											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	<ul style="list-style-type: none"> ・多留姫文学自然の里を祖父母や親子など世代間交流の触れ合いの場や、地域の人たちとのふれあいの場にするために補助を行う。 ・各種イベントを開催し、活用機会を増やす。 											
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> ・「多留姫文学自然の里創造委員会」を地元三区（中沢・御作田・田道）で組織する。 ・事務局は茅野市教育委員会生涯学習課生涯学習係 												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		創造委員会開催	開催件数	回	年間計画による開催				3					
	成果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		里まつりへの参加者数	参加者	人	里まつり参加者				300					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	228,989	481,321	469,374
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	228,989	481,321	469,374	466,707	470,000
	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託職員 臨時職員 合 計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	4.00	9.00	8.00	8.00	76.00
	活 動 指 標	開催件数	目標	3	3	3	3
実績			3	3	3	3	3
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	参加者	目標	300	300	300	300	300
		実績	110	120	150	150	150
	達成率	%	36.67	40.00	50.00	50.00	50.00
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ファミリー演劇鑑賞事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	07010203
担当部署	生涯学習課	作成担当者名	高橋 慶 樹	連絡先	632

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 01 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実 事務事業 04 ファミリー演劇鑑賞事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 07		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			優れた演劇の鑑賞を通して、親子の絆を強めると共に知識や教養を深め、情操豊かな市民（特に児童・青少年）を育成するため、市民の方々と実行委員会を組織し、ファミリー演劇鑑賞事業を実施する。		
	現状と背景 （どうして）			茅野市内で優良な演劇を鑑賞する機会が少ない。 市民の文化芸術の意識を高めたい。		
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者	市内の幼稚園・保育園の園児、小中学校・高校の児童・生徒、及びその親と市民全般（特に児童・青少年）			
	対象 （直接働きかける）	対象	(1) 市内の幼稚園・保育園の園児、小中学校・高校の児童・生徒及びその家族 (2) 市民全般（特に児童・青少年）			
	意図		より多くの方に優れた芸術を鑑賞してもらい、生きる勇気や希望、心豊かな人間性を身につける。 優良な演劇の鑑賞を通して、親子の絆を深める。			
手段・方法 （どうやって）			(1) 市民による実行委員会を立ち上げ、パートナーシップの手法で運営する。 (2) 実行委員会が上映作品の選定を行い、茅野市民館で公演する。 事前に学校を通じてチラシを配布するほか、広報誌、ホームページ等で周知。			
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		鑑賞会の宣伝	鑑賞会チラシ配布数	枚	保育園～中学校までの全児童・生徒の人数 （平均値）	7,500
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		鑑賞会参加	鑑賞会参加者数	人	茅野市民館の収容人数560人	560

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	1,150,000	950,000	950,000	750,000	750,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	1,150,000	950,000	950,000	750,000	750,000			
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	20.00	17.00	17.00	14.00	41.00			
D O （ ）	活動指標	鑑賞会チラシ配布数	目標	枚	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
			実績	枚	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
		達成率	%	—	—	—	—		
成果指標	鑑賞会参加者数	目標	人	560	560	560	560		
		実績	人	487	379	344	481	480	
	達成率	%	86.96	67.68	61.43	85.89	85.71		
	—	目標	—	—	—	—	—		
実績	—	—	—	—	—				
達成率	%	—	—	—	—				
備考									

事務事業名	ファミリー演劇鑑賞事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	07010203
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	高橋 慶樹	連絡先
						632

期	目 標	実 績	課 題
第1期	4月上旬実行委員会を開催しPR方法の検討をする。こどもまつりでのPR方法を検討する。事業の継続について市長と懇談会を実施。	幼稚園・保育園。小中学校へチラシとポスターを配布6/5こどもまつりでのPR。6/24実行委員会と市長の懇談会を実施し事業の継続が決定。	事業の継続が決定。今後実行性のある委員会とすつための検討と鑑賞者を増やすための方策の検討が必要。
第2期	6月～7月実行委員会を開催し役割分担を決定。7/3演劇鑑賞会の実施。	7/3ミュージカルピーターパンとウェンディ(劇団ポプラ)公演を実施。9/21の実行委員会で新役員の選出と委員会体制の見直しを行い理事者へ報告を行った。	充て職期間終了後も継続していただいている委員への意向確認の実施。
第3期	実行委員会を開催し、次年度の演目を選定する。実行委員会の規約を作成する。演目選定基準を設ける。	10/13実行委員会を開催。新体制の確認、規約の作成を行った。予算要求にあたり選定基準を設け、理事者へ報告を行った。	意向確認の連絡がとれない委員の取り扱いをどうするか検討。
第4期	新役員選出(充て職)を依頼しへの引継ぎを実施。	新役員へ通知、事業の趣旨を説明。	29年度はより多くの方に鑑賞してもらえよう、PR方法を検討する。

事 中 評 価							
管 理	今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦
		演目の選定基準(1回の公演に係る総事業費は160万円を目安とし、公演料は130万円を超えない範囲で選定)を設けたことにより、今後は繰越金を頼りとする従来の予算要求をやめ、その年度ごと、必要な金額を要求していく。(財政課と確認)	現 状 維 持		③	⑥	⑨
		新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	縮 小		④	⑧	⑩
		29年度は繰越金55万と負担金(28年度同額)の合計額で120万円の公演を実施。30年度からは繰越金を頼りにしない予算要求をしていく。	休 廃 止	①			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	10年間の成果と問題点を検証し、実行委員会の組織の見直しを行った。また、演目の選定基準(金額)を明確化し、鑑賞の対象者も幼稚園、保育園の園児と小学校低学年の児童とその家族に絞り込んだ演目を選定した。11回目以降は新たな方針に沿って事業を展開し、より多くの市民に鑑賞していただくと共に、地域に演劇を楽しむ心の醸成を図っていく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状では、市内で「親子でチケットを購入して劇場に出かける場」としてこの事業に変わるものがない。地域の文化振興のためにも必要な事業である。実行委員会の衰退、鑑賞者の減少等の課題を解決するため、組織の見直しと、ターゲットの絞り込み、ふさわしい演目の選定を行うなど今年度は多くの改革を進めてきた。よりよい鑑賞事業として継続できるよう、実行委員が参加しやすい形を常に考えていくことが重要である。						現状では、市内で「親子でチケットを購入して劇場に出かける場」としてこの事業に変わるものがない。地域の文化振興のためにも必要な事業である。実行委員会の衰退、鑑賞者の減少等の課題を解決するため、組織の見直しと、ターゲットの絞り込み、ふさわしい演目の選定を行うなど今年度は多くの改革を進めてきた。よりよい鑑賞事業として継続できるよう、実行委員が参加しやすい形を常に考えていくことが重要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充			
方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	休日家族で演劇に行くには参加者の意識がまだ希薄と考えられ、市が関与し、安価で優良な演劇を提供する場が必要である。演目を市民ニーズに合わせたものにし、さらに話題性のあるものに変えていくことで、芸術に関心のない市民にも市民館に足を運んでもらえるようにする。					休日家族で観劇に行くには参加者の意識がまだ希薄と考えられ、市が関与し、安価で優良な演劇を提供する場が必要である。演目をより市民ニーズに合わせたものにし、さらに話題性のあるものに変えていくことで、市民館にて鑑賞していただく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	どんぐりネットワーク茅野活動支援事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	06010111
担当部署	こども部	作成担当者名	今井明彦	連絡先	612

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
				施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供		
				細施策 02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化		
				事務事業 02 どんぐりネットワーク茅野支援事業		
	予算事業名	どんぐりネットワーク茅野活動支援事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 10 事業 09		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の子育て・子育てに関わる活動団体等を結んだ「茅野市こども・家庭応援計画推進ネットワーク委員会（通称：どんぐりネットワーク茅野）」と行政は、パートナーシップのまちづくりの手法により、子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して応援する「こども家庭応援計画（愛称：どんぐりプラン）」を推進している。行政とともにこの計画の推進を行っている「どんぐりネットワーク茅野」の活動費を支援する。				
	現状と背景 （どうして）	どんぐりプランは、市民と行政が一体となって推進している。「どんぐりネットワーク茅野」では、団体間の情報交換や交流の場の設定、子育て情報、子育てに関わる事例の収集や広報等を通じて、各団体がより活発に活動できることを目指して活動している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市内の子どもとその家庭			
		対象 （直接働きかける）	どんぐりネットワーク茅野			
		意図 （どんな状態にしたいか）	どんぐりプランの啓発・情報誌の発行・HPの更新管理・こども館の運営応援などを通して、一人ひとりの子どもが「たくましく・やさしく・夢のある」子どもに育ち、家庭では安心して子育てができるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	どんぐりネットワーク茅野との連携による				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報部会の開催	情報部会開催回数	回	情報収集と編集会議	6
		幹事会の開催	幹事会開催回数	回	どんぐりプランの推進と評価	4
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	子育て・子育て情報による応援	HPの更新回数	回	講座・相談等の最新情報を週1回ペースで更新	50	

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	1,500,000	1,300,000	1,200,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,500,000	1,300,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000
	職員数	人	0.40	0.30	0.70	0.40	
状況	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
活動指標	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.30	0.70	0.40	
成果指標	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
備考	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
活動指標	市民一人当たりのコスト	円	27.00	23.00	22.00	18.00	18.00
	情報部会開催回数	目標 回	6	6	6	6	6
成果指標		実績 回	4	4	2	2	4
		達成率 %	66.67	66.67	33.33	33.33	66.67
活動指標	幹事会開催回数	目標 回	4	4	4	4	4
		実績 回	5	3	4	3	4
成果指標		達成率 %	125.00	75.00	100.00	75.00	100.00
	-	目標 回					
備考		実績 回					
		達成率 %					
活動指標	HPの更新回数	目標 回	50	50	50	50	50
		実績 回	48	48	48	60	60
備考		達成率 %	96.00	96.00	96.00	120.00	120.00
	-	目標 回					
備考		実績 回					
		達成率 %					

事務事業名	どんぐりネットワーク茅野活動支援事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	06010111
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先
						612

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・負担金の支払 ・第1回幹事会部会 ・第1回情報部会	・負担金の支払 ・第1回幹事会(6/2)	第3次どんぐりプラン策定に向けて、どんぐりネットワークとの協働により検討を進める。
第2期	・第1回正副代表幹事会 ・第1回情報部会	・第1・2回正副代表幹事会(7/29・8/25) ・第1回情報部会(7/8)	第3次どんぐりプラン策定に向けて、どんぐりネットワークとの協働による具体的方策を検討する。
第3期	・第3回正副代表幹事会 ・第2回幹事会 ・第2回情報部会	・第3回正副代表幹事会(12/2) ・第2回幹事会(10/14) ・第2回情報部会(10/6) ・福祉21茅野との意見交換会(11/8)	第3次どんぐりプラン策定に向けて、どんぐりネットワークとの協働による具体的方策を検討する。 地区子ども館・子育て関係者会議の開催について検討する。
第4期	・地区子ども館・子育て関係者会議(どんぐりプラン推進のついでを兼ねる) ・第4回正副代表幹事会 ・第3回幹事会 ・市民アンケート調査の実施	・地区子ども館・子育て関係者会議(2/7・3/21) ・第4回正副代表幹事会(1/19) ・第3回幹事会(1/24)	第3次どんぐりプラン策定に向けて、どんぐりネットワークとの協働による具体的方策を検討する。 地区子ども館・子育て関係者会議の結果をまとめる。 市民アンケート調査の内容検討

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 特になし	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<p>子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して応援する「子ども家庭応援計画(どんぐりプラン)」を推進している「どんぐりネットワーク茅野」の活動を支援している。今後も、「どんぐりネットワーク茅野」と行政が協働して、子ども・家庭への支援及び応援施策を進めていく必要がある。</p> <p>活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どんぐり通信マンスリーの発行(毎月1日発行) ・どんぐり通信ホームページの更新(随時) ・どんぐりサークル通信の発行(年1回発行) ・どんぐりだよりの発行(年1回発行) ・0123広場運営委員会、中高生広場サポート委員会への協力 ・子どもまつり、茅野どんぱんなどへの協力 															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06010111															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	「どんぐりネットワーク茅野」によるホームページや情報誌による子育て・子育てに関する情報提供は、子育て家庭への大きな支援となっているため、今後も必要な補助金交付を行うことにより継続した支援をしていく必要があるが、時代の変化に対応した情報提供にしよう検討する必要がある。	「どんぐりネットワーク茅野」によるホームページや情報誌による子育て・子育てに関する情報提供は、子育て家庭への大きな支援となっているため、今後も必要な補助金交付を行うことにより継続した支援をしていく必要があるが、時代の変化に対応した情報提供にしよう検討する必要がある。								
各施設の運営等への継続的な協力により、子育てをみんなで応援する仕組みが実施されている。	各施設の運営等への継続的な協力により、子育てをみんなで応援する仕組みが実施されている。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施									
	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ ⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	どんぐりネットワーク茅野幹事会と専門部会の定期的な開催や、市民への適切な情報提供、どんぐりプラン推進のついで開催等により、どんぐりプランの推進を継続的に担っていただく。 なお、第3次どんぐりプランの策定と合わせ、停滞気味などどんぐりネットワーク茅野の活動(様々な子育て団体のつなぎ役)を振り返り、今後の子育て応援をさらに推進するため抜本的な改革が必要である。	どんぐりネットワーク茅野幹事会と専門部会の定期的な開催や、市民への適切な情報提供、どんぐりプラン推進のついで開催等により、どんぐりプランの推進を継続的に担っていただく。 なお、第3次どんぐりプランの策定と合わせ、停滞気味などどんぐりネットワーク茅野の活動(様々な子育て団体のつなぎ役)を振り返り、今後の子育て応援をさらに推進するため、子育て現役世代を中心としたネットワークの再構築など抜本的な改革が必要である。
--------	--	--

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	どんぐりプラン推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010102
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	今井明彦			連絡先	612

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
				細施策	02	子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化									
				事務事業	—	—									
	予算事業名	どんぐりプラン推進事業				会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	どんぐりプランは、子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して子どもとその家族の子育て・子育てを応援していくために、生涯学習や学校教育、また保健、医療、福祉といった関連施策を総合的に実施し、掲げられた理念を具現化するために、計画的に推進していくことを目的としている。													
	現状と背景 （どうして）	「学ぶ」「支える」「つなぐ」「親育ち」を柱とする第2次どんぐりプランに基づき、各施策が進められている。今後は平成30年度からスタートする第3次どんぐりプランの策定に向けて、第2次どんぐりプランの進捗状況を把握し、素案づくりを進めることが必要となっている。													
	目的	対象	受益者 （誰のために）	子どもとその家庭											
		対象	対象 （直接働きかける）	市民											
		意図 （どんな状態にしたいか）	一人ひとりの子どもが「たくましく・やさしく・夢のある」子どもに育ち、家庭では安心して子育てができるよう、市民へ広く認識してもらい、市全体で子どもを育てる環境を構築する。												
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・家庭応援会議において、どんぐりプラン推進の進捗状況の把握と評価を行う。 ・どんぐりネットワーク茅野の協力のもと、各地区の子育て部会や地区子ども館運営委員会等と連携し、第2次どんぐりプランの検証を行う。検証結果に基づき、第3次どんぐりプランの素案づくりを行う。 													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		子ども・家庭応援会議の開催	子ども家庭応援会議開催回数	回	子ども・家庭応援会議の開催による進捗状況の把握・検証				1						
		どんぐりネットワーク茅野幹事会の開催	幹事会開催回数	回	幹事会の開催によるプラン推進				6						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		どんぐりプラン推進の進捗状況の把握と評価	進行管理						1						
		第3次どんぐりプランの策定に向けた素案づくり	素案づくり		素案づくりに向けた整理 （プラン掲載の事業と市民プラン掲載事業との整理）				1						

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	244,354	138,000	90,056
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	244,354	138,000	90,056	111,717	3,847,000
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
O （ ）	市民一人当たりのコスト	円	4.00	2.00	2.00	2.00	69.00
		目標	1	2	1	1	2
	子ども家庭応援会議開催回数	実績	1	1	1	1	2
		達成率	100.00	50.00	100.00	100.00	100.00
幹事会開催回数	目標	6	3	3	5	5	
	実績	3	3	3	3	5	
	達成率	50.00	100.00	100.00	60.00	100.00	
成果指標	進行管理	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	素案づくり	目標	—	—	—	1	1
実績		—	—	—	1	1	
	達成率	—	—	—	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	どんぐりプラン推進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06010102
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	今井明彦			連絡先	612

期	目標	実績	課題
第1期	どんぐりネットワーク茅野と第3次どんぐりプラン策定に向けた取組内容を検討。	どんぐりネットワーク茅野幹事会(6/2)において、第3次どんぐりプラン策定に向けた第5次総合計画との関連を説明。	引き続き、策定に向けた取り組みを検討する。
第2期	どんぐりネットワーク茅野と第3次どんぐりプラン策定に向けた取組内容を検討。	どんぐりネットワーク茅野正副幹事会(7/29・8/25)において、策定の取組内容を検討。	正副幹事会において決定した事項を幹事会に諮る。予定より遅滞しているため、早急に策定準備をスタートする。
第3期	どんぐりネットワーク茅野と第3次どんぐりプラン策定方針を検討。	どんぐりネットワーク茅野正副幹事会(12/2)において、策定方針を検討。第3次どんぐりプラン策定に向けた福祉21茅野との意見交換会(11/8)を開催。	策定委員のメンバー案を正副幹事会に示したが、より多くの行政関係の子育て関係者(県関係)を招集するよう意見があった。子ども課としては、そこまで招集する必要はないと考えられるため、検討が必要。
第4期	どんぐりネットワーク茅野と第3次どんぐりプランの策定方針を検討し、策定作業をスタートする。	どんぐりネットワーク茅野正副幹事会(1/19)及び幹事会(1/24)において、策定方針を検討。プラン策定に向け、地区子ども館・子育て関係者会議(2/7-3/21)を開催し、これまでの子育て活動の振り返り等を行った。	策定に携わっていただくPTA等の新役員が決定したため、新年度早急に策定委員会を立ち上げ、策定作業を進める。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 第3次どんぐりプランの策定に向けた準備が遅滞しているため、早急に対応する。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 第3次どんぐりプランの策定に係る委託料(計画書本編・ダイジェスト版の印刷等)の皆増。 第3次どんぐりプランの策定に係る子ども・家庭応援会議の増加に伴う報酬費の増額。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	2・3月に開催した地区子ども館・子育て関係者会議、また、関連して各地区で開催された会議において、現どんぐりプラン推進における検証を兼ねて行った。結果のまとめは新年度になるが、プランに掲げている「地域での子育て推進」を意識している方が少ないと感じられた。第3次どんぐりプランの策定にあたり、どのように推進していくのか、市民と十分検討し、実行性あるプランにする必要がある。どんぐりネットワーク茅野の活動について、団体の設置目的は「子育て支援を行っている団体・個人のつなぎ役」であるが、その役割を果たしているのか疑問である。第3次どんぐりプランの策定と合わせてどんぐりネットワークの中で検討する必要がある。第3次どんぐりプランの策定作業が遅れが生じているため、新年度は早急に進める必要がある。															
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					06010102

H E I C K 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	現どんぐりプランの進捗状況の検証に着手し、課題の整理を行っている。プランに掲げられている施策・事業を確実に進め、第3次どんぐりプランの策定の中で子どもとその家庭への支援及び応援をより充実させる方策を検討する。	第2次どんぐりプランの進捗状況の検証に着手し、課題の整理を行っている。プランに掲げられている施策・事業を確実に進め、第3次どんぐりプランの策定の中で子どもとその家庭への支援及び応援をより充実させる方策を検討する。													
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦ ㄥ	成 果 の 方 向 性	拡 充		ㄥ
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	第3次どんぐりプランは、第5次茅野市総合計画の分野別基本計画に位置づけられるため、現プランのように行政と市民と協働して行う事業のみ掲載しているスタイルから、行政のみが実施する施策・事業まで記載するよう変更しなければならない。また、ピーナズプランや生涯学習関係等の分野別計画とも連携する必要があるため、意識をもって策定作業を進める。 なお、コストの拡充はプラン策定に係る業務委託料による。					第3次どんぐりプランは、第5次茅野市総合計画の分野別基本計画に位置づけられるため、現プランのように行政と市民と協働して行う事業のみ掲載しているスタイルから、行政のみが実施する施策・事業まで記載するよう変更しなければならない。また、ピーナズプランや生涯学習関係等の分野別計画とも連携する必要があるため、意識をもって策定作業を進める。 なお、コストの縮小はプラン策定に係る業務委託料の減による。併せて、どんぐりネットワーク茅野の見直しも提案し検討していく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭教育センター施設管理運営事業	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	07010402
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	両 角 和 恵	連絡先	73-0888

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化 事務事業 05 家庭教育センター維持管理運営事業		
	予算事業名	家庭教育センター施設管理費		会計コード 001 款 10 項 05 目 04 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民の身近な生涯学習の場として、多くの市民が利用できるよう快適な環境を提供するよう維持管理、設備の保守点検、清掃に努める。 自分自身の生き方や生活のあり方、家族のあり方、働き方、コミュニティのあり方など個人、家族、職場、地域社会等すべての方々の生涯にわたっての活動の拠点の施設とし、講座、情報提供をする。				
	現状と背景 （どうして）	平成7年建築後の老朽化が目立つようになってきている。 施設を使用する社会教育登録団体、サークル数は増えているが、家庭教育センター施設をいろいろな活動で利用できることを知らない市民もいる。				
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野市家庭教育センター利用者				
	対象 （直接働きかける）	茅野市家庭教育センター利用者				
手段・方法 （どうやって）	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方が、家庭教育センターを快適な環境のもとで利用する。 ・利用者の年齢層、活動が広がる。 ・茅野市環境方針のもと、環境への負荷の少ない施設を目指す。 				
	方法	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による、朝、夕方の施設点検見回りを毎日実施する。 ・効果的な早期改善の補修等を行い施設の延命化を図る。 ・施設管理業務を業者へ委託する。 自動扉装置保守・エレベーター保守点検・火災報知機等保守・防火対象物定期点検等 ・家庭教育センターの利用案内・周知をホームページ及び公民館利用者説明会の中で行う。 ・施設利用者に省エネルギーを呼びかける。 				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設使用について説明する	説明回数	回	公民館利用者説明会説明回数	4
		利用について案内する	周知数	回	周知数	2
	成果指標	施設維持のための業務委託	委託数	件	委託内容の充実及び内容の確認	7
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用者の活動を広げる。	利用者数	人	家庭教育センターの年間利用者数	45,000
使いやすく、清潔で安全な施設	苦情非発生率	%	$(365 - \text{苦情発生日数} / 365日) \times 100$	100		

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,749,716	5,472,781	3,388,395	3,247,633	3,189,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	130,970	110,840	101,620	172,850	122,000	
一般財源	円	5,618,746	5,361,941	3,286,775	3,074,783	3,067,000	
職員数	人	0.22	0.25	0.25	0.40	0.40	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人				0.30	0.30	
合計	人	0.22	0.25	0.25	0.70	0.70	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	102.00	98.00	61.00	59.00	122.00	
D O （ ）	活動指標	説明回数	目標	回	4	4	4
			実績	回	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	125.00	100.00	100.00
	周知数	目標	回	2	2	2	2
		実績	回	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
委託数	目標	件	8	8	7	7	
	実績	件	8	8	7	7	
達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
成果指標	利用者数	目標	人	44,000	45,000	45,000	45,000
		実績	人	49,837	45,704	47,493	46,414
	達成率	%	113.27	101.56	105.54	103.14	102.22
	苦情非発生率	目標	%	100	100	100	100
実績		%	96	97	98	98	
達成率	%	96.00	97.00	98.00	98.00	98.00	
備考							

事務事業名	家庭教育センター施設管理運営事業	事業期間	平成 7 ~	年度	整理番号	07010402
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	家庭教育センター	作成担当者名	両角和恵	連絡先	73-0888

期	目 標	実 績	課 題
第1期	施設の丁寧な利用、省エネルギーを呼びかける。	電気・水道等省エネルギーを呼びかける掲示をする。	どんぐりメイトを通じて、子どもたちに地区こども館を丁寧に利用してもらうように呼びかけていく。
第2期	暑い季節に向けて、節電・節約に心がける。	利用者に節電・冷房の設定温度の注意等の掲示及び呼びかけを行った。第1会議室腰壁の緊急修理を行った。	暑さ対策のためにカーテンを閉めてもらう等利用者への呼びかけに成果があり、冷房の経費が減少した。
第3期	寒い季節に向けて、暖房の使用等に注意する。	利用者に暖房の設定温度の注意等の掲示及び呼びかけを行った。第3・4会議室の仕切り部品の緊急修理、防火設備の不良部品取り替えを行った。	冬期に向けて、見回り等で気を付け、異常の早期発見に努めていく。
第4期	冬期の水道凍結、除雪等適正な施設管理に心がける。	公民館利用者説明会で、施設利用についての説明とお願いを行った。西側外壁、玄関上軒天及びエレベーター棟屋根の緊急修理を行った。	利用者には、引き続きルールを守りながら利用することをお願いしていく。異常の早期発見に引き続き努めていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
2階会議室の間仕切り調整補修を定期的に行っているが、間仕切り開閉、机・いす等の移動の際に間仕切り及び壁を破損してしまうことが多く、丁寧に利用してもらうように呼びかけていく必要がある。利用者には、引き続きルールを守りながら利用することをお願いしていく。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
効果的な早期改善の補修等を行いたいが、経費が問題となる。経年劣化で交換が必要なものから順に予算要求を行っていく。	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					4					4		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年建築以後老朽化が進んでいるので、限られた予算の中で効果的な早期改善の補修等を行い、施設の延命化を図り、利用者の方に快適な環境の提供をしていくことが必要である。 計画性のある修繕・改修により、公共施設の長寿命化と財政負担の軽減を図る必要がある。 職員はこれからも、親切で、気持ちの良い対応をすることに務める。 利用者の中には、使用上の注意を守れない方も出てきている。社会教育関係団体の方が多く、自分達は、地域のリーダーとしての役目もあることを認識してもらい、ルールを守りながら利用することの指導も必要となってきている。 希望した日時に会場が取れないことがあるが、会場の予約方法について丁寧に説明し、会場利用にあたっては、当施設及び市の事業が優先になることをご理解いただくよう定期的をお願いしていく必要がある。 施設の老朽化に伴い、現状維持するための経費が増えることが予想される。 策定予定の公共施設等総合管理計画の中でこの施設の方向性の検討が必要となる。 															記 号 の 定 義	A : 計画どおり事業を進めることが適当 B : 事業の進め方に改善が必要 C : 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D : 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定 A																	
前年度評価シート整理番号 07010401																	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
前年度改革・改善策の実施状況 一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に対し、早期改善の補修等を行うために危険箇所、備品等をチェックを定期的に行う。 利用者の施設使用についての意識改革を引き続き行い、気になることは声をかけてお願いしたり、張り紙等で周知していく。 応対時での確認事項について、職員が定期的に話し合い、窓口でのトラブルを少なくするように努める。 					<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に対し、早期改善の補修等を行うために危険箇所、備品等をチェックを定期的に行う。 利用者の施設使用についての意識改革を引き続き行い、気になることは声をかけてお願いしたり、張り紙等で周知していく。 応対時での確認事項について、職員が定期的に話し合い、窓口でのトラブルを少なくするように努める。 					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所維持管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020101					
担当部署	こども部	幼児教育課	施設整備係	作成担当者名	立石 淳二			連絡先	625					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
	施策		06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
	細施策		03	保育所の充実										
	事務事業		01	施設維持管理運営事業										
画	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園管理計画において、今後の入所児童の動向等社会情勢を見極め、市内全体の公立保育園の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うよう策定する。 ・米沢保育園と泉野保育園の厨房に冷房設備を設置する。 ・園児の安全を第一に施設整備を行う。 												
	現状と背景 (どうして)	<ul style="list-style-type: none"> ・園の老朽化により、園児にとって危険な状態のものは、改善していかなければならない。 ・保護者も安心して保育園に預けたいという希望があるので、危険と思われるものは改善していく。保護者が安心して預けられることで市民サービスの向上にもつながる。 												
	目的	受益者 (誰のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園の在園児、子育て支援に参加する未就園児。 ・在園児と未就園児の保護者。 											
L	的	対象	同上											
		意図 (どんな状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・園児が安全かつ快適に園内生活を送ることができるようにする。それに伴う保育の充実。 ・保護者が安心して保育園に預けられるようにする。 											
A	手	段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画と整合を図りながら保育園管理計画の策定を進める。 ・厨房への冷房設備の設置にあたっては、夏季までに設置できるよう工事の早期発注に努める。 ・各園長、営繕サポーターと連携を図りながら、緊急性を判断し施設整備を行っていく。 											
		評	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
N	価	指	活動	工事箇所	工事件数	件	工事件数				30			
			標	冷房が設置された厨房	冷房が設置された園数	件					15			
			標	仮称・保育園管理計画の策定	計画策定	件					1			
			成	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値			
果	指	標	安	心で安全に保育できる市内保育園	耐震化が完了した保育園	園	耐震基準を満たす保育園の数				18			

実	施	状	項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
						事業費等(a)	円	14,579,907	9,556,598	21,906,209	12,808,875
財	源	内	訳	国庫支出金	円						
				県支出金	円						
				地方債	円						
				その他特定財源	円						
職	員	数	合	正規職員	人	0.16	0.33	0.80	1.00	1.00	
				嘱託職員	人						
				臨時職員	人						
				合計	人	0.16	0.33	0.80	1.00	1.00	
対	象	(者)数	延	利用(者)数(b)	人						
				単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
				受益者負担額	円						
				市民一人当たりのコスト	円	260.00	171.00	393.00	231.00	590.00	
活	動	指	標	工	工事件数	件	30	30	30	30	30
					実績	45	37	34	27	30	
				冷	冷房が設置された園数	件	150.00	123.33	113.33	90.00	100.00
					実績	7	7	7	7	9	
計	計画策定	件	-	46.67	46.67	46.67	60.00				
	実績	1	1	1	1	1					
成	果	指	標	耐	震化が完了した保育園	園	18	18	18	18	18
					実績	12	13	13	13	13	
				-	達成率	%	66.67	72.22	72.22	72.22	72.22
					実績	-	-	-	-	-	
備	考	考	考	考	達成率	%	-	-	-	-	

事務事業名	保育所維持管理事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06020101
担当部署	こども部	幼児教育課	施設整備係	作成担当者名	立石 淳二	連絡先	625

期	目標	実績	課題
第1期	米沢・泉野保育園の厨房に冷房設備を設置する。 引き続き保育園管理計画の策定を進める。 「わかば保育園、横内保育園民営化の検証」の報告書をまとめる。	米沢保育園厨房冷房設備工事 6月30日しゅん工 泉野保育園厨房冷房設備工事 6月30日しゅん工 保育園管理計画策定中 民営化の検証案作成	保育園管理計画について、公共施設等総合管理計画との整合を図るための調整が必要。 民営化の検証について、理事者協議による確認が必要。
第2期	「わかば保育園、横内保育園民営化の検証」を確定する。 保育園管理計画について、公共施設総合管理計画との整合を図り、実施計画に反映させる。	9月7日全員協議会で民営化の検証を報告 保育園管理計画と公共施設総合管理計画の内容を確認しながら策定中	保育園管理計画に合わせた建替え等に係る保育体制について検討、調整が必要。 保育園管理計画の発表時期の調整が必要。
第3期	保育園管理計画案の作成を完了させる。 保護者会からの要望事項の対応を行う。	保育園管理計画案の作成完了(12月末) 12月9日 保護者会からの要望事項の回答説明会の実施	保育園管理計画案の策定に向けたスケジュール管理
第4期	保育園管理計画の策定	保育園管理計画に係る説明会(17回)、保育所運営審議会の答申を受け、3月30日計画策定	保育園管理計画に基づく、統廃合検討委員会の設置、リノベーションのための合同保育検討委員会、建設委員会の設置

事中評価																											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 公共施設総合管理計画の個別計画として保育園管理計画を策定しているが、保育園建替え等は来年度から計画しているため、両計画の決定時期と予算発表時期の調整が必要。 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 保育園管理計画に基づきリノベーションを進めるため、新たに「保育所施設整備事業」と「保育所維持管理事業」に分けて事務事業評価を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡充	③	⑥	⑨		現状維持	④	⑧	⑩		縮小	①				休廃止				
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦	レ																					
	拡充		③	⑥	⑨																						
	現状維持		④	⑧	⑩																						
	縮小	①																									
休廃止																											

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	<ul style="list-style-type: none"> 策定した保育園管理計画に基づき行う工事として、長寿命化を目指す維持管理工事と、大規模改修工事があるため、目的に合わせて事業の整理を行う必要がある。 															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 C 前年度評価シート整理番号 06020101

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	本年度末に保育園管理計画の策定を行った。 本年度計画した維持修繕工事をすべて行った。	児童の安全確保を行うために、老朽化した設備の修繕を実施するとともに、定期点検による不具合箇所の改修と、安全管理を実施する。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ					レ
拡充	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性										
改革・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 保育園管理計画に基づき、該当園の大規模改修工事を進める。 保育園管理計画に基づき、未設置園への冷房設備の設置、調理室の改善工事を行う。 保育園管理計画において、維持修繕工事、改修工事については具体的な計画がないため、長寿命化を目指す必要な工事の整理を行い進めていく。 保育園管理計画において、みどりヶ丘保育園及び笹原保育園の統廃合を検討していくこととしたため、検討委員会を立ち上げ進める。 					<ul style="list-style-type: none"> 施設の整備は、保育園管理計画に基づく施設整備事業と全園を対象とする維持修繕事業に分け実施する。 リノベーションに対応するための検討委員会、統廃合に対する検討委員会を立ち上げ、計画的に取り組みを行う。 児童の安全を確保するため、定期点検による不具合の改修、安全管理に努める。 				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費事業（広域入所委託事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020212
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章			連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	03	保育所の充実								
				事務事業	03	広域入所委託事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	就労・出産等の事情により、茅野市以外の市町村に所在する保育所への入所を他市町村と調整して受け入れてもらう。												
	現状と背景 （どうして）	市外の職場での就労や里帰り出産等により他市町村に所在する保育所への入所を希望する家庭ニーズがある。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市外保育所に入所を希望する保護者及び児童											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市外保育所に入所を希望する保護者											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	保護者の就労状況等により児童の送迎に無理が生じる場合や里帰り出産等に保護者の子育てと就労の両立を支援する。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	保護者から、他市町村に所在する保育所への入所申込みがあった場合は、当該市町村長に保育実施に係る協議を行い、受託可能である旨回答をいただければ、保護者あてに入所承諾書を知照している。 また、広域入所については、広報ちのにより周知している。 なお、当該市町村には締結した委託契約に基づき、委託費を支払っている。												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広域入所の申し込み件数	申込件数	件						30				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広域入所の入所率	広域入所率	%	広域入所件数/広域入所申込件数					100				

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	17,444,180	17,182,910	14,442,513	12,290,320	17,931,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,418,750	2,988,115	1,497,375	1,798,800	3,854,000		
	県支出金	円	741,455	1,494,057	874,945	899,400	1,926,000		
	地方債	円							
	その他特定財源	円	7,396,600	6,171,400	3,856,080	3,819,360	5,222,000		
職 員 数	一般職	円	7,887,375	6,529,338	8,214,113	5,772,760	6,929,000		
	正規職員	人	0.02	0.01	0.02	0.02			
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合計	人	0.02	0.01	0.02	0.02			
	対象（者）数	人	37	31					
	延利用（者）数 (b)	人	299	246					
	単位コスト (a)/(b)	円	58,342	69,849	—	—	—		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	311.00	307.00	259.00	221.00	324.00		
D （ ）	活動 指 標	申込件数	目標	件	50	50	30	30	30
			実績	件	45	36	25	20	30
	達成率	%	90.00	72.00	83.33	66.67	100.00		
	—	—	目標	—	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—			
O （ ）	成 果 指 標	広域入所率	目標	%	100	100	100	100	100
			実績	%	82	86	80	90	100
	達成率	%	82.00	86.00	80.00	90.00	100.00		
	—	—	目標	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—			
備 考									

事務事業名	一般経費事業（広域入所委託事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020212
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

期	目標	実績	課題
第1期	・広域入所委託先との契約の締結 ・保育料の徴収についての取決めを行う	おおぞら福祉会、聖母の会と協議の上、契約を締結 公立においては、委託側市町村が徴収を行う。	市町村によって、委託する市町村で徴収を行うか、施設のある市町村で徴収するかが異なるため、その整理が必要となっている。
第2期	・公立施設の公定価格の決定 ・広域入所委託先との契約の締結	・8月に6市町村の主管課長・事務担当者会議を経て、公立の公定価格を決定することができた。	契約の締結ができなかったため、未実施の市町村間においては早急に契約書の取り交わしが必要。
第3期	・広域入所委託先との契約の締結	・広域入所委託先市町村と協議の上、契約を締結	委託先の保育園で定員都合のため受け入れてもらえないことがあるため、市内の保育園への入所をお願いすることがある。
第4期	・年度の委託費精算の実施。	・広域入所委託料の精算請求の実施	公立保育園における広域入所に係る保育料は、受け入れる市町村が徴収しているが、便宜上H29年度からは住民票のある市町村にて徴収するように協議をしたい。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 年度途中の広域入所希望においては、委託先の利用定員の都合で特に3歳未満児の入所希望に応えられないことが多い。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 保護者の要望に添った広域入所の手続きを行う。	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	予算策定時には年度途中のニーズと委託先市町村の可否が見込めないことから予算見込みが困難である。 委託先市町村の入所状況に依存するため、特に3歳未満児はニーズに応えることが難しいことがある。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															C
	前年度評価シート整理番号															06020214

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	昨年中に広域入所における内規を作成し、今年度からその基準に沿って受け入れの対応を行った。 里帰り出産のため、県外の保育所の入所を希望したが、受け入れ体制が整わず希望に沿えないケースがあった。						昨年度、広域入所における内規を作成し、その基準に沿って受け入れの対応を行った。 里帰り出産のため、県外の保育所の入所を希望したが、受け入れ体制が整わず希望に沿えないケースがあった。				
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済					前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
拡充	③	⑥	⑨							
現状維持	④	⑧	⑩							
縮小	①									
休廃止										
	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	引き続き、保護者の希望があり、市が定めた基準に沿う場合は、広域入所ができるよう対応する。					引き続き、保護者の希望があり、市が定めた基準に沿う場合は、広域入所ができるよう対応する。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費事業（保育料収納業務事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020206
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章			連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	03	保育所の充実								
				事務事業	05	保育料収納業務事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育料は毎月口座振替により徴収していますが、残高不足による振替不能のため未納が発生しており、保育園の運営に支障をきたしています。財源（保育料）の確保および納期限までに納付された方との公平を保つために、保育料の未納を無くします。												
	現状と背景 （どうして）	平成27年度は保育料調定額400,893,670円に対して2,228,320円の未納がありました。保護者の納付意識の低下により、納期限までに納付しない保護者が増えています。												
	目的	対象	保育所入所児童、納期限までに納付した保護者											
		対象	保育所入所児童の保護者											
	意図 （どんな状態にしたいか）	公平性の観点から保育料未納額を0円としたい。												
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料の納付は指定金融機関からの口座振替としている。 ・口座振替により引落しできなかった保護者には園を通じて督促および催告を実施 ・納入がない保護者については電話催告、納付相談、児童手当からの徴収を実施 ・悪質な滞納者については財産の差押え等を実施 ・保育園入所の際に保証人届の提出を依頼、納付がない場合は保証人あての催告を実施 												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	電話催告・臨戸徴収する	電話催告・臨戸徴収件数	件					300				
			完納できない場合の分納誓約数	分納誓約	件					100				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
			現年度分の保育料を確実に収納する	保育料収納率	%	収納額/調定額				100				

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	967,389	1,145,431	1,063,755
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円				378,000	
	一般財源	円	967,389	1,145,431	1,063,755	1,452,623	1,336,000
職員数	正規職員	人	0.38	0.41	0.42	0.42	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.38	0.41	0.42	0.42	
状況	対象（者）数	人	1,655	1,650	1,659	1,684	
	延利用（者）数(b)	人	19,605	19,610	19,903	19,065	
	単位コスト(a)/(b)	円	49	58	53	96	-
活動指標	電話催告・臨戸徴収件数	目標	300	300	300	300	300
		実績	150	150	150	150	150
成果指標	分納誓約	目標	100	100	100	100	100
		実績	12	12	12	12	12
備考	保育料収納率	目標	100	100	100	100	100
		実績	99	100	99.46	99.65	99.70
		達成率	99.41	99.51	99.46	99.65	99.70
		目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-

事務事業名	一般経費事業（保育料収納業務事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06020206
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

期	目 標	実 績	課 題
第1期	現年度滞納の保護者に督促・催告状送付を実施するとともに、期日までに納入できない場合は、児童手当からの徴収を実施。	児童手当からの徴収については8件の申出がありました。滞納があり特別徴収の対象は38件。	現年度、過年度滞納者については、電話催告または面談が必要である。
第2期	現年度滞納の保護者に、督促状及び催告状の送付、期日までに納入できない場合は、電話催告、面談を実施。	納入のない保護者に電話催告の実施。 市役所、保育園での面談の実施。	コンタクトの取れない滞納者に対しては、特別徴収、差押えによる強制徴収が必要である。
第3期	現年度滞納の保護者に、督促状及び催告状の送付、過年度滞納の保護者に催告書送付を実施するとともに、期日までに納入できない場合は、児童手当からの徴収、差押えを実施。	7名の保護者から児童手当の申出徴収を実施。	市外転出者については、追跡調査を継続して実施していきます。
第4期	現年度滞納の保護者に、督促状及び催告状の送付、過年度滞納の保護者に催告書送付を実施するとともに、期日までに納入できない場合は、児童手当からの徴収、差押えを実施。	7名の保護者から児童手当の申出徴収を実施。	ごく一部の滞納金額が減らない（納入がない）滞納者への納付の推進、納付意識の向上をさせていきます。

事 中 評 価																															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																														
国基準の保育料多子軽減の取扱いが1号認定と2号認定とで異なるため、保育園が2号認定のための施設であるにもかかわらず、1号認定利用者の方が保育料が安くなる現象も起きており、保育料が安くなるような認定を選択する保護者や、不公平感を抱く利用者が増えてきている。																															
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																															
2号認定の多子軽減の取扱いを、1号認定と同じ小学校3年生以下により行い、小学校1年生から小学校3年生までに兄弟がいる場合は、小3以下でカウントして2人目の場合は37.5%（3/8）、3人目の場合は75%（6/8）を軽減することで、2号認定利用者の不公平感を取り除く。																															
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	拡 充					現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止	①				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
成果の方向性	②	⑤	⑦	レ																											
拡 充																															
現 状 維 持	③	⑥	⑨																												
縮 小	④	⑧	⑩																												
休 廃 止	①																														
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																															

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>児童手当からの特別徴収は現年度に限られるため、過年度分を徴収する保護者の同意が必要のため、いかに保護者と折衝するかが課題です。 多子軽減の拡大や、国基準の利用者負担額の改正に伴い、保護者負担が軽減となる家庭が増加する。引き続き現年度の保育料の収納率の向上に努め、未納が発生した場合は、早期の対応を行う。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06020206															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	法改正により、児童手当からの徴収は大きな成果を挙げているが、金額には限度があるため、毎月の督促・催告に加え電話催告、納付相談を徹底して、未納を増やさないようにする。 1号認定と2号認定の利用者負担額について、不公平感の解消を行い多子軽減の拡大を行うことができた。	法改正により、児童手当からの徴収は大きな成果を挙げているが、金額には限度があるため、毎月の督促・催告に加え電話催告、納付相談を徹底して、未納を増やさないようにする。 1号認定と2号認定の利用者負担額について、不公平感の解消を行い多子軽減の拡大を行うことができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	引き続き、児童手当からの申出徴収や、特別徴収の実施や、悪質な滞納者には差押の取組みを行いながら、収納率の向上に努める。 未納が増えないように、早期対応を行う。	引き続き、児童手当からの申出徴収や、特別徴収の実施や、悪質な滞納者には差押の取組みを行いながら、収納率の向上に努める。 未納が増えないように、早期対応を行う。								
今 後 の 方 向 性	今 後 の 方 向 性									
成果の方向性	成果の方向性									
休 廃 止	休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	私立保育園支援事業費（私立保育園委託事業）	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	06020207
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章
				連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 03 保育所の充実 事務事業 06 私立保育園委託事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 06			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）			私立保育園は国の定める公定価格による委託料で運営されており、市は認定区分別年齢別入所数により、公定価格を支出しています。 また、国県補助対象の特別保育補助および運営費補助により、質の高い保育が行われるように支援しています。			
	現状と背景 （どうして）			私立保育園において保育を行うことに要する費用（公定価格）は市町村が支払いをしなければならないこととなっている。また、特別保育に係る経費について、国県の補助制度を利用し、公立と同じ基準で実施するため補助金交付を行っている。さらに、公立私立の、園児1人あたりの費用負担に格差のないように、運営費の一部を補助している。			
目的	受益者 （誰のために）			私立入所園児			
	対象 （直接働きかける）			私立保育園入所児童及び保護者 私立保育園運営者			
的	意図 （どんな状態にしたいか）			入所児童が安心安全な保育を受けられ、保護者も安心して預けられる保育園 公立保育園と連携し地域に根ざした保育園運営の確保 質の高い保育の提供の確保			
	手段・方法 （どうやって）			公立保育園との連携を図り、互いに刺激しあい保育の向上を図る 国で定められた公定価格により、運営費の支弁をする。 特別保育事業に対し補助金を支出する。 質の高い保育を維持するために、運営費の補助金を支出する。			
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	年次計画的に基づく入所児童の確保	保育園入所率	%	児童数/定員	100
			補助金交付率	補助率	%	交付決定額/交付申請額	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/入所児童数	100
			公立保育園と同基準の職員配置	配置率	%	私立職員数/市基準職員数	100

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	129,046,570	229,032,807	325,847,675	370,966,591
財源内訳	国庫支出金	円	24,634,000	39,064,380	63,370,705	83,557,436	94,436,000	
	県支出金	円	16,440,000	27,137,215	43,197,675	48,841,778	58,867,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	64,660,000	90,008,820	106,792,860	120,644,300	93,993,000	
職員数	一般財源	円	23,312,570	72,822,392	112,486,435	117,923,077	137,979,000	
	正規職員	人	0.09	0.53	0.67	0.67		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.09	0.53	0.67	0.67		
状況	対象（者）数		215	335	448	497		
	延利用（者）数 (b)		2,518	3,993	5,282	5,964		
	単位コスト (a)/(b)	円	51,250	57,359	61,690	62,201	-	
	受益者負担額	円						
O （ ）	活動指標	保育園入所率	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	81	85	92	100
		達成率	100.00	81.00	84.50	92.40	100.00	
	補助率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標	非待機児童率	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	配置率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考								

事務事業名	私立保育園支援事業費（私立保育園委託事業）	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	06020207	
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・施設型給付費(公定価格)の分析 ・他市補助金情報収集 ・前年度運営の実績報告に基づく検証	・公定価格の分析により、公定価格に含まれる人件費を算出 ・松本市、草加市、市川市等の補助金情報を収集	・公定価格により不足する経費の算出が必要 ・現在やろうとしている補助金制度に近い補助制度を実施している市町村へ視察が必要
第2期	・公定価格により不足する経費の算出 ・埼玉県草加市への補助金制度視察	・公定価格により不足する経費を算出 ・埼玉県草加市への補助金制度視察(8/10)	・公定価格により不足する経費を補完する場合は、現行の予算を超えてしまうこと ・よこち保育園の認定こども園移行による支出額の試算が必要となっている。
第3期	・保育園、認定こども園への補助金要綱案作成 ・認定こども園への支出額の試算	・よこち保育園と認定こども園への移行について打合せを実施。	認定こども園の施設型給付費の算定方法の確定。
第4期	公定価格改定に伴う精算、私立保育園への給付費の精算、民間保育所補助金の精算払いの実施	公定価格改定に伴い遡及して給付費の精算を行った。併せて、年度精算を実施。民間保育所補助金の精算払いを実施。	給付費については、月単位で単価が変わる点や加算など複雑な計算がある中でシステム化が未だされておらず、手計算により算出を行っている。次年度は給付費算定の標準化が課題。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 よこち保育園が認定こども園に移行することとなり、認定こども園への補助金についても検討が必要となっている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市単独の運営費補助金については、保育所に対しては現行どおり、認定こども園については、支出しないこととする。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	認定こども園に対する施設型給付費と保育所に対する給付費を比較すると認定こども園の給付単価の方が高いため、市単独補助として支出している運営費補助金の支出の考え方について、見直しを行った。今後、国で示される給付単価の情報を的確に把握し、必要に応じた対応ができるようにする。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	C															
前年度評価シート整理番号	06020207															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保護者は、公立保育園と私立保育園の特色を理解し、入所における選択肢が広がっています。給付費で賄えない経費を引き続き補助していくことで、保護者が希望する保育園への入所を維持していく。私立保育園の安定した運営を支援するため、定員を充足する入所率を目指す。	保護者は、公立保育園と私立保育園の特色を理解し、入所における選択肢が広がっています。給付費で賄えない経費を引き続き補助していくことで、保護者が希望する保育園への入所を維持していく。私立保育園の安定した運営を支援するため、定員を充足する入所率を目指す。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策
今年度、市単独の補助金の見直しを実施したため、改善どおりの補助を行う。
今年度、市単独の補助金の見直しを実施したため、改善どおりの補助を行う。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味 留美子
---------	------------	---------	--------	--------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般事業（通学路管理事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030102					
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日	雅彦	連絡先	602						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	04	小中学校の充実									
			事務事業	01	学校維持管理事業									
	予算事業名	一般事業費			会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	部活等で下校時刻が遅くなる中学生の安全を考慮し、区と区を結ぶ通学路で、どちらの区も街路灯を必要としていない箇所に街路灯を設置する。また、切れた蛍光灯についてはLED灯へ取替え省エネ化を図る。												
	現状と背景 （どうして）	部活等で下校時刻が遅くなる中学生の通学路の安全確保。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	生徒												
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	通学路に設置した街灯												
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	生徒に安全な通学路を確保する。通学路の街灯が常時点灯しているようにする。また、危険な場所には街路灯を設置する。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	職員による夜間点検の実施及び市民からの通報制度の実施。照明切れなどの支障を生じないこと及び環境対策としてLED灯の設置を進める。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		街灯の点検	点検回数	回	春・秋・冬の時期				12					
		環境対策配慮省エネ化	LED灯設置	%	LED灯/通学路灯				100					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		街灯の設置、蛍光灯の交換による工事	工事件数	件	発注工事件数				50					
		LED灯設置による電気料節約	省エネ化	%	削減率				25					

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	4,460,896	3,902,061	4,260,276	3,517,416	3,664,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職員数	一般財源	円	4,460,896	3,902,061	4,260,276	3,517,416	3,664,000		
	正規職員	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
状況	合計	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
	対象（者）数								
	延利用（者）数(b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
D O （ ）	活動指標	点検回数	目標	回	3	12	24	24	36
			実績	回	3	12	30	40	36
	LED灯設置	目標	%	100.00	100.00	125.00	166.67	100.00	
		実績	%	31	31	40	45	50	
	—	目標	%	31.00	31.00	40.00	45.34	50.00	
		実績	%	—	—	—	—	—	
	成果指標	工事件数	目標	件	50	50	50	50	50
			実績	件	29	32	17	24	25
		省エネ化	目標	%	58.00	64.00	34.00	48.00	50.00
			実績	%	100	100	100	100	100
—	目標	%	29	30	30	30	30		
	実績	%	29.00	30.00	30.00	30.00	30.00		
備考	※外灯数 558ヶ所 平成28年度末253ヶ所LED灯に取替済み								

事務事業名	一般事業（通学路管理事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030102
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 1件(2灯) 50,328円	電柱番号が分かる外灯は即対応できるが、およその位置の切れた電球の場所確認が夜間に行かないといけない。
第2期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 4件(9灯) 245,736円	切れた電球の確認方法。
第3期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 5件(12灯) 344,898円	電球取替後の確認
第4期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 8件(13灯) 381,186円	電球取替後の確認

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦
切れた通学路灯については、すべてLED灯に取替ができて消費電力の削減となっているので、今後も同様に実施していく。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		④	⑧	⑩
まだLED灯に切り替えていない灯具もあるので、現状維持で要求していく。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	通学路灯は、生徒が毎日利用するので緊急対応の必要があります。切れているを確認してからすぐに業者に取替工事を依頼するのですが、その間どうしても通学路が暗い状況となってしまふ。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号		06020101																			

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度実施した通学路灯の設置工事は灯具の寿命が長く、経年劣化も少ない、環境にも配慮されたLED灯の設置を行った。消費電力は大幅に減少したが街灯料金基準で経費の削減にはならなかった。灯具の寿命が長く取り換えの手間等の経費は今後大幅に縮減される。						今年度実施した通学路灯の設置工事は灯具の寿命が長く、経年劣化も少ない、環境にも配慮されたLED灯の設置を行った。消費電力は大幅に減少したが街灯料金基準で経費の削減にはならなかった。灯具の寿命が長く取り換えの手間等の経費は今後大幅に縮減される。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				レ
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	通学路灯を環境にも配慮されるLED灯に変えることにより、灯具の長寿命化と修繕コスト削減が図られる。取り換えの時期には検討が必要である。					通学路灯を環境にも配慮されるLED灯に変えることにより、灯具の長寿命化と修繕コスト削減が図られる。取り換えの時期には検討が必要である。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校給食関連費事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030113					
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	泉山 百合絵		連絡先	603						
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
	施策		06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
	細施策		04	小中学校の充実										
	事務事業		01	学校維持管理事業										
画	予算事業名	小学校給食関連費			会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。												
	現状と背景 (どうして)	経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立は、担当栄養士が行い、よりバランスのよい給食を提供する。												
	目的	対象	受益者 (誰のために)	児童、生徒および保護者										
対象		対象 (直接働きかける)	担当栄養士が献立を立てて、調理を委託で実施する。											
手段・方法 (どうやって)	意図 (どんな状態にしたいか)	学校給食を安定した価格で安全に提供する。												
	手段・方法 (どうやって)	食育を優先的に進めて、生徒、児童の食に関する意欲を高めて、心身ともに健康な体づくりを行う。特に地場産の野菜等を活用して、体験を通じて、教育としての食育を行う。												
N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		調理を委託して安定的に安全な給食を提供する。	調理業務委託	%	今年度委託料/前年度委託料×100					95				
	アレルギーに関する危機管理	アレルギー対応	%	研修会実施施設/小学校数×100					100					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
調理業務の委託により学校給食安定供給	調理業務委託	%	今年度委託料/今年度予算×100					95						
アレルギーに関する研修会の実施	アレルギー対応	%	研修会実施施設/小学校数×100					100						

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)
実 施 状 況	事業費等(a)	円	159,542,000	155,917,000	101,705,380	103,553,282	108,953,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	159,542,000	155,917,000	101,705,380	103,553,282	108,953,000
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人			0.30	0.30	0.30
	臨時職員	人					
	合計	人	0.30	0.30	0.90	0.90	0.90
対 象 数	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	2,841.00	2,785.00	1,823.00	1,865.00	2,063.00
	活 動 指 標	調理業務委託	目標	%	95	95	95
実績			%	99	99	99	98
達成率		%	104.21	104.21	104.21	107.37	
アレルギー対応		目標	%				
		実績	%				
達成率		%	-	-	-	-	
成 果 指 標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95
		実績	%	98	98	98	98
	達成率	%	103.16	103.16	103.16	107.37	
	アレルギー対応	目標	%				
		実績	%				
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	小学校給食関連費事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030113
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	泉山 百合絵	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・調理業務委託契約 ・安全な給食の提供 ・アレルギー対応食実施状況の把握	・調理員研修会(衛生管理マニュアルの確認) ・集団給食衛生講習会(諏訪保健福祉事務所) ・アレルギー対応食状況把握	・アレルギー対応が多岐にわたり、安全な提供のために細心の注意が必要
第2期	・調理員研修会、夏季講習会開催 ・給食室衛生環境整備 ・排水管、グリストラップ清掃 ・調理品細菌検査 ・食器補充	・グリストラップ等清掃実施 ・調理品細菌検査実施し、引き続き食品の衛生管理をしっかりと行う ・食器補充	・衛生監視指導で指摘された事項の改善 ・ノロウイルスが流行る季節に向けて対策の検討
第3期	・調理員研修会	・調理員研修会(衛生、調理技術について情報交換、食器の諸検査等)	・調理員研修会の内容をさらに日々の業務に活かす。
第4期	・調理員研修会 ・換気扇清掃 ・新年度調理業務委託契約準備	・換気扇清掃実施 ・新年度調理業務委託契約	・換気扇清掃の範囲が本体に留まっているため、周辺部分が不衛生。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・新しい調理員が多いので、調理員会等で衛生管理や調理技術について研修を行ってきたい。 ・ノロウイルス対策の検討。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・換気扇清掃、高所清掃等がしっかりとできる見込みも予算要求する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					レ					3					4	B
課題	調理業務委託が定型化されて、経費の削減の検討余地はある。安全に確実に給食が提供されることは、最も大切であるが、総合サービスとの随意契約を実施しているために基準の明確さが重要です。栄養士はこの業務を委託して実施している内容を熟知してより高率性を提案してほしい。																				
	前年度総合評価判定					B					前年度評価シート整理番号					06030111					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。	栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。								
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策				
	アレルギーマスクの除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。	アレルギーマスクの除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。主食の調理業務について、委託先の状態等を考慮しながら方向性を検討する必要がある。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校給食関連費事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030114
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	泉山 百合絵			連絡先	603
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む				
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供				
			細施策	04	小中学校の充実				
			事務事業	01	学校維持管理事業				
	予算事業名	中学校給食関連費						会計コード	001 款 10 項 03 目 01 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。							
	現状と背景 （どうして）	経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立は、担当栄養士が行い、よりバランスのよい給食を提供する。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	児童、生徒および保護者						
		対象 （直接働きかける）	担当栄養士が献立を立てて、調理を委託で実施する。						
	手段・方法 （どうやって）	学校給食を安定した価格で安全に提供する。							
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		調理を委託して安定的に安全な給食を提供する。	調理業務委託	%	今年度委託料/前年度委託料×100			95	
		アレルギーに関する危機管理	アレルギー対応	%	研修会実施校/中学校数×100			100	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		調理業務の委託により学校給食安定供給	調理業務委託	%	今年度委託料/今年度予算×100			95	
		アレルギーに関する研修会の実施	アレルギー対応	%	研修会実施校/中学校数×100			100	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	159,542,000	155,917,000	50,826,985	51,779,773	55,976,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	159,542,000	155,917,000	50,826,985	51,779,773	55,976,000		
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	2,841.00	2,785.00	911.00	933.00	1,051.00		
D （ ）	活動指標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95
			実績	%	99	99	99	98
		達成率	%	104.21	104.21	104.21	107.37	103.16
	—	アレルギー対応	目標	%				
			実績	%				
		達成率	%	—	—	—	—	—
O （ ）	成果指標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95
			実績	%	98	98	98	98
	達成率	%	103.16	103.16	103.16	107.37	103.16	
	アレルギー対応	目標	%					
達成率		%	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	中学校給食関連費事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030114
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	泉山 百合絵	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・調理業務委託契約 ・安全な給食の提供 ・アレルギー対応食実施状況の把握	・調理員研修会(衛生管理マニュアルの確認) ・集団給食衛生講習会(諏訪保健福祉事務所) ・アレルギー対応食状況把握	・アレルギー対応が多岐にわたり、安全な提供のために細心の注意が必要
第2期	・調理員研修会、夏季講習会開催 ・給食室衛生環境整備 ・排水管、グリストラップ清掃 ・調理品細菌検査 ・食器補充	・グリストラップ等清掃実施 ・調理品細菌検査実施し、引き続き食品の衛生管理をしっかりと行う ・食器補充	・衛生監視指導で指摘された事項の改善 ・ノロウイルスが流行る季節に向けて対策の検討
第3期	・調理員研修会	・調理員研修会(衛生、調理技術について情報交換、食器の諸検査等)	・調理員研修会の内容をさらに日々の業務に活かす。
第4期	・調理員研修会 ・換気扇清掃 ・新年度調理業務委託契約準備	・換気扇清掃実施 ・新年度調理業務委託契約	・換気扇清掃の範囲が本体に留まっているため、周辺部分が不衛生。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・新しい調理員が多いので、調理員会等で衛生管理や調理技術について研修を行ってきたい。 ・ノロウイルス対策の検討。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・換気扇清掃、高所清掃等がしっかりとできる見込みも予算要求する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定					
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4										3										4	B
課題	調理業務委託が定型化されて、経費の削減の検討余地はある。安全に確実に給食が提供されることは、最も大切であるが、総合サービスとの随意契約を実施しているために基準の明確さが重要です。栄養士はこの業務を委託して実施している内容を熟知してより高率性を提案してほしい。																				記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
	前年度総合評価判定										B															
	前年度評価シート整理番号										06020113															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
	評価	栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。										栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。								
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性 (A C T I O N)									
	改革・改善策	アレルギー対策の除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。								
	アレルギー対策の除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。主食の調理業務について、委託先の状態等を考慮しながら方向性を検討する必要がある。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	教職員住宅管理・修繕事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06030104
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦
				連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 04 小中学校の充実 事務事業 01 学校維持管理事業		
	予算事業名	一般事業費		会計コード 001 款 10 項 01 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	教職員に児童生徒の教育に専念してもらうため、教職員住宅（市所有の住宅、民間借り上げアパート）に入居を希望される教職員へ住宅を提供し、入退去時の契約事務と家賃徴収・支払い事務を行っている。 また、老朽化が進む市所有の教職員住宅が支障なく入居できるよう、随時修繕工事を行う。				
	現状と背景 （どうして）	市所有の教職員住宅は老朽化が進んでいるため、なるべく良い状態で長く使用できるように、随時工事・修繕等を行う。				
目的	対象	受益者 （誰のために）	市内小中学校に勤務する教職員			
	対象	対象 （直接働きかける）	教職員及び教職員住宅			
的	意図 （どんな状態にしたいか）	市内小中学校に勤務する教職員に教職員住宅を提供する。 市所有の教職員住宅を入居者が快適に生活できるように、また教職員住宅をなるべく良い状態で長く使用していけるようにする。				
手段・方法 （どうやって）	学校教育課と教職員住宅担当の学校長が入退去を希望する教職員の把握。学校教育課で空いている（空く予定の）住宅を住宅担当の学校長に連絡し、入居を希望する教職員を募集する。学校教育課で入居資格等を審査のうえ、賃貸契約の手続きをする。毎月決められた家賃を口座振替により徴収する。 工事・修繕については、100万円を超えるような規模の工事については、前年度に計画をし予算を確保し次年度に実施する。それ以外は教職員住宅を見回り、補修が必要な箇所を見つかったり、入居されている教職員から修繕の希望が出された箇所を確認し適切に修繕を行う。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市所有の教職員住宅への入居戸数	市所有教職員住宅入居戸数	戸	入居済戸数	35
	借り上げ教職員住宅への入居戸数	借り上げ教職員住宅入居戸数	戸	入居済戸数	10	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
市所有の教職員住宅への入居戸数	市所有教職員住宅入居率	%	入居済戸数/市所有戸数×100	100		
借り上げ教職員住宅への入居戸数	借り上げ教職員住宅入居率	%	入居済戸数/借り上げ戸数×100	100		

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	846,567	1,501,000	884,746
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	846,567	1,501,000	884,746	1,645,233	1,354,000
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
延利用(者)数(b)	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
単位コスト(a)/(b)	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
受益者負担額	対象(者)数						
	市民一人当たりのコスト	円	15.00	27.00	16.00	30.00	52.00
活動指標	市所有教職員住宅入居戸数	目標	39	35	35	35	35
		実績	17	19	14	15	15
	達成率	%	43.59	54.29	40.00	42.86	42.86
	借り上げ教職員住宅入居戸数	目標	17	17	17	10	8
実績		13	8	8	5	5	
達成率	%	76.47	47.06	47.06	50.00	62.50	
成果指標	市所有教職員住宅入居率	目標	100	100	100	100	100
		実績	43	54	40	43	43
	達成率	%	43.00	54.00	40.00	43.00	43.00
	借り上げ教職員住宅入居率	目標	100	100	100	100	100
実績		41	47	47	50	50	
達成率	%	41.18	47.00	47.00	50.00	50.00	
備考	事業費は住宅借り上げ料・更新手数料と市所有住宅の敷地使用料及び市所有の教職員住宅の工事費 長年空き家である住宅を平成23年度に2棟4戸・平成25年度に1戸・平成26年度に2棟4戸の住宅を地域福祉推進課・商工課に所管替えを行っている。						

事務事業名	教職員住宅管理・修繕事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030104
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保。他部署への所管替検討。	修繕工事 3件 391,548円	老朽化が進む中での入居者の確保 居住者がいない教員住宅の草刈
第2期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	修繕工事 1件 27,000円	老朽化が進む中での入居者の確保
第3期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	実績なし	冬期間の水回り関係
第4期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	修繕工事 4件 306,546円	学校隣接の入居者確保

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 外国人講師の居住している教員住宅が増え、草刈をしないと近隣住宅に迷惑をかけてしまう状況。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 経年劣化しており、居住している住居については修繕が必要となるので、現状維持で要求。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3					4					4	B
課題	教員住宅は、今後新しいものを建設する計画はなく建物自体も老朽化しており、住居手当を貰えば家賃は少し高いが新しく綺麗な住宅に住居できるので入居希望者は少なくなっている。維持負担を少なくするために、借地で入居者のない教員住宅の解体を平成22年度に実施した。また、平成23年度から入居希望のない、学校近辺の住宅を地域福祉推進課に所管替えを行い、有効に利用促進をはかっている。															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号		06020103														

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市所有の教員住宅で建設年度の新しいものの空家が多い。利用料の見直しの必要がある。	市所有の教員住宅で建設年度の新しいものの空家が多い。利用料の見直しの必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	空き家で確保するより、教職員の負担減をして入居できるように使用料の金額調整の実施が必要。入居希望のない教員住宅はできるだけ解体整理も行う。	空き家で確保するより、教職員の負担減をして入居できるように使用料の金額調整の実施が必要。入居希望のない教員住宅はできるだけ解体整理も行う。また、解体費込みで土地とともに売却等費用の発生市内方法も検討する必要がある。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校施設管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030109					
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日	雅彦	連絡先	603						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	04	小中学校の充実									
			事務事業	01	学校維持管理事業									
	予算事業名	小学校施設管理費			会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事を実施します。工事にあたっては、毎年各学校から提出してもらった営繕要望書や、各種点検等での指摘を参考に、緊急性を勘案し各学校公平になるよう実施します。市内9小学校の各種点検、清掃等委託料（自家用電気工作物保守点検、消防用設備点検、害虫防除、受水槽・高架水槽清掃等）												
	現状と背景 （どうして）	定期的に学校施設の点検、清掃等を行うことで、児童、生徒が快適に又、安全に学校生活を送れるようにするため												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	児童、生徒及び教職員 学校施設											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> ・各種点検や清掃業務に適した業者を的確に判断し契約、発注 ・前年度各学校より修繕要望の提出→担当職員が現場確認→本年度改善すべき次年度予算要求するか判断 ・緊急の修繕が発生した場合→直ちに学校教育課に連絡→担当者が現場確認の上業者に見積依頼→予算内で修繕依頼 ・授業等に支障のある場合→学校から直接業者に修繕依頼 												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		良好な学習環境を提供するため必要な工事を行う。	工事発注件数	件	発注工事件数のうち、ライフサイクルコスト対応した件数					50				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		良好な学習環境を提供する。	工事発注率	%	発注工事件数/目標工事件数×100					100				

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	35,777,204	41,142,778	52,425,700	41,665,387	40,932,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	35,777,204	41,142,778	52,425,700	41,665,387	40,932,000
	職員数	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	637.00	735.00	940.00	751.00	820.00
活 動 指 標 （ ）	工事発注件数	目標	20	50	50	50	70
		実績	27	85	83	74	70
		達成率	135.00	170.00	166.00	148.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
	成 果 指 標 （ ）	工事発注率	目標	100	100	100	100
実績			100	100	100	100	100
達成率		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
—		目標	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	小学校施設管理事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030109
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各学校改修工事、営繕工事の把握委託契約の締結	工事件数 小学校 23件 4,038,406円 委託契約 小学校 7件 1,539,926円	老朽化等による修繕や改修工事が多く優先順位を決定するのに、正確に現地の状況を把握する必要がある。
第2期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 小学校 24件 6,924,080円 委託契約 小学校 11件 2,769,510円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。
第3期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 小学校 18件 10,115,280円 委託契約 小学校 7件 1,367,348円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。
第4期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 小学校 9件 3,312,274円 委託契約 小学校 8件 3,011,888円	老朽化が進んでいる永明小・中学校は現状維持するのどの程度費用をかけるか判断が難しい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 経年劣化しているため、緊急を要する工事の件数が増えている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 経年劣化し今までの営繕予算では対応が厳しくなっているが、長寿命化事業（軒天防水工事等）が実施されるので、学校施設管理費は現状で対応する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	06020104															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状で進める。出来るだけ、効率的に改修するため計画的に実施する。						中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					② ⑤ ⑦									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。長寿命化事業と絡めて対応していく。						市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。長寿命化事業と絡めて対応していく。中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校施設管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030110					
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日	雅彦	連絡先	602						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	04	小中学校の充実								
				事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	中学校施設管理費			会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事を実施します。工事にあたっては、毎年各学校から提出してもらった営繕要望書や、各種点検等での指摘を参考に、緊急性を勘案し各学校公平になるように実施します。市内4中学校の各種点検、清掃等委託料（自家用電気工作物保守点検、消防用設備点検、害虫防除、受水槽・高架水槽清掃等）												
	現状と背景 （どうして）	定期的に学校施設の点検、清掃等を行うことで、児童、生徒が快適に又、安全に学校生活を送れるようにするため												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	生徒及び教職員											
		対象 （直接働きかける）	学校施設											
		意図	生徒及び教職員が安全で快適な学校生活を送れるように学校の財産全般を適切に維持管理すること											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> 各種点検や清掃業務に適した業者を的確に判断し契約、発注 前年度各学校より修繕要望の提出→担当職員が現場確認→本年度改善すべき次年度予算要求するか判断 緊急の修繕が発生した場合→直ちに学校教育課に連絡→担当者が現場確認の上業者に見積依頼→予算内で修繕依頼 授業等に支障のある場合→学校から直接業者に修繕依頼 												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		良好な学習環境を提供するため必要な工事を行う。	工事発注件数	件	発注工事件数のうち、ライフサイクルコスト対応した件数					40				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		良好な学習環境を提供する。	工事発注率	%	発注工事件数/目標工事件数×100					100				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	59,903,651	63,268,000	18,762,276
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	59,903,651	63,268,000	18,762,276	20,693,976	20,368,000
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1,067.00	1,130.00	336.00	373.00	449.00
	工事発注件数	目標	20	40	40	40	40
		実績	27	38	38	37	40
		達成率	135.00	95.00	95.00	92.50	100.00
活 動 指 標	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	工事発注率	目標	100	100	100	100
実績			100	100	100	100	100
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	中学校施設管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030110
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各学校改修工事、営繕工事の把握委託契約の締結	工事件数 中学校 8件 1,232,301円 委託契約 中学校 7件 882,837円	老朽化等による修繕や改修工事が多く優先順位を決定するのに、正確に現地の状況を把握する必要がある。
第2期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 中学校 15件 4,352,416円 委託契約 中学校 12件 1,200,637円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。
第3期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 中学校 10件 1,126,332円 委託契約 中学校 12件 1,020,647円	永明中学校の維持修繕
第4期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 中学校 4件 1,403,460円 委託契約 中学校 12件 1,835,480円	老朽化が進んでいる永明小・中学校は現状維持するのどの程度費用をかけるか判断が難しい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 経年劣化しているため、緊急を要する工事の件数が増えている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 経年劣化し今までの営繕予算では対応が厳しくなっているが、長寿命化事業（軒天防水工事等）が実施されるので、学校施設管理費は現状で対応する。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	06020104															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状で進める。出来るだけ、効率的に改修するため計画的に実施する。	中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。長寿命化事業と絡めて対応していく。	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。長寿命化事業と絡めて対応していく。中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030115
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	吉田 菜未	連絡先	603

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供							
				細施策	04	小中学校の充実							
				事務事業	01	学校維持管理事業							
予 算 事 業 名	小学校運営費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	小学校9校の授業や行事等の学校生活に必要な物品・役務の調達などにより、小学校運営の充実を図る。												
現状と背景 （どうして）	子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、児童が充実して学べるよりよい環境を提供することが必要であるため。												
目 的	受益者 （誰のために）	学校・児童・保護者											
	対象 （直接働きかける）	学校・児童・保護者											
	意 図 （どんな状態にしたいか）	学校における教育環境の充実を図ることにより、教育効果の向上を目指す。											
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	各学校現場の実情に合わせて迅速な予算執行を可能とするために、学校運営上必要な学校管理（消耗品費の購入）に関しては、学校配当予算を計上する。												
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値		
	活動指標	小学校に予算配当をし、児童が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切に小学校に予算配当をし、児童が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切	児童数	人	小学校9校の在席児童数（毎年5月1日現在の学校基本調査より）							3,136	
			小学校運営費（教育振興費）総額	千円	小学校9校の運営に要した本事業費の合計額（予算・決算額より）							50,676	
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
		よりよい学習環境の支援	児童一人当たりの学校運営費	千円/人	小学校9校の運営に要した本事業費の合計額（予算・決算額より）/小学校9校の在席児童							16,159	

実 施 状 況	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	35,675,949	34,223,408	49,856,692	31,096,240
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
一般財源	円	35,675,949	34,223,408	49,856,692	31,096,240	32,673,000		
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
対象（者）数		3,315	3,241	3,135	3,070			
延利用（者）数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	635.00	611.00	894.00	560.00	641.00		
D 活 動 指 標	児童数	目標	人	3,315	3,241	3,315	3,070	3,017
		実績	人	3,315	3,241	3,315	3,070	3,017
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	小学校運営費（教育振興費）総額	目標	千円	37,909	36,553	50,676	32,131	32,673
実績		千円	35,675	34,223	50,676	31,096	32,673	
達成率	%	94.11	93.63	100.00	96.78	100.00		
O 成 果 指 標	児童一人当たりの学校運営費	目標	千円/人	10,762	10,560	15,287	10,466	10,830
		実績	千円/人	10,790	10,559	15,287	10,129	10,830
	達成率	%	100.26	99.99	100.00	96.78	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	H27教科書改訂のため、教師用教科書・指導書を購入した。そのため、11需用費①消耗品費の予算額が約17,000(千円)増。							

事務事業名	小学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030115
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	吉田 茉未	連絡先	603

期	目標	実績	課題
第1期	各学校に配分された予算の範囲で、学校運営に必要な学校運営費の適切な予算執行を行う。	各学校の授業・行事等の学校生活に必要な物品の購入により、小学校運営の充実を図った。	学校運営面において、教職員と共にコスト意識を共有するとともに、効率化に努めながら執行する。
第2期	各学校に配分された予算の範囲で、学校運営に必要な学校運営費の適切な予算執行を行う。	学校運営に関わった経費を執行し、学校運営の充実を図った。	学校と共にコストを意識し・共有し、効率的に執行する。
第3期	予算の執行状況を把握し、適格な予算の執行を行う。	運営費の実績の把握に努め、各学校と連携を取り、常に状況を把握し、予算を執行した。	学校に配分された予算の残高を意識し、効率的に予算執行を行う。
第4期	予算の残高を把握し、学校運営に必要な予算執行を行う。	予算の残高の中で行える予算執行を適切に行った。	学校と状況確認を常に行い、コストを意識する。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	拡充		②	⑤	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止	①			
今後の方向性	拡充			②	⑤	⑦																
	現状維持			③	⑥	⑨																
	縮小			④	⑧	⑩																
	休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 負担金において、新規栄養士分の入会費を計上する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="6">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																						

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	

課題	コスト削減の意識を持って、予算執行を行う。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030111
	総合評価															
	前年度改革・改善策の実施状況															

総合評価	細施策評価前										細施策評価後									
	妥当性					有効性					効率性					総合評価				
評価	節約意識を持って、的確な予算執行に努める。										節約意識を持って、的確な予算執行に努める。									
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細施策評価前										細施策評価後									
	妥当性					有効性					効率性					総合評価				
方向性	コスト削減に努め、予算執行を行うこと。										学校現場でコスト削減に努め、予算執行を行うこと。節約できることは、見直しを行う。平成29年度に小学校道徳の新教科書が採択され、平成30年度から使用開始となる予定のため、教職員用の教科書及び指導書の購入費用を担保する必要がある。									
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030116
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	吉田 菜未	連絡先	603

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
				細施策	04	小中学校の充実									
				事務事業	01	学校維持管理事業									
	予算事業名	中学校運営費				会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	中学校4校の授業や行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、中学校運営の充実を図る。													
	現状と背景 (どうして)	子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供することが必要であるため。													
	対象	受益者 (誰のために)	学校・生徒・保護者												
		対象 (直接働きかける)	学校・生徒・保護者												
	目的	学校における教育環境の充実を図ることにより、教育効果の向上を目指す。													
	手段・方法 (どうやって)	各学校現場の実情に合わせて迅速な予算執行を可能とするために、学校運営上必要な学校管理費（消耗品の購入）に関しては、学校配当予算を計上する。													
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		中学校に予算配当をし、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切 中学校に予算配当をし、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切	生徒数	人	中学校4校の在席生徒数（毎年5月1日現在の学校基本調査による）				1,660						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
		よりよい学習環境の支援	生徒一人当たりの学校運営費	千円/人	中学校4校の運営に要した本事業費の合計額（予算・決算額）/中学校4校の在席生徒数				11,725						

実 施 状 況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	22,351,950	20,707,472	19,123,199	27,094,127	19,258,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	22,351,950	20,707,472	19,123,199	27,094,127	19,258,000	
職員数		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
嘱託職員		人						
臨時職員		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
合計		人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
D 活 動 指 標	対象（者）数		1,653	1,641	1,661	1,620		
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	398.00	370.00	343.00	488.00	398.00	
	生徒数	目標	人	1,653	1,641	1,661	1,620	1,599
		実績	人	1,653	1,641	1,661	1,620	1,599
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	中学校運営費（教育振興費）総額	目標	千円	21,894	20,810	19,464	27,983	19,258
実績		千円	22,351	20,707	19,464	27,094	19,258	
達成率		%	102.09	99.51	100.00	96.82	100.00	
達成率		%	102.09	99.51	100.00	96.82	100.00	
O 成 果 指 標	目標	千円/人	13,245	12,681	11,718	17,273	12,044	
	実績	千円/人	13,521	12,618	11,718	16,725	12,044	
	達成率	%	102.08	99.50	100.00	96.83	100.00	
	達成率	%	102.08	99.50	100.00	96.83	100.00	
備 考	目標							
	実績							

事務事業名	中学校運営事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030116
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	吉田 茉未	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各学校に配分された予算の範囲で、学校運営に必要な学校運営費の適切な予算執行を行う。	各学校の授業・行事等の学校生活に必要な物品の購入により、小学校運営の充実を図った。	学校運営面において、教職員と共にコスト意識を共有するとともに、効率化に努めながら執行する。
第2期	各学校に配分された予算の範囲で、学校運営に必要な学校運営費の適切な予算執行を行う。	学校運営に関わった経費を執行し、学校運営の充実を図った。	学校と共にコストを意識し・共有し、効率的に執行する。
第3期	予算の執行状況を把握し、適格な予算の執行を行う。	運営費の実績の把握に努め、各学校と連携を取り、常に状況を把握し、予算を執行した。	学校に配分された予算の残高を意識し、効率的に予算執行を行う。
第4期	予算の残高を把握し、学校運営に必要な予算執行を行う。	予算の残高の中で行える予算執行を適切に行った。	学校と状況確認を常に行い、コストを意識する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 全国栄養士協議会の負担金を例年分けて支出していたが、新年度からは一括で支出する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 年 度	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	的確な予算執行を行う。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定		A
	前年度評価シート整理番号		06030113

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
経費の見直しや無駄のないよう心掛けた確かな予算執行を行う。	経費の見直しや無駄のないよう心掛けた確かな予算執行を行う。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
改 革 ・ 改 善 策	成 果 の 方 向 性 拡 充	② ⑤ ⑦
	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持	③ ⑥ ⑨
	成 果 の 方 向 性 縮 小	④ ⑧ ⑩
	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
	学校の判断で執行しているが、常にコスト削減に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。	常にコスト削減に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校図書館事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030119				
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供							
				細施策	04	小中学校の充実							
				事務事業	01	学校維持管理事業							
	予算事業名	小学校図書館事業費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	学校図書館運営に関わる事業												
現状と背景 （どうして）	児童生徒の読書活動を支援するため、学校図書館の充実を図るため												
目的	対象 （誰のために）	学校・児童生徒											
	対象 （直接働きかける）	学校・児童生徒											
的	意図 （どんな状態にしたいか）	学校図書館の充実											
手段・方法 （どうやって）	「はじめよう本の旅」の作成や、図書館司書の資質向上を図る												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		はじめよう本の旅の作成	本の作成	回	本を作成し、生徒に配布した回数					1			
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
	成果指標	児童が図書館を利用する	図書館利用者数	人	一日の平均利用者数を「50人」に設定する					50			

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	7,622,109	7,846,607	5,468,004	5,401,717	5,564,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	7,622,109	7,846,607	5,468,004	5,401,717	5,564,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数			3,315	3,241	3,135	3,070	3,050	
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円		—	—	—	—	—	
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円		136.00	140.00	98.00	97.00	114.00	
活動指標	本の作成	目標	回	1	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—					
		実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	—	
成果指標	図書館利用者数	目標	人	50	50	50	50	50
		実績	人	50	50	50	50	50
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—					
実績		—						
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	小学校図書館事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030119
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	学校図書館の充実	はじめよう本のたびの発行 学校司書の任用 学校司書会の開催 児童・生徒図書展示会への参加	次年度から児童の登校日数に合わせた勤務に、子どもたち関わる時間を増やしたい (6市町村の勤務状況や考え方を確認)
第2期	・学校図書館の充実 ・6市町村学校司書の勤務条件の把握	学校司書会の開催 6市町村の司書の勤務条件等について確認した	各校の事情により司書教諭の関わり方に差があり、司書の業務にも差が生じている。定型的な業務の質に差が出ないように努めたい。
第3期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	支援員の各校巡回により、業務の質の均一化が図れつつある。知識を習得した司書が永年にわたり勤められる環境が求められると感じている。
第4期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	同上

事中評価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今後の方向性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現状維持でお願いしたい。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	<p>全ての子供の要求に応えられるような選書に努めたい。 児童が学校にいる間は、図書館に司書が在館できるようにしたい。</p>	<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	A	
前年度評価シート整理番号	06030109	

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
今後引き続き継続し、より一層の充実を図る	今後引き続き継続し、より一層の充実を図る	今後引き続き継続し、より一層の充実を図る
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性	

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	現状維持	縮小	休廃止	判定	成果の方向性	現状維持	縮小	休廃止	判定
より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする	②	⑤	⑦			②	⑤	⑦		
より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする。研修会等を通じ今後も司書の能力向上に努める。	③	⑥	⑨			③	⑥	⑨		
	④	⑧	⑩			④	⑧	⑩		
	①					①				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校図書館事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030120							
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602							
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
				細施策	04	小中学校の充実										
				事務事業	01	学校維持管理事業										
	予算事業名	中学校図書館事業費						会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	学校図書館運営に関わる事業															
現状と背景 （どうして）	児童生徒の読書活動を支援するため、学校図書館の充実を図るため															
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・児童生徒														
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校・児童生徒														
	意図	学校図書館の充実														
手段・方法 （ ど う や っ て ）	「本ともだちになろう」の作成や、図書館司書の資質向上を図る															
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
		本ともだちになろうの作成	本の作成	回	本を作成し、生徒に配布した回数				1							
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	生徒が図書館を利用する	図書館利用者数	人	一日の平均利用者数を「50人」に設定する				50								

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	4,993,891	5,140,978	3,586,655
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
一般財源	円	4,993,891	5,140,978	3,586,655	3,545,843	3,590,000	
職 員 数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数		1,653	1,641	1,661	1,620	1,650
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	89.00	92.00	64.00	64.00	78.00
	活 動 指 標	本の作成	目標	回	1	1	1
実績			回	1	1	1	1
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-		目標	-				
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	図書館利用者数	目標	人	50	50	50	50
		実績	人	50	50	50	50
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	中学校図書館事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030120
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	学校図書館の充実	学校司書の任用 学校司書会の開催 児童・生徒図書展示会への参加	次年度から生徒の登校日数に合わせた勤務に、子どもたち関わる時間を増やしたい (6市町村の勤務状況や考え方を確認)
第2期	・学校図書館の充実 ・6市町村学校司書の勤務条件の把握	学校司書会の開催 6市町村の司書の勤務条件等について確認した	各校の事情により司書教諭の関わり方に差があり、司書の業務にも差が生じている。定型的な業務の質に差が出ないよう努めたい。
第3期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	支援員の各校巡回により、業務の質の均一化が図れつつある。知識を習得した司書が永年にわたり勤められる環境が求められると感じている。
第4期	学校図書館の充実	本とともだちになろう発行 学校司書会の開催	同上

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性
現状維持でお願いしたい。	方向性

成果の方向性	②	⑤	⑦
拡大	③	⑥	⑨
現状維持	④	⑧	⑩
縮小	①		
休廃止			

皆減縮小現状維持拡大
コスト投入の方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	
チェック					4					4					4	

課題	全ての子供の要求に応えられるような選書に努めたい。 生徒が学校にいる間は、図書館に司書が在館できるようにしたい。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030109

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
	今後も引き続き継続し、より一層の充実を図る	今後も引き続き継続し、より一層の充実を図る
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡大	現状維持	縮小	休廃止
改革・改善策	②	⑤	⑦	③	⑥	④	⑧	⑩	①	
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
	より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする	より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする。研修会等を通じ今後も司書の能力向上に努める。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長
---------	------------	---------	--------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校施設整備事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	06030111
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先
					602

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 04 小中学校の充実 事務事業 01 学校維持管理事業		
	予算事業名	小学校施設整備費		会計コード 001 款 10 項 02 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	①厨房に冷房設備が設置されていない、米沢小、豊平小、泉野小、金沢小、湖東小、北山小の6小学校に冷房設備を設置する。②児童が安全で快適な教育環境下で水泳の授業が行えるよう老朽化プール施設のろ過材・支持砂利を取替、内部塗装を計画的に改修をする。③揚水ポンプが学校建設当初から更新されておらず、故障した場合に校内の水道が使用できなくなるので、児童が衛生的な学校生活が行えるよう経年劣化した揚水ポンプの入れ替えを計画的に実施する。(※豊平小学校は1号機に不具合が生じている 34年経過) ④豊平小学校体育館屋根をカバー工法により、ガルバリウム鋼板を体育館屋根全体に葺き替えて雨漏りを防ぐ。(1500㎡)				
	現状と背景 (どうして)	建設年度の経過に伴い、学習環境面の劣化や施設の摩耗、破損など施設の痛んだ箇所が増えているので施設整備が必要。				
目的	対象	受益者 (誰のために)	学校・児童			
	対象	対象 (直接働きかける)	学校・児童			
目的	意図 (どんな状態にしたいか)	児童の安全確保・安心して学習できる環境にする。				
	手段・方法 (どうやって)	学校行事、地区行事に支障がないように、学校と日程調整し工事を発注する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		雨漏り防止対策	改善	箇所	修繕箇所	3
	米沢・湖東小学校給食室熱中症対策	改善	箇所	修繕箇所	2	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
熱中症対策を講じる	改善	箇所	厨房室の暑さを和らげる	2		

実 施 状 況	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	13,734,000	7,187,400	79,791,213	22,776,803
財 源 内 訳	国庫支出金	円			21,659,000			
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円					119,890,000	
職 員 数	一般財源	円	13,734,000	7,187,400	58,132,213	22,776,803	12,854,000	
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.60	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
延 利 用 (者) 数	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.60	
	対象(者)数			4,858				
単 位 コ ス ト	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受 益 者 負 担 額	市民一人当たりのコスト	円	245.00	128.00	1,431.00	410.00	2,478.00	
	活 動 指 標	改善	目標	箇所	9	9	9	3
実績			箇所	9	9	9	3	7
達成率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
改善		目標	箇所			2	2	2
	実績	箇所			2	2	2	
達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00		
成 果 指 標	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-		
	改善	目標	箇所	9	9	9		
実績		箇所	9	9	9			
達成率	%	100.00	100.00	100.00	-	-		
目標	箇所				2	2		
実績	箇所				2	2		
達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00		
備考								

事務事業名	小学校施設整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030111
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	学校と日程調整を行い、学校行事、地区行事に支障のないように工事を発注する。 また、公共施設等総合管理計画に基づき次年度以降の計画を検討する。	北山小学校プール過材取替工事 1,782,000円 米沢小学校学童クラブ屋上防水工事 992,217円 豊平小学校体育館屋根改修工事 8,575,200円 湖東小学校給食棟外壁改修工事 2,311,200円 泉野小学校体育館入口屋根改修工事 2,862,000円	発注済 学校生活に支障が出ないよう、工事日程の調整。
第2期	公共施設等総合管理計画に基づき次年度以降の計画を検討する。	北山小学校プール過材取替工事 1,782,000円 豊平小学校体育館屋根改修工事 8,575,200円 米沢小学校学童クラブ屋上防水工事 992,217円 湖東小学校給食棟外壁改修工事 2,484,000円 豊平小学校水ポンプ更新工事 円 泉野小学校体育館入口屋根改修工事 2,808,000円	完了 学校生活に支障が出ないよう、工事日程の調整。
第3期	完了。		
第4期			

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度予算要求分は全て完了したので、来年度の工事について検討。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方向性
来年度も老朽化する施設について、計画的に施工できる大規模工事については同様に要求。また、軒天の防水工事等については長寿命化事業にて要求。	方向性

成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
拡充				
現状維持	③	⑥	⑨	
縮小	④	⑧	⑩	
休廃止	①			

皆減縮小現状維持拡大
コスト投入の方向性

評価年度	当年度
------	-----

評価の観点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	学校生活に支障がないように調整が必要。															
総合評価	細施策評価前 老朽化が進む校舎の安全を維持するため、必要と判断した箇所については、早めに計画・対応していく。										細施策評価後 老朽化が進む校舎の安全を維持するため、必要と判断した箇所については、早めに計画・対応していく。中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。					
	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
改革・改善策	拡充					拡充				
	現状維持	③	⑥	⑨		現状維持				
	縮小	④	⑧	⑩		縮小				
	休廃止	①				休廃止				

皆減縮小現状維持拡大
コスト投入の方向性

改革・改善策	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、計画的に実施できる工事について要求。また、軒天改修等の施設の長寿命化を図るため、長寿命化事業と絡めて対応していく。	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、計画的に実施できる工事について要求。また、軒天改修等の施設の長寿命化を図るため、長寿命化事業と絡めて対応していく。中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。
--------	--	--

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校施設整備事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030112
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 04 小中学校の充実 事務事業 01 学校維持管理事業		
	予算事業名	中学校施設整備費		会計コード 001 款 10 項 03 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	厨房に冷房設備が設置されていない、北部中学校に冷房設備を設置する。				
	現状と背景 （どうして）	調理員の熱中症対策・健康維持				
目 的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	学校・調理員				
	対象 （直接働きかける）	学校・調理員				
	意図 （どんな状態にしたいか）	調理員の健康維持を図る				
手段・方法 （どうやって）	給食に支障がないように、学校と日程調整し工事を発注する。					
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	北部中学校給食室熱中症対策	改善	箇所 修繕箇所	1	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	熱中症対策・雨漏対策	危険箇所	箇所 厨房室の暑さを和らげる	1	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	—	12,278,000	68,394,240	999,540	15,328,000	
財源内訳							
国庫支出金	円			19,418,000			
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円					9,020,000	
一般財源	円	—	12,278,000	48,976,240	999,540	6,308,000	
職員数	人		0.40	0.40	0.40	0.40	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	—	0.40	0.40	0.40	0.40	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円		219.00	1,226.00	18.00	331.00	
D O （ ）	改善	目標	箇所	3	3	1	1
		実績	箇所	3	3	1	1
	達成率	%	—	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
改善	目標	箇所	3	3	1	1	
	実績	箇所	3	3	1	1	
達成率	%	—	100.00	100.00	100.00	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	中学校施設整備事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030112
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	学校と日程調整を行い、給食調理に支障のないように工事を発注する。	[発注済] 北部中学校給食室厨房設置工事 999,250円	中学校は1校1台設置完了したが、冷房能力が十分でない学校への対応。
第2期	完了。		
第3期			
第4期			

事中評価							
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度予算要求分は全て完了したので、来年度の工事について検討。	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦	レ
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 来年度も老朽化する施設について、計画的に施工できる大規模工事については同様に要求。また、軒天の防水工事等については長寿命化事業にて要求。		拡充				
			現状維持	③	⑥	⑨	
			縮小	④	⑧	⑩	
	休廃止	①					
				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課 題 （ C H E C K ）	学校生活に支障がないように調整が必要。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	老朽化が進む校舎の安全を維持するため、必要と判断した箇所については、早めに計画・対応をしていく。						老朽化が進む校舎の安全を維持するため、必要と判断した箇所については、早めに計画・対応をしていく。中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、計画的に実施できる工事について要求。また、軒天改修等の施設の長寿命化を図るため、長寿命化事業と絡めて対応していく。						市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、計画的に実施できる工事について要求。また、軒天改修等の施設の長寿命化を図るため、長寿命化事業と絡めて対応していく。中長期整備計画を策定し、計画的に工事を進める必要がある。					
今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	レ	成果の方向性	拡充				レ
		現状維持	③	⑥	⑨			現状維持				
		縮小	④	⑧	⑩			縮小				
		休廃止	①					休廃止				
		皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性				皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性						

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		学校基金積立金事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030106					
担当部署		教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602					
計	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
				細施策	04	小中学校の充実									
				事務事業	01	学校維持管理事業									
画	予算事業名	学校基金積立金				会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	04
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	学校林買付料を今後の学校施設建築等の資金とするため、積み立てる													
	現状と背景 (どうして)	学校林収入を学校建築に生かすため													
	目的	対象	受益者 (誰のために)	学校・茅野市											
対象		対象 (直接働きかける)	学校・茅野市												
的	意図 (どんな状態にしたいか)	学校林収入の積立													
	手段・方法 (どうやって)	学校基金として積み立てる													
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		基金積立	積立金	回	学校林収入と利子	1									
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		積立金	積立金	回	学校林収入と利子	1									

実	施	状	況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)	
						事業費等(a)	円	2,722,072	2,614,845	2,526,528	2,438,560
財	源	内	訳	国庫支出金	円						
				県支出金	円						
				地方債	円						
				その他特定財源	円						
職	員	数	一般財源	円	2,722,072	2,614,845	2,526,528	2,438,560	2,439,000		
			正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
			嘱託職員	人							
			臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01					
対	象	(者)数	延利用(者)数(b)		5,326	5,223	4,796	4,690	4,700		
			単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
			受益者負担額	円							
			市民一人当たりのコスト	円	48.00	47.00	45.00	44.00	45.00		
活	動	指	標	積立金	目標	回	1	1	1	1	1
				実績	回	1	1	1	1	1	
				達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				目標	-						
実績	-										
達成率	%	-	-	-	-	-					
成	果	指	標	積立金	目標	回	1	1	1	1	1
				実績	回	1	1	1	1	1	
				達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
				目標	-						
実績	-										
達成率	%	-	-	-	-	-					
備考											

事務事業名	学校基金積立金事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030106
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	学校基金の積立		
第2期	学校基金の積立		
第3期	学校基金の積立		
第4期	学校基金の積立	学校基金の積み立てをした	特になし

事 中 評 価			
今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	成 果 的 拡 充	② ⑤ ⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現状維持でお願いしたい。	現 状 維 持	③ ⑥ ⑨
		縮 小	④ ⑧ ⑩
		休 廃 止	①
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	学校林の貸付を継続していく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
	前年度総合評価判定		A
	前年度評価シート整理番号		06030114

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
引き続き継続する。	引き続き学校林の貸付収入を基金として積立てる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充				
方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		⑨		
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	学校基金は、将来の学校建設、改築のために必要である。今後も引き続き継続する。					学校基金は、将来の学校建設、改築のために必要である。将来のために、今後も引き続き積立ていく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		学校林管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030105			
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦		連絡先	602			
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供							
				細施策	04	小中学校の充実							
				事務事業	01	学校維持管理事業							
	予算事業名	一般事業費			会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各小中学校の学校林の除間伐を行い、樹木の育成や山の災害を防ぐ												
現状と背景 （どうして）	学校林は多数あるため、毎年少しずつ手を加えないと林が衰退して自然災害をもたらす恐れがあるため												
目的	対象	受益者 （誰のために）	児童・市民										
	対象	対象 （直接働きかける）	学校林										
的	意図 （どんな状態にしたいか）	健全な山林の育成											
手段・方法 （どうやって）	学校林を間伐した時期や現状を勘案し、順番を決めて除間伐を委託する												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		整備された森林	伐採率	%	県林務課で推奨する間伐率					100			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		整備された森林	伐採率	%	県林務課で推奨する間伐率					100			

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	858,826	836,000	449,280
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	858,826	836,000	449,280	449,280	450,000
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員 臨時職員	人					
合	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	15.00	15.00	8.00	8.00	22.00
	活 動 指 標	伐採率	目標	%	100	100	100
実績			%	30	30	30	30
達成率		%	30.00	30.00	30.00	30.00	
—		目標	—				
		実績	—				
達成率		%	—	—	—	—	
成 果 指 標	伐採率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	30	30	30	30
	達成率	%	30.00	30.00	30.00	30.00	
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	
備 考							

事務事業名	学校林管理事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030105
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	米沢学校林の整備 委託業務の発注。	宮川小1件 449,280円	各小学校保有の学校林の整備
第2期	完了		
第3期			
第4期			

事 中 評 価															
今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今年度分の森林整備は完了したが、今後も学校林整備は必要。	成 果 的 方 向 性	<table border="1"> <tr><td>②</td><td>⑤</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>③</td><td>⑥</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>④</td><td>⑧</td><td>⑩</td></tr> <tr><td>①</td><td></td><td></td></tr> </table>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
	②	⑤	⑦												
	③	⑥	⑨												
	④	⑧	⑩												
①															
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 少しずつでも健全な森林整備は必要なので、現状維持で要求。	成 果 的 方 向 性	<table border="1"> <tr><td>②</td><td>⑤</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>③</td><td>⑥</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>④</td><td>⑧</td><td>⑩</td></tr> <tr><td>①</td><td></td><td></td></tr> </table>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①			
②	⑤	⑦													
③	⑥	⑨													
④	⑧	⑩													
①															
	成 果 的 方 向 性	<table border="1"> <tr><td>②</td><td>⑤</td><td>⑦</td></tr> <tr><td>③</td><td>⑥</td><td>⑨</td></tr> <tr><td>④</td><td>⑧</td><td>⑩</td></tr> <tr><td>①</td><td></td><td></td></tr> </table>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①			
②	⑤	⑦													
③	⑥	⑨													
④	⑧	⑩													
①															
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性													

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	県の補助金制度があるが、5ヘクタール以上実施しなければならないため、多額の費用がかかる															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	毎年、約1.5~2.0ヘクタールの間伐を行い、少しずつではあるが健全な森林整備ができています	毎年、約1.5~2.0ヘクタールの間伐を行い、少しずつではあるが健全な森林整備を進めていく。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後							
	成 果 的 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充					
	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	成 果 的 方 向 性	現 状 維 持			レ		
	成 果 的 方 向 性	縮 小		④	⑧	⑩	成 果 的 方 向 性	縮 小					
成 果 的 方 向 性	休 廃 止	①				成 果 的 方 向 性	休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
		学校林の維持管理は必要である。今後も学校林の整備を行っていく。					学校林の保全を維持するため、定期的に学校林の整備を続ける。						

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	教育委員会運営事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030101					
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡辺 雄一			連絡先	602					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	04	小中学校の充実									
			事務事業	04	中長期学校施設整備事業									
	予算事業名	教育委員会運営費			会計コード	001	款	10	項	01	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	教育委員会は、市町村等における合議制の執行機関です。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、教育の振興、生涯学習の推進、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、重要な役割を担っています。そこで、乳幼児期から高齢期に至るまでの様々な教育環境の整備を推進するため、責任ある教育行政を進展させる教育委員会を開催しています。												
	現状と背景 （どうして）	教育行政の方針及び諸施策を決定する合議制の執行機関である。												
目 的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	市民、園児、児童、生徒、教員および教育関係者等。												
	対象 （直接働きかける）	より良い教育方針、教育施策を定める。												
	意図	豊かな市民を育む。												
	手段・方法 （どうやって）	豊かな市民生活の向上を育むために、より活力のある教育委員会にする。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		市長部局との懇談	総合教育会議開催回数	回	最低年1回以上、総合教育会議を開催する。					1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		総合教育会議検討結果の反映	検討結果の反映数	項目	総合教育会議で検討された内容がどれだけ反映されたか					1				

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	15,431,533	15,595,000	15,218,469	18,897,085	22,754,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	15,431,533	15,595,000	15,218,469	18,897,085	22,754,000	
職員数	正規職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
合計	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	275.00	279.00	273.00	340.00	458.00	
O （ ）	活動指標	総合教育会議開催回数	目標	回	1	1	1	1
			実績	回	1	1	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	200.00	200.00	
	—	目標	—					
		実績	—					
		達成率	%	—	—	—	—	
成果指標	検討結果の反映数	目標	項目	2	2	1	1	
		実績	項目	1	1	1	1	
	達成率	%	50.00	50.00	100.00	100.00		
—	目標	—						
	実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—		
備考	この事務事業は、機構改革により平成27年度からは学校教育課に移管された。 H28は教育指導主事2名を嘱託職員として任用							

事務事業名	教育委員会運営事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030101
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡辺 雄一	連絡先	602

期	目標	実績	課題
第1期	総合教育会議開催に向けた調整	6月定例教育委員会において、総合教育会議開催時期、協議内容を決定した。	総合教育会議開催に関する市民等への周知について、迅速に行う必要がある。
第2期	総合教育会議の開催(協議内容の推進)	総合教育会議の開催(H28.7.20)	協議内容(小中一貫教育)に関する周知(時期と方法)の実施
第3期	第1回協議内容の推進(保護者や市民に対して、わかりやすい資料を作成)	小中一貫教育に関するパンフレット作成・配布	第2回総合教育会議の内容について検討を図る。
第4期	第2回総合教育会議の開催	・小中一貫教育に関する説明(学校単位) ・第2回総合教育会議の開催(H29.2.10)	委員任期満了に伴い、後任選考に早目に着手すること。

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性
現状維持でお願いしたい。	方向性

②	⑤	⑦
③	⑥	⑨
④	⑧	⑩
①		

皆減縮小現状維持拡大
コスト投入の方向性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	教育委員会の会議をより活性化させる必要がある。そのため、各委員が研修、学校訪問、教育委員会主催の行事等にも積極的に参加することで教育委員会において積極的な意見交換が図れるものと思われる。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 07020110	

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
現在、4名の委員のうち、教育現場に長く関わってきた委員は1名である。学校訪問や研修(先進地視察)を重ねることで、茅野市教育の方向性を確認する必要がある。例年並みに研修等を実施していきたいので現状維持でお願いしたい。	現在、4名の委員のうち、教育現場に長く関わってきた委員は1名である。学校訪問や研修(先進地視察)を重ねることで、茅野市教育の方向性を確認する必要がある。研修等を実施し、教育委員の知識向上により委員会を活性化させる必要がある。	
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性	

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止	
改革・改善策	委員に教育現場の経験がある方を増やしていく方が好ましい。委員の経験や考え方で新しい方向性が見えてくる場合もある。教育委員の構成を工夫し、委員会活動の活性化を進める。	②	⑤	⑦							
	教育委員会は、教育長を含め5人という少人数で構成されている。教育の現場では、新たな問題、課題が日々発生している。委員の経験や考え方で新しい方向性が見えてくるので、教育に情熱を持たれている方など教育委員の構成を工夫し、委員会活動の活性化を進める。	③	⑥	⑨							
		④	⑧	⑩							
		①									
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館施設管理事業	事業期間	平成 28 ~ 28 年度	整理番号	07010302
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	五味 健志	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 02 公民館施設管理事業		
	予算事業名	公民館施設管理費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和53年建設の茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）の施設維持管理を行います。生涯学習の場であり、出会いの場であり、成果発表の場である文化センターを多くの市民に気持ちよく使用いただくよう維持・管理及び修繕等を行っていくものです。				
	現状と背景 （どうして）	文化センターは、建築から30年以上経過し施設の経年劣化や機械・器具・備品類の故障等が現れてきています。これらの修理、補修、更新が必要です。また、施設利用者は年間約45,000人以上であり、生涯学習都市としての重要な施設であることから、今後も良好に維持管理することが必要です。				
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）利用者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）				
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	意 図	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）の維持・管理・補修・機械等の更新を行い、使用者が安全良好に利用できるようにする。				
	手 段 ・ 方 法	老朽化対策には予防修繕を基本としつつ、場合によって必要になる緊急修繕の両方の方法により、施設の維持管理を図ります。また、職員体制上の理由もあることから、委託事業を活用する方法で、維持管理に係る費用の適正化を進めます。				
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		整備事業	整備箇所数	箇所	工事発注数	3
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		整備進捗率	整備率	%	整備箇所数/予算工事事業数	100

実 施 状 況 （ ）	項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	23,247,548	24,748,054	17,574,179	48,934,596	20,978,000
国庫支出金		円				5,790,000		
県支出金		円				12,500,000		
地方債		円				218,498	3,774,000	
その他特定財源		円	98,235	94,419	223,811	30,426,098	17,204,000	
一般財源		円	23,149,313	24,653,635	17,350,368			
正規職員		人	0.20	0.20	0.25	0.50		
嘱託職員		人	0.15	0.15	0.15	0.50		
臨時職員		人	0.60	0.60	0.60			
合 計		人	0.95	0.95	1.00	1.00		
D （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	414.00	442.00	315.00	881.00	379.00	
	O （ ）	整備箇所数	目標	3	1	2	3	2
			実績	3	1	5	3	2
		達成率	%	100.00	100.00	250.00	100.00	100.00
		-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率		%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	整備率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-	
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		

※旧事務事業名称「公民館施設修繕事業」を平成25年度から変更した。従前は工事請負を主な事業としていたが、平成24年度から維持管理経費及び館の運営全般に係る事業に変更したため、平成23年度以前の事業費と平成24年度の事業費は内訳が異なる。
※平成25年度から、事業費に嘱託職員の人件費を含む。※事務事業の整理統合・見直しにより、H26に事務事業名変更。

事務事業名	公民館施設管理事業	事業期間	平成 28 ~ 28 年度	整理番号	07010302
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係 (公民館)	作成担当者名	五味 健志	連絡先 72-3266

期	目 標	実 績	課 題
第1期	当年度予定工事の早期着手と完了。 緊急修理箇所への速やかな対応。	屋根改修工事(板金部塗装・防止保護塗料・西側軒天井改修)入札、発注。	老朽化により、予定していない修理・修繕箇所が発生している。
第2期	同上	屋根改修工事完了。屋根破損硝子取替工事完了。 ボイラー更新設計委託発注。暖房機器更新設計追加発注。 アスベスト除去工事設計委託発注。	同上 機械室ボイラー更新工事設計中に煙突内にアスベスト検出され、工事内容の変更が必要となった。工事期間中の館内暖房の確保。
第3期	同上	ボイラー更新工事を取り止め、暖房設備工事に工事内容を変更して入札し、年内に工事完了。 工事期間中はファンヒーター6台をリース対応。 アスベスト除去工事入札し発注。	同上 暖房機器関連追加工事の発生及びアスベスト除去工事の完了。
第4期	同上	暖房機器関連追加工事(体育室既存暖房機器撤去・水抜工事)完了。 アスベスト除去工事完了。アスベスト工事関連有圧扇取替工事完了	老朽化により、予定していない修理・修繕箇所が発生している。 次年度予定工事の早期発注。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 機械室ボイラー更新工事の設計途中において、煙突内にアスベストが検出された。このためボイラー更新工事を取り止め、石油FF式ストーブ設置による個別暖房方式に変更した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項 (改革・改善策)	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>多くの市民の方に使用いただいている施設であり、建設から38年が経過するため修繕等の箇所が増えてきている。水道漏れ、雨漏り、壁タイルのはがれ、排水管の詰まり、避難設備の不具合等、事前に予測できない突発的な修繕が必要となり経費が嵩んでいる。また、壁の中などの目に見えない部分の劣化が突然発生するケースが増えている。 施設をより長く使用するためにも、早めの修理、改修が必要となっている。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010303															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		建設後38年を経過し、施設の老朽化が進み修繕費用が増嵩している。今後も施設の延命化による有効利用を図るために、計画的な修繕が必要である。					建設後30年以上を経過し、修繕費用が増嵩している。今後も施設の有効利用を図るために計画的に修繕を行うことが必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充			②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
改 革 ・ 改 善 策	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持			③	⑥	レ	⑨	成 果 の 方 向 性 現 状 維 持			レ
	成 果 の 方 向 性 縮 小			④	⑧	⑩	成 果 の 方 向 性 縮 小				
	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①					成 果 の 方 向 性 休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改 革 ・ 改 善 策	予防修繕の観点から、計画的かつ早めの修理補修を行うことにより、長寿命化を図っていきたい。					突発的な修繕が必要となり、経費が嵩んでいる。建設から30年以上が経過し、壁の中などの目に見えない部分の劣化が突然発生するケースが増えている。水道漏れ、雨漏り、壁タイルのはがれ、排水管の詰まり、避難設備の不具合等、事前に予測できない事象が増えているが、長寿命化を図りたい。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010301					
担当部署	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	五味 健志		連絡先	72-3266					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
	施策		06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
	細施策		05	公民館の充実										
	事務事業		01	公民館運営事業										
画	予算事業名	公民館運営費			会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業	02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	公民館事業全体の企画実施について調査審議する公民館運営審議会委員を、同じく事業の企画運営について協力をいただく専門委員を委嘱している。委員は非常勤特別職の扱いとなり、活動の実績に合わせて報酬を支払っている。また、長野県内及び諏訪地方の公民館の連絡調整機能の充実、公民館機能の資質の向上を図るため、長野県公民館運営協議会及び諏訪地方公民館連絡協議会に構成市町村施設として負担金を支出している。さらに、市民の自主的活動を支援するため、公民館講座終了後引き続き団体等を設立した場合、3年間に限り育成補助金を交付できるようにしている。												
	現状と背景 (どうして)	法令に基づき、公民館長の諮問機関として公民館運営審議会を設置し、教育委員会により委員を委嘱している。また、公民館長により、学習・広報・体育リクリエーションの各専門委員を委嘱している。さらに、公民館活動を市民に広げていくため、社会教育関係団体の育成を図る。												
	目的	受益者 (誰のために)	公民館利用者											
L	的	対象 (直接働きかける)	公民館運営審議会委員及び専門委員、社会教育関係団体等											
		意図 (どんな状態にしたいか)	生涯学習推進のため、公民館の事業及び企画について、活発な審議が行われるようにする。また、社会教育関係団体等の育成を図り、公民館活動が広く行われるようにする。											
		手段・方法 (どうやって)	市公民館の実施する事業について、いかに効果的にまた効率的に実施するか、施設をいかに有効利用するか、人的資源の活用方法はどうか等、公民館活動等全般にわたり広く意見をいただいている。広く公民館活動について行われる議論がスムーズに行われることで、もって効果的・効率的な事業が展開されることにつながるため、審議会の前に詳細な会議資料を委員へ送付して事前に目を通して会議に出席いただいている。また、講座参加者に、活動を継続するよう働きかける。											
N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		活動指標	審議会の開催	審議会開催数	回	審議会開催数				4				
		専門委員会の開催	会議開催数	回	専門委員会開催数				32					
		社会教育関係団体の育成	団体数	団体	団体登録数(年度末数)				400					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位					最終目標値					
	審議会・専門委員会 委員出席者数	会議出席率	%	延出席委員数/委員数×開催数				80						
公民館年間利用者数	公民館年間利用者数	人	公民館(勤青ホーム含)年間利用者数				47,000							

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	195,700	1,734,000	12,304,488
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	195,700	1,734,000	12,304,488	12,384,129	13,549,000
	正規職員	人	0.10	0.65	0.65	0.65	0.65
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
合計	人	0.10	0.65	0.65	0.65	0.65	
活動指標	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	3.00	31.00	221.00	223.00	333.00	
	審議会開催数	目標	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4	4
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
会議開催数	目標	回		32	32	32	
	実績	回		29	32	32	
達成率	%	-	90.63	-	100.00	100.00	
団体数	目標	団体		400	400	400	
	実績	団体		373	322	330	
達成率	%	-	-	93.25	80.50	82.50	
成果指標	会議出席率	目標	%	80	80	80	
		実績	%		51	67	70
	達成率	%	-	63.38	84.25	86.88	87.50
公民館年間利用者数	目標	人	47,000	47,000	47,000	47,000	
	実績	人	45,653	44,652	47,394	45,497	
	達成率	%	97.13	95.00	100.84	96.80	

備考 評価事務事業の整理統合見直しにより、H27年度評価から事務事業名を予算事業名に統一した。
平成28年度から成果指標の会議出席率は審議会と専門委員会の合計算出に変更し、新たに公民館利用者数を加えた。
平成28年度社会教育登録団体数減については、3年に一度の団体登録更新により、廃止団体等の一括整理がされたことによる。

事務事業名	公民館運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010301
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	五味 健志	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	事業の企画運営のため公民館運営審議及び専門委員会を開催する。 第1回審議会の開催。4月に合同委員会開催。 学習・広報は毎月、体レクは1回開催を予定。	第1回審議会開催。本年度重点事業、施設使用制限の説明。勤労ホームの在り方の検討依頼。社会教育団体3団体審査。 専門委員会は目標どおりに開催。	研修視察場所と時期の検討。 施設使用許可取扱基準作成についての検討。 勤労青少年ホームの今後の在り方についての検討。
第2期	第2回審議会の開催。 学習・広報・体レクの各専門委員会は毎月開催を予定。	第2回審議会開催。視察場所等決定。施設使用許可素案説明。勤労ホーム継続検討。社会教育団体7団体審査。 専門委員会は、学習4回・広報3回・体レク3回開催。	施設使用許可取扱基準作成についての検討。 勤労青少年ホームの今後の在り方についての検討。
第3期	第3回審議会の開催。 学習専門委員会及び広報専門委員会は毎月開催、体レク専門委員会1回開催を予定。	第3回審議会開催。施設使用許可素案審査。社会教育団体認定基準説明。社会教育団体3団体審査。 各専門委員会は、予定通り開催。	利用説明会等での社会教育団体認定基準(会則提出要件追加)の説明・周知。 勤労青少年ホームの今後の在り方についての検討。
第4期	第4回審議会の開催。 学習専門委員会及び広報専門委員会は毎月開催、体レク専門委員会1回開催を予定。 利用団体登録説明会の開催。	第4回審議会開催。施設使用許可素案・利用説明会等報告。生涯学習推進計画素案説明。社会教育団体新規7団体・継続315団体審査。 各専門委員会、団体登録説明会は予定通り開催。	(仮称)生涯学習推進計画についての検討。 勤労青少年ホームの今後の在り方についての検討。 団体登録会則提出に当たったの個別対応。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・社会教育施設の使用制限の統一化・明確化を図るための基準作成の必要。 ・勤労青少年福祉法の改正(平成27年度)による、勤労青少年ホームの今後の在り方についての検討開始。 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	<table border="1"> <tr> <td>今 成 果 拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後 の 現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の 方 向 性</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方 向 性</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="3">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 成 果 拡 充	②	⑤	⑦	後 の 現 状 維 持	③	⑥	⑨	の 方 向 性	④	⑧	⑩	方 向 性	①			性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
今 成 果 拡 充	②	⑤	⑦																		
後 の 現 状 維 持	③	⑥	⑨																		
の 方 向 性	④	⑧	⑩																		
方 向 性	①																				
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																				

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	<p>審議会は年4回開催しているが、審議内容も多く、毎回2時間程かかっている。このため事前に会議資料を委員に配布し、会議内容を把握いただいている。 専門委員会は会議回数も多く、委員の労力も大きい。資料等の充実により、効率的で内容の充実した会議としていく。 利用団体については、社会教育団体としての活動確認が不十分であったため、今後は登録に当たり会則の提出を求めることとした。既存団体については、平成29年4月末更新(3年毎)に併せ、平成29年3月の説明会で説明し、新たに会則の提出を求めていく。 団体数を活動指標としているが、社会教育団体としての活動なのか個人的活動なのかの区別が困難なケースや施設確保のための別団体登録なのかという実態把握は難しい。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010301															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定	成 果 拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	判 定
改革・改善策	委員としてより活発な審議をしてもらうため、今後も会議資料などを事前に配布したり資料内容の充実により効率のよい審議をしていくようにする。 登録団体の会則提出については、3月開催の利用者説明会において、丁寧に説明しお願いした。会則のない団体も多くあったため、雛形を用意し、わかりやすく負担が少ないように努めた。					委員としてより活発な審議をしてもらうため、今後も会議内容、資料などを事前に配布し、効率のよい審議をしていく必要がある。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館報発行事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010303				
担当部署	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	長谷川 美帆		連絡先	72-3266				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
			細施策	05	公民館の充実								
			事務事業	03	公民館報発行事業								
	予算事業名	公民館報発行事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	05	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市公民館や地区公民館、分館活動の周知・報告や、市民への学習情報の提供、生活の話題や地域の課題の調査・提唱等の記事を掲載した公民館報を月1回発行している。												
現状と背景 （どうして）	公民館やコミュニティ活動の情報、地域の話や課題を提供することにより、公民館活動やコミュニティ活動へ参加する機会を増やし、公民館活動の原点である「地域づくり」や「仲間づくり」を進める。平成17年度から各戸配布の事務量を減らす為、広報ものに挟み込む形で配布している。												
目的	対象 （誰のために）	市民全般											
	対象 （直接働きかける）	同上											
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	公民館活動やコミュニティ活動の情報、地域の話や課題の情報を誰もが同じように得られる状態にする。												
手段・方法 （どうやって）	毎月1回公民館報を発行し、広報ものに挟み込み、区長を通じて市民に配布する。入居していない市民に対しては、コンビニ、金融機関等で情報を入手できるようにする。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		市民への情報提供	館報発行回数	回	月1回×12月=12回					12			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		市内各戸に配布されているか	配布率	%	配布数/市内世帯数					80			

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	2,267,704	1,872,173	1,753,598	1,499,536	2,192,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	2,267,704	1,872,173	1,753,598	1,499,536	2,192,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.35	0.35	0.35	0.60	0.60	
	嘱託職員	人				0.20	0.20	
臨時職員	人							
合計	人	0.35	0.35	0.35	0.80	0.80		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	40.00	33.00	31.00	27.00	131.00		
O （ ）	活動指標	館報発行回数	目標	回	12	12	12	12
			実績	回	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-		目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	
	-		目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	配布率	目標	%	80	80	80	80
実績			%	83	83	83	83	
	達成率	%	103.75	103.75	103.75	103.75		
-		目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-		
備考	館報モニターを受けていただけの方がいないため、モニター評価による事業評価が難しくなりました。平成21年度作成のシートから活動指標と成果指標を変更しました。							

事務事業名	公民館報発行事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010303
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	長谷川 美帆	連絡先	72-3266	

期	目標	実績	課題
第1期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業にも積極的に取り組む	「縄文土器に触れ描いてみよう」の関連記事を約2頁掲載した。	縄文プロジェクト関連事業を取り上げると、一般記事のスペースが減り、行事が結果だけになってしました。
第2期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業・地区公民館・各専門委員会の取組を広報する。また、テーマを決めて取材のための視察研修を実施する。	縄文月間に3頁、体レク関係に3頁、公民館講座及び各地区事業の内容を掲載しました。	時期的に募集案内の記事が増えてしまった。
第3期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業・人権週間に合わせて人権の取組を積極的に広報する。	芸術祭関係、人権特集、視察報告として「大震災を伝える取組」についてを掲載した。	時期的に芸術祭関連の内容が多くなった。
第4期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業を積極的に広報する。分館報コンクールの実施。	1年間を通じて計画通りの発行ができた。分館報コンクールを実施し、分館職員研修会で表彰した。「分館職員研修会報告」、「公民館ってどんなところ」の特集を掲載した。	今期は毎年公民館に直接関係する内容が多くなってしまふ。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定						
チェック					4					4					4	A					
課題	現在、館報は広報のみに折り込み、区長あて文書として区長に依頼し、配布する仕組みになっている。未入区者等への配布が直接できないという課題がある。直送するには、コスト、作業等大きく、難しい課題がある。こうしたことを補うため、各地区コミュニティセンター、コンビニ、金融機関等へ「広報の」とともに設置し、いつでも受け取れるようにしている。今後、身近なコンビニや金融機関がない地域への設置が課題である。																				
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	07010304																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	広報のみに折り込むことで、館報単独の配布作業は軽減したが、市内全戸に周知するには、未入区者、別荘地等の難しい課題がある。また、月1回の発行は妥当と考えているが、コスト削減を考えると、館報のスタイルを工夫するなど研究していきたい。	公民館にとって館報の役割は大きいものがあります。広報のみに折り込むことで、館報単独の配布作業は軽減したが、市内全戸に周知するには、未入区者、別荘地等の難しい課題がある。また、月1回の発行は妥当と考えているが、コスト削減を考えると、館報のスタイルやホームページとの工夫でページの削減が出来ないか研究していきたい。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					成果 拡 充 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
月1回の発行だが、公民館講座の開催周知のためにも継続して発行していく。また、公民館報ならではの学習的要素の記事を増やしていきたい。	公民館報は、学習的な要素もあり役割は大きいものがあります。月1回の発行ですが、公民館講座の開催周知のためにも継続して発行していきます。ただ、公民館報ならではの地域の課題や学習的要素を増やしていきたい。									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館講座事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	07010304
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
				施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供		
				細施策 05 公民館の充実		
				事務事業 04 公民館講座事業		
	予算事業名	公民館講座事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「いつでも どこでも だれでも学べる」を公民館活動の基本として、市民の様々な学習要求に応え、教養、趣味、地域課題・生活課題、技術等の幅広い学習講座を開催している。生涯学習活動を実践して豊かな生活を送る生涯学習社会の発展のため、縄文文化の探求のための縄文文化講座、親子のスキンシップのための親子で英語遊び講座、絵画を描いて楽しもう講座、人権講座など市民の要望や時代に即した課題や地域課題を捉えた講座の開設など幅広い分野の講座を実施している。				
	現状と背景 （どうして）	健康、芸術、伝統等の幅広い分野にわたり各種講座を開設している。急激に変化する市民の学習要求を的確に把握し、団体育成のため各種講座の開講や新しい事業の開発を考えていく必要がある。また、時代に即した生活課題や地域課題を捉えた講座の開設も公民館の使命である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	講座参加者			
		対象	同上			
		意図	講座への参加者数を増やす。特に青年を対象にした講座を開催し、青年の公民館活動への参加者を増やす。			
	手段・方法 （どうやって）	アンケートの実施や講座終了時の聞き取りにより市民ニーズを的確に把握し、新しい講座の開発や参加募集方法の工夫をする。比較的参加者が少ない地域課題・生活課題をテーマにした講座開催については、内容や実施方法等を工夫して参加者を増やす。また、青年を対象にした講座では、全ての内容をあらかじめ決めるのではなく、参加者の要望を聞きながら内容を検討していく。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新しい講座数	新講座数割合	%	当年度新講座数/当年度講座数	50
		青年対象の講座の開設	講座開設数	回	講座開設の有無	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座参加者数	参加者割合	%	参加者数/講座定員数	100
		青年の参加者数	参加者数	人	実参加者数	30

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,384,914	1,268,949	1,004,780	1,193,010	1,266,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	327,000	223,000	229,000	207,000	320,000	
一般財源	円	1,057,914	1,045,949	775,780	986,010	946,000	
職員数							
正規職員	人		0.10	0.10	0.90	0.90	
嘱託職員	人	0.90	0.90	0.90	0.10	0.10	
臨時職員	人						
合計	人	0.90	1.00	1.00	1.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	25.00	23.00	18.00	21.00	150.00	
D O （ ）	活動指標	新講座数割合	目標	%	50	50	33
			実績	%	25	36	35
	講座開設数	目標	回	50.00	72.00	70.00	58.00
		実績	回	-	-	-	1
	-	目標	%	-	-	-	100.00
		実績	%	-	-	-	1
成果指標	参加者割合	目標	%	100	100	100	
		実績	%	103	81	88	
	参加者数	目標	人				30
		実績	人				39
達成率	%	-	-	-	130.00	100.00	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050102 03050201						

事務事業名	公民館講座事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010304
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	(仮称)青年教室を企画し、館報へ掲載するなど参加者の募集を始める。	「大人の(わかもの)放課後倶楽部」の名称で、6月21日発行の館報に募集記事を掲載し、募集を開始した。	定員を30名と設定したが、ある程度受講者がいないと会の活動が成立しないため、人集めが重要になる。
第2期	定員30名を超えるように人集めをする。	定員30名に対し、39名に受講者が集まった。	登録は39名いるが、個々の活動の参加者が少ない傾向にあるため、個々の活動にも大勢出席してもらえるようにする必要がある。
第3期	個々の活動を充実させ、来年度以降に繋がるように、計画どおりに活動していく。	受講者が計画した活動を行うということで、当初に企画した活動は、順調に行うことができた。それぞれの活動に参加した受講者からは、良い感想が多い。	相変わらず、個々の活動の参加率が低い。
第4期	今年度の活動の締めくくりをし、次年度もスムーズに開催できるようにする。	年間を総括した結果、参加率の高い受講者からは良い評価を得ることができた。	途中から参加しなくなった人からは、感想がもらえなかった。そういった人にどうしたら参加してもらえるかを検討する必要がある。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	②	⑤	⑦
大人の(わかもの)放課後倶楽部は1つの講座だが、月2回、毎回異なる内容の講座のため、他の講座に比べて労力がかかり、他の講座にシ寄せが生じてきている。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		④	⑧	⑩
大人の(わかもの)放課後倶楽部については、新規事業だが、新年度についても、予算は既存の公民館講座事業費内で対応していく。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	講師の都合等もあり昼間の開設が中心となるため、成人男性、青年層の参加者が少ない。こういった課題へ対応として「わかもの放課後倶楽部」を始めた。今後も、青年層を対象とした講座の企画や受講しやすいうように開設時間等工夫していく必要がある。 また、長年にわたって実施している一部の講座については、費用対効果から適当か、市民ニーズも重要ではあるものの要望に応えることだけが公民館活動の本来の趣旨に適合しているのか、ヒト、モノ、カネの有効利用につながっているかを再度検証することも課題である。 本事業に限らず、社会教育に係る事業は、モノを生産する事業と異なり、短期間での成果指標を設定することが困難であり、数字として表れる評価に馴染みにくいことが課題である。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010305															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	アンケートの実施や問合せなどを通して市民ニーズを把握しながら講座を企画した。年間で21講座を企画し、約480名が受講した。講座内容としては、ニーズに対応した内容にするともに、生活課題や地域課題をテーマとした講座を開設していく必要がある。また、定期的に見直しをし、新たな講座を開催していく必要もある。平成28年度は、わかもの公民館利用の促進・わかもの同士の交流などを目的として「わかもの放課後倶楽部」を開催し、次年度へつなげる活動を行うことができた。	アンケートの実施や問合せなどを通して市民ニーズを把握しながら講座を企画した。年間で21講座を企画し、約480名が受講した。講座内容としては、ニーズに対応した内容にするともに、生活課題や地域課題をテーマとした講座を開設していく必要がある。また、定期的に見直しをし、新たな講座を開催していく必要もある。平成28年度は、わかもの公民館利用の促進・わかもの同士の交流などを目的として「わかもの放課後倶楽部」を開催し、次年度へつなげる活動を行うことができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥		⑨		現 状 維 持			
	縮 小		④	⑧		⑩		縮 小			
	休 廃 止	①						休 廃 止			
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
改革・改善策	時代に即した生活課題や地域課題をテーマとした講座、若者や男性が参加できる講座、会員が減少している団体との協働による講座の開設を検討していきたい。評価としては、長年継続しているものの、その効果が必ずしも十分でないと思われる一部の講座に代わって、新しい講座を検討する(スクラップアンドビルドの方法)等、コスト総量を変えずに、成果の方向性を高めることを目指す。					時代に即した生活課題や地域課題をテーマとした講座、若者や男性が参加できる講座、会員が減少している団体との協働による講座の開設を検討する必要がある。評価としては、長年継続しているものの、その効果が必ずしも十分でないと思われる一部の講座に代わって、新しい講座を検討する(スクラップアンドビルドの方法)等、コスト総量を変えずに、成果の方向性を高めることを目指す。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権教育事業			事業期間	平成	~	年度	整理番号	07010306								
担当部署	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	伊藤 洋 児		連絡先	72-3266								
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む												
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供												
			細施策	05	公民館の充実												
			事務事業	06	人権教育事業												
画	予算事業名	人権教育事業費						会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業	07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	人権教育について、身近な課題をテーマに啓発を行い、あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの人権が尊重される「まちづくり」を進めている。															
	現状と背景 (どうして)	人権は、人々が幸せに生活するための権利であり、すべての人に共通する権利であることから、茅野市公民館報による啓発活動、高齢者大学、学級・講座等で積極的にテーマとして取り組んでいる。															
	目的	対象	受益者 (誰のために)	人権尊重に対する高い意識と関心のある市民													
		対象 (直接働きかける)	同上														
意図 (どんな状態にしたいか)		あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重されている状態。															
手段・方法 (どうやって)	館報への啓発記事の掲載や講座の開設等を通して、人権尊重意識の啓発活動に努める。																
	N	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
活動指標			講座開設	開設講座回数	回	講座開設数					3						
			館報記事掲載	館報記事掲載回数	回	公民館報への人権啓発特集記事の掲載回数					1						
成果指標			成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		講座参加者	参加者割合	%	参加者数/講座定員数					100							

項	目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
実 施 状 況	事業費等(a)	円	74,984	70,990	70,774	70,958	71,000		
	財源内訳								
	国庫支出金	円							
	県支出金	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	49,984	45,990	45,774	45,958	46,000		
	職員数	人					0.10		
	正規職員	人							
	嘱託職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10			
臨時職員	人								
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
対象(者)数									
延利用(者)数(b)									
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	15.00			
D O	活動指標	開設講座回数	目標	回	3	3	3	3	3
			実績	回	3	2	2	3	3
		達成率	%	100.00	66.67	66.67	100.00	100.00	
		館報記事掲載回数	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-	-		
	成果指標	参加者割合	目標	%	100	100	100	100	100
実績			%	67	80	94	83	90	
達成率		%	67.00	80.00	94.10	83.00	90.00		
-		目標	-	-	-	-	-		
	実績	-	-	-	-	-			
達成率	%	-	-	-	-	-			
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050201								

事務事業名	人権教育事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010306
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係 (公民館)	作成担当者名	伊藤 洋 児	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	人の尊厳にかかわる平和な世界について、史実から学び理解を深める講座を開催する。	5月31日、講演会を実施。満蒙開拓平和祈念館副館長 寺沢秀文 先生から史実に基づいたお話をお聞きした。181名の参加者は、満蒙開拓の苦悩を知るとともに、平和記念館を見学し、人間の尊厳について深く考え合うことができた。	多くの人が人権に関心を寄せる質の高い講座内容にしていくこと。
第2期	身近な人権に気付き、自ら人権感覚を高めていこうとする実線化につながる講演会を開催する。	7月14日、教養講座を開設。兩信教育事務所から講師を招聘。参加者、141名。演習をとおして日常生活の中での左利きの不便さに気付き、相手の立場にたって考える思いやりの大切さを学ぶことができた。	同上。
第3期	人権特集掲載の公民館報を発行し、「人権週間」にあわせた啓発活動に取り組む。病気に負けることなく、自分らしく生きていこうとする自己啓発につながる講演会を開催する。	11月7日、公民館報を発行。人権特集「いつもの生活の中のちょっとした人権感覚を見直しましょう」を掲載。 12月4日、人権講演会を開催。自らが癌と戦ってこられた講師の話に感動。人としての生き方について考え合うことができた。	高齢者大学の人権講座の紹介や報告を、どのように扱い、一般の方々への啓発をよりよく進めていったらよいか。
第4期	本年度の人権教育事業を見返し、次年度の人権教育事業のあり方について検討する。	担当職員の反省(成果と課題)をもとに、職員会議で協議した。	日常生活の中での人権意識をどう高めていったらよいか。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 方 向 性 方 向 性
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項 (改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度															
評 価 観 点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	総合評価判定
	チェック				4					4					4	
課 題	館報記事の内容は毎年検討しその分野の方々へ原稿を依頼して掲載している。講座は受講者のご意見を伺い参考にして企画している。															記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定																A
前年度評価シート整理番号																07010307
総 合 評 価	細 施 策 評 価 前								細 施 策 評 価 後							
	人権尊重は、日常生活の中で常に意識する必要がある。公民館としては、機会を捉え、継続して啓発している。これからも講座等に取り入れ啓発していく必要がある。								人権尊重は、日常生活の中で常に意識する必要がある。公民館としては、機会を捉え、継続して啓発している。これからも講座等に取り入れ啓発していく必要がある。							
改革・改善の方向性 (ACTION)	前年度改革・改善策の実施状況								前年度細施策評価における今後の方向性							
今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前								細 施 策 評 価 後							
	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改革・改善策	日常生活の中で常に意識する必要があることから、公民館活動、講座の中に機会を捉え啓発していく必要がある。								日常生活の中で常に意識する必要があることから、公民館活動、講座の中に機会を捉え啓発していく必要がある。							

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		芸術祭等事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010307				
担当部署		生涯学習課	公民館	作成担当者名	矢沢しほり			連絡先	72-3266				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供							
				細施策	05	公民館の充実							
				事務事業	07	芸術祭等事業費							
	予算事業名	芸術祭等開催事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の公民館等を拠点に活動している市民の学習成果を発表する場を提供する事業である。市公民館や地区公民館、分館等で活動している団体や個人まで幅広く市民から参加、作品を募り、市民館での音楽祭、芸能祭及び市文化センター全館を使用して作品を展示する芸術祭を開催している。												
現状と背景 （どうして）	公民館活動を行っている団体にとって、日頃の学習成果を発表する場があることは、個人や団体の学習意欲の向上につながる。												
目的	対象	受益者 （誰のために）	市民										
	対象	対象 （直接働きかける）	日頃から市内を拠点として、芸術文化活動に関係している個人や団体										
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	市内において芸術・文化に関係している団体の活動が活発になる。											
	手段・方法 （どうやって）	参加希望の団体の代表者からなる実行委員会、運営委員会を組織し、出場者・出品者と主催者とに分かれるのではなく、出場者・出品者も主催者である協働の手法を取り入れている。また、市内で活動している個人や団体へはその内容を基に呼びかけ出品点数、参加団体の確保を図っている。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		出品点数	出品点数	点	総出品点数				1,000				
		音楽祭運営委員会開催	開催回数	回	委員会開催回数				4				
		芸能祭実行委員会開催	開催回数	回	委員会開催回数				4				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		来館者数	来館者数	人	総来館者数				2,500				

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	628,988	1,312,270	1,407,167	1,395,998	1,710,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職員数	一般財源	円	628,988	1,312,270	1,407,167	1,395,998	1,710,000		
	正規職員	人	0.30	0.55	0.55	0.65	0.65		
	嘱託職員	人		0.15	0.15	0.40	0.40		
	臨時職員	人		0.25	0.25				
	合計	人	0.30	0.95	0.95	1.05	1.05		
	対象（者）数								
状況	延利用（者）数(b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
D O （ ）	活動指標	出品点数	目標	点	1,300	1,100	1,000	1,000	1,000
			実績	点	905	845	782	761	800
		達成率	%	69.62	76.82	78.20	76.10	80.00	
	開催回数	目標	回		4	4	4	4	
		実績	回		4	4	4	4	
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	
	開催回数	目標	回		4	4	4	4	
		実績	回		4	4	4	4	
		達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	
	成果指標	来館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
実績			人	2,000	2,507	2,611	2,643	2,650	
達成率		%	80.00	100.28	104.44	105.72	106.00		
-		目標	-						
	実績	-							
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	※評価事務事業の整理統合見直しによりH26予算額は芸術祭事業、音楽祭事業及び芸能祭事業の合算額、H25以前は芸術祭事業費のみ。								

事務事業名	芸術祭等事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010307
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	公民館	作成担当者名	矢沢しほり	連絡先	72-3266

期	目標	実績	課題
第1期	開催日程の検討。	前回の開催時に実行委員会等で出された課題の検討を行いました。	進行方法をどうするか。
第2期	参加団体の代表からなる実行委員会、運営委員会の開催。詳細の決定。	説明会を実施した後、実行委員会、運営委員会を開催し、詳細も決定した。	スムーズな進行、展示のためには、お互いの譲り合い話し合いが、大切。
第3期	音楽祭、芸能祭及び芸術祭の開催。	音楽祭、作品展示は、ほぼ昨年並みの参加団体、出品が、あった。芸能祭の参加団体は、昨年を上回る39団体となった。	延2,600人の観覧がありました。時間の区切りまでは、観覧するなどのマナーが必要。
第4期	出された反省点のうち、取り入れるものを反映した準備を行う。	次年度の会場も確保し、日程も調整を行った。	出品数を増やすこと。

事中評価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今後の方向性</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今後の方向性	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充	③	⑥	⑨	現状維持	④	⑧	⑩	縮小	①			休廃止			
今後の方向性	成果の方向性		②	⑤	⑦																	
	拡充		③	⑥	⑨																	
	現状維持		④	⑧	⑩																	
	縮小	①																				
休廃止																						
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大		コスト投入の方向性														
	皆減	縮小	現状維持	拡大																		
	コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4			レ		3					4	B
チェック					4			レ		3					4	
課題	<p>芸術祭、音楽祭及び芸能祭はいずれも茅野市芸術文化協会との共催事業である。参加者自身による自主的な運営で開催されるようになることが望ましいと考えている。運営面で参加者主導型事業にできていない部分が課題である。また、部屋の広さや出品数のバランスもあり、出品数に比して展示スペースが狭くなる分野、またその逆もあり、苦慮している。施設の総面積は変わらないことから展示の工夫、施設の有効利用等を検討していく必要がある。3階の展示室に足が向くような工夫が必要である。</p>															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 A															
	前年度評価シート整理番号 07010309															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	利用団体の増加と出品数の増加が比例していない。洋画や日本画、書、陶芸といった作品から、水引細工や俳句、といった伝統的なものまで約800点の多種多様な作品展示となっている。今後、芸術文化協会との共催として実行委員会を設けていくが、より参加者主導型の事業にしていく必要がある。	利用団体の増加と出品数の増加が比例していない。洋画や日本画、書、陶芸といった作品から、水引細工や俳句、といった伝統的なものまで多種多様な作品展示となっている。今後、芸術文化協会との共催として実行委員会を設けていくが、参加者主導型の事業にしていく必要がある。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡充		②	⑤	レ	⑦	現状維持		③	⑥
方向性	縮小		④	⑧		⑩	休廃止	①			
方向性	休廃止		①				皆減	縮小	現状維持	拡大	
	コスト投入の方向性										
改革・改善策	参加者が運営に参画してもらい仕組みづくりをしていきたい。各団体の活動が内向きとも言える内容になっている傾向も見受けられることから、日頃の活動の成果を発表する場を提供することを通じ、学習意欲の向上につなげる働きかけを行っていく。					参加者が運営に参画してもらい仕組みづくりをしていきたい。各団体の活動が内向きとも言える内容になっている傾向も見受けられることから、日頃の活動の成果を発表する場を提供することを通じ、学習意欲の向上につなげる働きかけを行っていく。					

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤森隆
---------	------------	---------	--------	-----

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	分館活動促進事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	07010309
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	五味 健志	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 09 分館活動促進事業		
	予算事業名	分館活動促進事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 10		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当市には、公民館1と各地区に10の地区公民館、各集落等に80の分館があり、年間を通じ積極的に事業を推進している。これらの地区公民館や80の分館には、地域住民から選出された方が市の特別職である地区館長、分館長及び主事に就いている。こうした役職に就いた方に報酬を支払うとともに、事業の促進のために事業交付金を交付する。また、地区単位での文化祭・公民館まつり・コミュニティまつりや各種スポーツ大会を実施し、住みよい地域づくりと連帯感の醸成を図っている。				
	現状と背景 （どうして）	地区公民館や分館は活発な生涯学習活動を行っているが、この活動の根幹となる役員の労力に対しては条例に規定する報酬を支払う必要がある。また、住民の要望に応えられる事業が実施されたり、新しい事業実施を促したりするために、交付金というインセンティブ要件を設けている。				
目的	対象 （誰のために）	地域住民				
	対象 （直接働きかける）	地区公民館長、分館長及び主事				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意 図	生涯学習推進のため、地区公民館、分館の事業が活発に行われている状態にする。				
	手段・方法 （どうやって）	地区館長、分館長及び主事に対して報酬を支払う。また事業交付金は、対象となる事業例の紹介、申請書の書き方をレクチャーすることで事業を促進する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		交付申請分館数を増やす	交付申請分館数	館	申請分館数	80
		各集落等の分館役員との連絡調整の場所	会議開催回数	回	各地区分館長主事連絡会の開催回数	110
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各分館において事業が行われる	申請事業数	件数	分館から交付申請された事業数	486
		分館事業への参加者	各分館事業への延べ参加者	人	各分館事業への参加者数	33,000

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	7,491,300	7,461,300	7,913,700	7,656,300	8,166,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	7,491,300	7,461,300	7,913,700	7,656,300	8,166,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.10	0.30	0.30	0.30		
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.10	0.30	0.30	0.30		
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	133.00	133.00	142.00	138.00	147.00	
D （ ）	活動指標	交付申請分館数	目標	館	80	80	80
			実績	76	76	76	76
		達成率	%	95.00	95.00	93.83	90.00
	会議開催回数	目標	回	110	110	110	110
		実績	110	110	110	110	110
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	申請事業数	目標	件数	560	560	486
			実績	384	365	384	355
		達成率	%	68.57	65.18	79.01	73.05
	各分館事業への延べ参加者	目標	人	7,800	7,800	33,000	33,000
		実績	6,950	8,125	33,005	34,000	34,000
		達成率	%	89.10	104.17	100.02	103.03
備考	評価事務事業の整理統合見直しにより、評価事務事業名変更のためH26予算額は当該事業の細節の経費を記入。成果指標中、H26までは地区事業への参加者数。						

事務事業名	分館活動促進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010309
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	五味 健志	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区職員会での事業交付金制度説明と周知徹底により分館事業促進を図る。	地区館職員に対し分館事業交付金制度を説明するとともに、分館事業促進を依頼。また、前年度の未申請分確認を依頼。 役員の報酬支払講座設定完了。	分館長主事連絡会議等により地区職員から申請のない分館への周知を図る。
第2期	同上	対象事業の早期申請と周知について地区職員会で依頼。	事業報告書受領時の地区館職員による確認が不十分である。
第3期	役員交代となるため、年内実施事業の年内申請を促す。	地区職員会で報告書受領時の確認について周知。 年内申請事業については、期間内に交付金支払した。	分館事業(特に学習活動)が減少傾向にあること。
第4期	分館職員研修会により、新役員に各地区・分館の事業を紹介する。また交付金制度の周知を図る。	分館職員研修会を通じて事業紹介するとともに交付金制度を説明し、有効活用するよう周知した。	同上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>分館事業の活発化を図るため分館の事業に対して交付金を交付している。 分館事業に対して積極的な分館とそうでない分館がある。また、体育レクリエーション事業は比較的多く、学習教養的講座が比較的小さい。 分館活動の参考となるよう、地区職員会、分館長主事連絡会、分館職員研修会といった機会を捉えて、事例紹介等、活動に役立つ情報提供を行うことなど検討する必要がある。</p>															
CH E C K	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					A
評 価	<p>事業交付金申請件数は減少したが、事業参加人数は増加した。 分館活動を継続し、さらに活発な分館事業が行えるよう、交付金という手段を活用して支援していく。</p>															
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					07010301

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
		②	⑤	⑦						
		③	⑥	⑨			レ			
		④	⑧	⑩						
		①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策	<p>分館事業は、活発な分館とそうでない分館があることから、分館事業の参考となるよう分館相互の事例紹介など情報提供ができないか検討する。 また、地区公民館主事相互の連携により情報提供、情報共有を図っていく。</p>					<p>より活発な分館事業が行えるよう、交付金という手段を活用して支援する。</p>				
-------------	---	--	--	--	--	---	--	--	--	--

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区公民館事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	07010308
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 08 地区公民館事業		
	予算事業名	地区公民館事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 09		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	平成17年度、地区公民館を充実するため公民館の機構改革が行われました。本館から公民館主事が地区CCへ出たことで、各地区に即した講座や地域課題の掘り起こし等、地区の要望に応えられる公民館事業をより身近な公民館で行うことにより生涯学習活動の推進を図っています。また、市内各10地区では、地区の実情に合わせた文化、スポーツ事業、地区公民館講座等を実施することで、地域住民の交流の場を設けています。				
	現状と背景 (どうして)	地域の課題や要望は様々であり社会の変化に伴い公民館活動も変化している中、東日本大震災を経て、また人と人とのつながり、地域力が見直されています。公民館事業を通して、地域で活動することや生涯学習の活発化を目指します。生活課題や地域課題を捉えた地区活動が公民館活動の充実につながることから、本館と地区館との連携がさらに必要です。				
目的	対象	受益者 (誰のために)	講座受講者・事業参加者			
	対象	対象 (直接働きかける)	同上			
目的	意図 (どんな状態にしたいか)	講座参加者及び事業への参加者が増加し、市民の生涯学習活動が活発になることを意図しています。				
	手段・方法 (どうやって)	地域のニーズに応えると同時に、地区の実情に合った講座や事業を開催する方法。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区で開催される講座	地区講座数	個	地区で開催された講座	10
		地区で開催される事業	地区事業実施数	回	地区で開催された事業（講座を除く）	35
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座参加者数	参加者充足数	%	参加者数/講座定員数	100
		地区事業参加者数	のべ参加者数	人	地区事業への参加者数	8,000

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算 又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	2,512,301	2,252,206	3,123,876	2,919,620	3,806,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円	11,000	27,000	121,000	110,500	150,000		
一般財源	円	2,501,301	2,225,206	3,002,876	2,809,120	3,656,000		
職員数								
正規職員	人	0.01	0.50	0.80	0.20	0.20		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.50	0.80	0.20	0.20		
対象(者)数								
延利用(者)数(b)								
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	45.00	40.00	56.00	53.00	96.00		
D 活 動 指 標	地区講座数	目標	個	80	80	80	10	10
		実績	50	60	60	10	10	
	達成率	%	62.50	75.00	75.00	100.00	100.00	
	地区事業実施数	目標	回	30	35	35	35	
		実績	35	33	29	30		
	達成率	%	-	116.67	94.29	82.86	85.71	
-	目標	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
O 成 果 指 標	参加者充足数	目標	%	100	100	100	100	
		実績	77	68	78	72	78	
	達成率	%	77.00	67.69	78.00	72.00	78.00	
	のべ参加者数	目標	人	7,800	8,000	8,000	8,000	
実績		8,125	7,340	7,340	6,230	7,000		
達成率	%	-	104.17	91.75	77.88	87.50		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050201 H25から地区講座以外の地区事業に係る経費も含めて計上、H27から分館職員研修会に係る経費を計上しているため、事業及び事業費の捉え方が異なっています。H28から活動指標「新講座数割合(%)」を「地区講座数」に変更しました。							

事務事業名	地区公民館事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010308
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区担当主事へ本館と地区館の連携や地区講座開講の意義など周知する。	地区職員会で周知した。	地区講座開講へ向けて積極的な地区担当主事もいるが、積極的でない主事もいる。
第2期	地区講座の実施状況、計画状況を共有するようにし、計画のない地区での実施を促す。	地区職員会で実施状況・計画状況を共有した。	なかなか実施に向けて動いてもらえない状況である。
第3期	地区講座を実施した地区の様子を他の地区に伝え、実施のイメージを掴んでもらう。	地区職員会で地区講座を実施した地区に順番に発表してもらった。	実施地区の発表から、実施に当たっての苦勞も分かることから、なかなか実施に向けて積極的になってもらえないという面もあった。
第4期	全地区での地区講座開講を目指す。	10地区中6地区での開講となった。	地区CCの職員との兼務で、新たな事業を起こすことはかなりの負担になるため、全地区での開講は難しい状況である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 地区講座を実施したことのない地区主事としては、実施のイメージが掴めないことから実施に踏み切れないという意見が多かった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 地区講座の実施について、情報共有を進める。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	公民館主事が地区CCに配属され、より地域に密着した生活課題等の掘り起こしができる環境になったが、公民館事業以外の仕事も多く主事1人では手が回らない状況にある。本館職員はもちろん、周辺地区の主事との連携が不可欠だが、苦勞しながら一人で完結させている主事も多い。地区事業の展開や地区講座開催は、もともと地域に近い場所にいる地区主事がキーパーソンとなることを考えると、地区主事への積極的な提案や支援を行うなどの連携の必要がある。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					07010316

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	学習活動の機会の充実を図るため、市民にとって身近な地区での講座開設に取り組んでいる。平成28年度は、地域の仲間づくり及び地域づくりのきっかけとして6地区で10講座を開催した。開催に向けては地区主事に対して、地区公民館講座の重要性を理解して主体的に企画・運営ができるよう親身に指導・助言をしていく必要がある。講座以外の地区事業は、御柱年であったため中止になった地区事業もあり、例年より実施数が少なかった。	学習活動の機会の充実を図るため、市民にとって身近な地区での講座開設に取り組んでいる。平成28年度は、地域の仲間づくり及び地域づくりのきっかけとして6地区で10講座を開催した。開催に向けては地区主事に対して、地区公民館講座の重要性を理解して主体的に企画・運営ができるよう親身に指導・助言をしていく必要がある。講座以外の地区事業は、御柱年であったため中止になった地区事業もあり、例年より実施数が少なかった。													
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	10地区で講座を開催できるように、地区職員会で経験交流を図るとともに、未実施地区には個別に支援をしていく。	10地区で講座を開催できるように、地区職員会で経験交流を図るとともに、未実施地区には個別に支援をする必要がある。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		高齢者大学事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010305							
担当部署		教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	公民館		作成担当者名	五味 岸 夫	連絡先	72-3266						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供											
			細施策	05	公民館の充実											
			事務事業	05	高齢者大学事業											
	予算事業名	高齢者教育推進事業費					会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者が、教養、技能、体育レクリエーション等の学習を通じ、その年齢にふさわしい社会的能力を高めるとともに仲間づくりの輪を広げ、健康で生きがいのある生活を送ることができるために、この事業において「茅野市高齢者大学」を5月～10月に開設している。また遠隔地、農繁期のため通学できない人のため、泉野、湖東、北山地区については11月～2月に「茅野市高齢者大学地区学部」を開設している。														
	現状と背景 （どうして）	「茅野市高齢者大学」に約150人の学生が5月から10月の継続的講座に参加している。また、「地区学部」でものべ100人余りの学生が11月から2月の継続的講座に参加しています。地域において高齢化が進む中、年齢を問わない生涯学習の重要性はますます高まっていることが背景として挙げられる。平成28年度で43回目を迎える事業です。														
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	高齢者大学受講生及び他講座受講生													
		対象	おおむね55歳以上の市内在住者													
		意図	今後益々高齢化が進む中「生きがい」や「張りのある」生活ができる生涯学習社会を築くため、講座が一定規模の受講者により開催されることで知の循環が進むようになる。													
	手段・方法 （どうやって）	受講生の要望も踏まえた上で、適宜適切な内容の講座を、公民館及び他会場で開催する。生涯にわたり学び続ける意欲を満たす講座内容にするとともに、わかりやすく視覚に訴えるようにする。受講生がほとんど自家用車にて来館されることから、駐車場の関係で受講生の受け入れ上限を150人としている。														
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		講座に参加することで、新しい知識を習得できる場を設ける	高齢者大学教養講座のうち、新規講座	%	当年度新講座数/当年度講座数					30						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		高齢者大学受講者数	参加者人数	人	参加者数（市公民館での参加者数と地区学部の参加者数を合わせたもの）					240						

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）		
			事業費等 (a)	円	1,088,037	1,024,372	909,248	924,116	1,024,000
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円	283,500	321,000	228,000	241,500	225,000		
職員数	一般財源	円	804,537	703,372	681,248	682,616	799,000		
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	嘱託職員	人	0.70	0.70	0.75	0.60	0.60		
	臨時職員	人	0.05	0.05	0.05				
	合計	人	0.95	0.95	1.00	0.80	0.80		
	対象（者）数								
活動指標	延利用（者）数 (b)								
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
	受益者負担額	円							
	市民一人当たりのコスト	円	19.00	18.00	16.00	17.00	23,814.00		
O （ ）	高齢者大学教養講座のうち、新規講座	目標	%	30	30	30	30	30	
		実績	%	30	30	30	30	30	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	—	目標	—						
		実績	—						
	達成率	%	—	—	—	—	—		
	成果指標	参加者人数	目標	人	320	320	240	240	240
			実績	人	295	247	248	251	246
達成率		%	92.19	77.19	103.33	104.58	102.50		
—		目標	—						
実績	—								
達成率	%	—	—	—	—	—			
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050102 03050201 03050301 03061302 成果指標をH27に引き下げたのは、会場の容量・規模を考慮すると、過大な数値を設定していたため、及び地区学部の定数変更のため。								

事務事業名	高齢者大学事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07010305
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課		公民館		作成担当者名	五味 岸 夫	連絡先 72-3266

期	目 標	実 績	課 題
第1期	5月から、市公民館における高齢者大学を開講する。	茅野市高齢者大学には、161名の受講申し込みがあった。	大学生・研究生の他に例外として認めてきた聴講生について、数が増えてきたので検討が必要。
第2期	高齢者の幅広い学びを保障する場として、広範囲にわたるジャンルから講師を招聘し講座を開設する。	国立国際医療研究センター名誉委員長の小堀陽一郎様はじめ、中央で活躍する方を講師として招聘できた。特別研修として、満蒙開拓にかかわる講座を設け、飯田の満蒙開拓平和祈念館を訪れ研修した。	茅野市近辺からの講師招聘が難しくなり、諏訪郡全体を視野に入れた講師招聘が課題。
第3期	湖東、泉野、北山の3地区で、高齢者大学の地区学部を募集し開講する。	地区学部では、3地区合わせて90人の受講生を迎えて、学ぶ意欲の高さを感じることができた。	午後に行われる技能講座への学ぶ意欲は高いが、反面午前中の教養講座の欠席が多くなってきたので、魅力ある講師を招聘したい。
第4期	次年度以降の講座内容を運営委員会で検討し、決定する。	3月に本年度最後の運営委員会を開催し、H29年度の講座について検討し、講座を決定することができた。	受講者に対して、研究生と聴講生の占める割合が多くなってきたので、入学生募集に力を入れたい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	高齢者の皆さんの学習意欲の向上や生きがいのある生活を支援するため、要望のある講座を積極的に開催しているが、要望を積極的に伝える受講者とそうでない受講者がいることで、やはり継続している受講者の声が大きくなりがちで対応に時間を割かざるを得ない。また、運営の仕方、固定化した受講生への対応等も課題として挙げられる。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010306															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	高齡化社会の中、平成28年度には1年生から4年生、研究生、聴講生として161名の皆さんが受講した。高齢者のみなさんの生活に役立つ医療、健康、音楽、歴史等幅広いジャンルの講座を企画できた。ほとんどの受講生が自家用車にて来館されることから、駐車場のキャパシティから、受講者数の上限を150名に見直した。また地区学部では96名の参加があった。講座の企画から受講生の募集、大学の運営等を運営委員と一緒に進めることができた。	高齡者のみなさんの生活に役立つ医療、健康、音楽、歴史等幅広いジャンルの講座を企画できた。講座の企画から受講生の募集、大学の運営等を運営委員と一緒に進めることができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	技能講座及び地区学部の内容を、妥当性、有効性の視点から次年度から見直し、次年度より水彩画の講座を設けることとした。類似の講座が各地で実施されているため、受講資格の適正な運用も必要である。	技能講座及び地区学部の内容を、妥当性、有効性の視点から見直しが必要である。また、類似の講座が各地で実施されているため、受講資格の適正な運用も必要である。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	図書館管理運営事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	07010501
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	五味 仁
				連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供
				細施策	06	図書館の充実
				事務事業	01	施設維持・管理・運営事業
	予算事業名	図書館施設管理費			会計コード	001 款 10 項 05 目 03 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・図書館施設の維持管理全般の業務。 ・火災報知器・灯油地下タンク点検・冷暖房設備保守点検・電気保安業務など、施設を維持するための業者への業務委託事業。他に清掃マトリースなど。				
	現状と背景 （どうして）	・多くの市民が利用される図書館であり、また公共施設でもあるため、専門知識や技術が求められる業務を業者に委託し、安全面・衛生面・環境面等で気持ちよく利用していただけるよう維持・管理する。 ・建築後35年が経ち、設備等の老朽化も進んでおり、運営に影響がでないよう維持・管理する必要がある。				
	目的	受益者 （誰のために）	利用者			
		対象 （直接働きかける）	業者			
		意図 （どんな状態にしたいか）	図書館利用者が安全で快適に利用できるように、不具合箇所の早期発見とメンテナンスを行い、不快な気持を持たれない環境の整備を行う。			
	手段・方法 （どうやって）	・午前1回、午後1回の館内を中心とした施設点検及び利用者の利用状態の見回りを行う。 ・月に1回は目視を中心とした確認を行う。 ・12月～3月は屋根からの落雪等の危険があるので、安全確認と事前に可能な限り雪下ろしを行う。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		館外の見回りをする	点検回数	回	月1回（4月～11月）+週1回（12月～3月）	24
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設の安全管理を行う	管理上の事故非発生率	%	$(1 - \text{事故発生件数} \div 284日) \times 100$	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	10,855,000	9,885,076	9,207,933	11,590,749	9,559,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	10,855,000	9,885,076	9,207,933	11,590,749	9,559,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.11			
嘱託職員	人	0.01	0.01						
臨時職員	人	0.01							
合計	人	0.13	0.11	0.11	0.10	0.11			
対象（者）数	人								
延利用（者）数 (b)	人								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	193.00	177.00	165.00	209.00	188.00			
D （ ）	活動指標	点検回数	目標	回	650	24	24	24	600
			実績	回	760	22	22	48	600
	達成率	%	116.92	91.67	91.67	200.00	100.00		
	—	目標	—						
—	実績	—							
—	達成率	%	—	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	管理上の事故非発生率	目標	%	100	100	100	100	116
			実績	%	100	100	100	100	116
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	—	目標	—						
—	実績	—							
—	達成率	%	—	—	—	—	—	—	
備考	H24・H25連続で活動指標の実績が目標を達成したため、活動指標を変更する。 H29年度の重点事業として活動指標・成果指標が変更となるため、目標値を変える。								

事務事業名	図書館管理運営事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	07010501	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	五味 仁	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	修繕箇所の把握と速やかな業者発注	4月:児童コーナー他電気改修工事 5月:事務室安定器取替修繕 6月:縦型ブラインド修繕	天井照明灯具など開館中に故障した場合の速やかな対応が課題。
第2期	修繕箇所の把握と速やかな業者発注	7月:CD棚改修工事・図書室受付カウンター天板改修工事他	天井照明灯具など開館中に故障した場合の速やかな対応が課題。
第3期	修繕箇所の把握と速やかな業者発注	10月:駐車場外灯修繕・ボイラー室外ドア改修工事・事務室内ブラインド修繕 11月:玄関屋根修繕・郷土コーナー天井照明修繕他	天井照明灯具など開館中に故障した場合の速やかな対応が課題。
第4期	修繕箇所の把握と速やかな業者発注	1月:2階女子トイレ壁修繕・玄関屋根雪止め修繕工事・LANケーブル配線修繕工事・スタッフルームドア修繕・第3書庫屋根樋修繕工事・郷土コーナー愉快修繕他	天井照明灯具など開館中に故障した場合の速やかな対応が課題。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 近年、特に天井照明の故障が頻繁に発生する。1階一般フロアや2階郷土コーナーの天井照明は一般的な蛍光灯の2倍ある長さである。コンデンサーのトラブルが多いため、業者発注は速やかに行っているが、取替までの時間がかかることが継続的な問題点である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 休 廃 止 方 向 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 修繕費の増	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	上記、当年度開始後の問題点と同じになりますが、近年、特に天井照明の故障が頻繁に発生する。1階一般フロアや2階郷土コーナーの天井照明は一般的な蛍光灯の2倍ある長さである。コンデンサーのトラブルが多いため、業者発注は速やかに行っているが、取替までの時間がかかることが継続的な課題である。															記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要					
前年度総合評価判定																A					
前年度評価シート整理番号																07010501					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	計画的に修繕を行っている。						計画的に修繕を行い、急なトラブルにも直ぐに対応が出来る。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後						
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			④		
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小					
	休 廃 止	①					休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						
改 革 ・ 改 善 策	これからも計画的に緊急度が高い箇所の修繕を行っていく。また突発的なトラブル等に速やかに対応できるようにして行く。					今後も計画的に緊急度が高い箇所の修繕を行っていく。また突発的なトラブル等には、迅速な対応をし、市民サービスの低下にならないよう努める。						

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	資料購入事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	07010502
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか
				連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供
				細施策	06	図書館の充実
				事務事業	02	資料購入事業
	予算事業名	図書館資料購入事業			会計コード	001 款 10 項 04 目 03 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・地域の①情報拠点として②読書施設として③地域資料の保存活用④住民の生涯学習を支援するという役割を果たすため、図書館の基本的業務である活字、映像、録音物、その他必要な資料を収集・購入する事業である。 ・購入する資料は、利用者からのリクエストを参考に、諏訪地域内及び県内図書館の所蔵を確認しつつ、職員による選書会議で決める。				
	現状と背景 （どうして）	開館して33年が経ち、本の汚損・破損も多くなった。内容が古くなったものや読まれなくなった本については定期的に除籍を行っている。新刊は毎年7万冊以上出版されているが、購入できる新刊本は年間約4,000冊である。				
	目的	対象	受益者（誰のために） 全市民及び市内通勤、通学者及び別荘所有者が対象である。 対象（直接働きかける） 同上 意図（どんな状態にしたいか） ・限られた予算内でバランスのとれた資料購入を行い、利用者の求める資料を的確に収集し提供する。 ・選書から発注までの期間をできるだけ短く抑え、発注図書の100%の購入・納品を目指す。			
	手段・方法 （どうやって）	・職員の選書能力を高め、利用者が何を求めているかをリクエストサービス等で把握する。 ・自己研鑽（書店等での情報収集、新聞・雑誌等各種資料の書評欄や公共図書館への選書関係書籍などを読む等）の中での確かな選書を行う。 ・通常業務でのフロアワークや他市町村からの借り入れ資料で本についての知識を高め、他市町村の資料収集傾向を知る。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		職員による選書会議の開催	会議開催回数	回	選書会議開催回数月1回	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		選書図書の速やかな発注により事故本（品切れ）をなくす	選書図書の整備率	%	選書購入冊数÷選書発注冊数×100	100

実施状況	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算又は決算額）	平成29年度事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	11,700,000	8,707,664	8,685,329
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	11,700,000	8,707,664	8,685,329	8,698,365	10,290,000
	正規職員	人	0.73	0.57	0.42	0.46	0.46
	嘱託職員	人		0.24	0.19	0.35	0.35
	臨時職員	人		0.11	0.06	0.06	0.06
	合計	人	0.73	0.92	0.67	0.87	0.87
	対象（者）数	人	56,030	55,679			
状況	延利用（者）数(b)	人					
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
O （ ）	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	208.00	156.00	156.00	157.00	267.00
D （ ）	活動指標	会議開催回数	目標	12	12	12	12
			実績	6	18	10	10
	達成率	%	50.00	150.00	83.33	83.33	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	選書図書の整備率	目標	100	100	100	100	
		実績	100	98	100	100	
	達成率	%	100.00	98.00	100.00	100.00	
	-	目標	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	資料購入事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	07010502	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	職員・司書による選書の迅速化	選書資料の回覧順を変更し、常に新しい本を開架に出せるよう工夫した。	職員によって定休日異なるため、回覧が滞ることがあった。
第2期	職員・司書による選書の迅速化	課題図書、調べ学習に必要と思われる資料については児童担当と検討し、漏れのないようにした。	今後も読書感想文課題図書、調べ学習用の資料は充実させる。
第3期	職員・司書による選書の迅速化	継続して購入しているシリーズものについては、回覧前に担当が選書・発注を行った。	シリーズものは利用者の希望があるため、品切れにならないよう発注に注意する。
第4期	開架資料の状態確認	絵本の破損について確認し、状態によって買い替えを行った。	絵本は絵の部分が破損すると魅力がなくなるため、随時買い替えを行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 選書の回覧順を変えたことにより、以前よりもコンスタントに資料を購入することができた。地元書店も活用し、魅力のある棚構成としたい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 図書費が増となった。利用が多い児童書等は痛みが激しい本も多いので、積極的に新しい本に買い換え入替えて行く。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・選書資料が全て購入できるよう、今後も迅速な選書を行う。 ・ベストセラーや家政学の資料については予約が重なるため、諏訪地域内の他の公共図書館の状況を確認し、必要なものについては複本を購入していく。 ・児童書については見計らいを活用し、内容が古くなったものや痛みの目立つものについては随時買い替えをしていく。 	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号		07010503

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	選書を迅速に行ったため、品切れで入手できない資料はなくなった。	選書を迅速に行ったため、品切れで入手できない資料はなくなった。定期的に児童書の痛みが目立つような本を、買換えてきている。									
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	地元書店等の見計らいも活用し、資料の充実に努める。					地元書店等の見計らいも活用し、資料の充実に努める必要がある。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	電算維持事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	07010503
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	小林 昇平
				連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 06 図書館の充実			
			事務事業 03 電算維持事業			
	予算事業名	図書館ネットワーク管理費		会計コード 001 款 10 項 05 目 03 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> 平成7年度より諏訪広域6市町村の公共図書館の蔵書管理、貸出返却、予約等がコンピュータ化され、同時にコンピュータによるネットワーク化も構築した。 ネットワークの核となるセンター館は（株）諏訪広域総合情報センター内に設置している。 同一システムを使うことによるシステム開発（バージョンアップも）、維持管理の経費等のコスト削減を図っている。 				
	現状と背景 （どうして）	ネットワーク化されるまでは、相互貸借等の申し込みや本の所蔵確認等は電話またはF a xで行っていたため、時間と手間がかかっていた。コンピュータによるネット化により他館の蔵書確認や予約等が簡単に出来るようになり、事務改善と利用者へのサービスの向上に繋がった。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	全市民、市内通勤者、通学者、別荘所有者他。			
		対象 （直接働きかける）	図書館利用者でもまだインターネット利用の申し込みをされてない方や、インターネットで図書館の本を検索、予約等ができることを知らない方を対象とする。			
		意図	インターネット登録者数を増やし、メールでの予約件数を増やす。			
	手段・方法 （どうやって）	諏訪地域図書館情報ネットワークシステム更改に伴いソフトもバージョンアップし、利用者の方がw e b上から今借りている資料の貸出の延長が出来るようにする。 館内にインターネット利用のPR掲示。広報ちの、マスコミに記事掲載。ピーナチャンネル、図書館ホームページ等のメディアへPR。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		チラシの配布、広報等への記事によるPRを充実させる	PR回数	回	PR回数×2ヶ月に1回	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターネット登録者数を増やす	インターネット利用申込件数	件	インターネット利用申込件数の合計	2,000
	オンライン予約数	ネットワークからの予約件数	件	ネットワークからの予約件数	12,000	

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	5,632,000	5,486,022	5,404,560
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	5,632,000	5,486,022	5,404,560	5,395,650	6,402,000
	正規職員	人	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
対 象 （ ）	対象（者）数	人					
	延利用（者）数(b)	人					
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト		円	100.00	98.00	97.00	97.00	120.00
	PR回数	目標	12	12	12	12	12
		実績	6	6	5	6	12
		達成率	50.00	50.00	41.67	50.00	100.00
活 動 指 標	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	インターネット利用申込件数	目標	1,600	1,600	2,000	2,000
実績			1,629	1,759	1,870	1,967	2,000
		達成率	101.81	109.94	93.50	98.35	100.00
ネットワークからの予約件数		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	実績	10,417	11,822	12,286	10,111	12,000	
	達成率	86.81	98.52	102.38	84.26	100.00	
備考	対象者は、市民だけでないため平成23年度から対象者数の記載をしないことにした。						

事務事業名	電算維持事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	07010503	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	小林 昇平	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	ネットワークからの予約件数も今年度も目標達成できるようにPRしていく。	窓口で、新規登録者の利用説明時にインターネットからの蔵書検索、本等の予約ができる旨の説明を徹底した。	蔵書検索等の利用はしているが、インターネットからの予約まではしない利用者も見られる。
第2期	次期更改に向けて、自宅からWeb上で借りている本の延長が出来る。また、マイページから図書館からのメッセージが読めるなど、マイページの機能向上を図り、ネットワークの魅力を高めていく。	市民サービス向上のため、ネット会議にて課題や提案を投げかけるなどし、順次検討している。	サービスを運用するにあたり、6市町村の貸出期間、延長期間なども違うため、どのように運用していくか検討していく必要がある。
第3期	インターネット利用新規登録者は6市町村の中でも茅野市が一番多い。その登録者が、Web上で予約しやすいように、Webページの文章等の見直しを進めていく。	インターネットからできるサービスを増やし、操作画面も一新することで、利用しやすい環境を整える。	向上するサービスをいかに利用者に周知するかが課題。
第4期	向上するサービスを利用者に周知する。	図書館ホームページ、メールマガジン、マスコミなどに便利になる点を掲載。	充実したサービスを使うには、窓口でのインターネット登録をしてもらう必要がある。そのために、窓口でのわかりやすい利用者への説明が課題。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 果 拡 充 後 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
諏訪地域図書館情報ネットワークシステム更改に伴い、新しいサービスシステムを構築するにあたり、6市町村が今まで通りのサービスを低下させず、機能を向上する各館の運用をすり合わせていく必要がある。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
・web上から利用者自身で貸出の延長が出来るようになる。 ・web画面構成をスマートフォン等、モバイル端末用画面構成に対応する。 ・予算要求額、単年度6,162千円(6年36,972千円)	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	諏訪地域図書館情報ネットワークシステム更改に伴い、新しいサービスシステムを構築するにあたり、6市町村が今まで通りのサービスを低下させず、機能を向上する各館の運用をすり合わせていく必要がある。また、向上するサービスを利用者にいかに周知し、使ってもらえるようにインターネット登録をしてもらう必要がある。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号		07010503

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	諏訪地域図書館情報ネットワークシステム更改に伴い、新しいサービスシステムを構築するにあたり、現状のサービスも維持しつつ、より良いサービスを追加させる。	諏訪地域図書館情報ネットワークシステム更改に伴い、新しいサービスシステムを構築するにあたり、現状のサービスも維持しつつ、より良いサービスを追加させる。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済	前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	図書館新システムが稼働するにあたり、6市町村の図書館がサービスを維持できるよう運用の取り決めをしていく必要がある。	図書館新システムの稼働にあたり、引き続き6市町村担当者会議の中でサービスの運用について話し合いを実施していき、利用者に対しサービスを充実していく。								

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	図書館通常事務		事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	07010504
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	作成担当者名	五味 仁	連絡先	72-9085
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 06 図書館の充実 事務事業 04 図書館通常事務事業		
	予算事業名	図書館運営費		会計コード	001 款 10 項 05 目 03 事業 02	
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	図書館の最も基本的な業務は本・雑誌・紙芝居などの活字資料やCD・DVDなどの音や映像資料、そして電子的な資料などの収集・提供・保存です。これらのサービスと大きく関連する業務にリクエストサービス・相互貸借サービス・利用者の質問や相談に答えるレファレンスサービス等があります。 図書館庶務や図書館運営の基本となる事務を行う事業です。				
	現状と背景 (どうして)	図書館庶務や図書館運営の基本となる事業である。図書館は地域の情報の拠点として、本・雑誌・新聞・リーフレット等の活字資料や、CDやDVDなどの視聴覚資料、またインターネットやデータベース等の情報を収集保存し、市民に提供しています。				
目的	対象 (誰のために)	全市民、市内通勤者、通学者、別荘所有者。				
	対象 (直接働きかける)	同上				
	意図 (どんな状態にしたいか)	図書館は、本・雑誌などの資料を収集・提供・保存する場所という外に、仕事や生活の役に立つ多くの情報を手に入れられる場所、市民の書齋であるということを知ってもらい、そして、地域のシンボル・市民の心のよりどころとなることを目指します。				
手段・方法 (どうやって)	正面玄関及び他のスペースで企画するテーマ展示を行う。棚に埋もれていていた本や、今まで興味が薄かった分野の本にも手をとってもらい、図書館を知ってもらい、課題解決に繋がり、生活に役立つ図書館として親しんでもらう。一人でも多くの市民が図書館に対して満足してもらえるよう、求めている資料や情報等を収集し、提供できるようにする。また、市民が図書館に対して何を求めているか、満足度調査アンケートをとる。					
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	図書館入館者数を増やす	図書館入館者数の増	%	平成28年度入館者数÷平成27年度入館者数	108	
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	図書館に対する利用者の満足度調査の実施	アンケート回収率	%	アンケート回収率÷アンケート配布数	70	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	18,593,000	17,396,691	14,464,347	15,234,848	15,620,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円				80,400	80,000	
一般財源	円	18,593,000	17,396,691	14,464,347	15,154,448	15,540,000	
職員数	人						
正規職員	人	2.50	2.77	3.75	3.80	3.80	
嘱託職員	人	2.20	2.96	4.08	2.98	2.25	
臨時職員	人	2.48	1.46	0.75	0.70	1.40	
合計	人	7.18	7.19	8.58	7.48	7.45	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	331.00	311.00	259.00	274.00	952.00	
活動指標	図書館入館者数の増	目標	%	20	108	6	
		実績	%		36	94	6
	達成率	%	-	-	180.00	87.04	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	アンケート回収率	目標	%	115	70	70	
		実績	%		100	99	70
	達成率	%	-	-	86.96	141.43	100.00
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	

備考
 ・(市民プランの目標)平成29年度入館者数160,000人 (平成28年度入館者数の目標)149,000人 (参考:平成27年度入館者数138,230人・平成26年度入館者数134,590人・25年度140,102人)
 ・平成29年度の活動指標を変更する。成果指標は同じ。

事務事業名	図書館通常事務	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	07010504	
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	五味 仁	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	利用者サービス充実のため、満足度調査を実施してニーズを把握し、出来ることを実践する。第1四半期は、全体スケジュールの作成と5月中にアンケートの作成、6月中にアンケートの実施について市民及び利用者に周知する。	諏訪東京理科大学教授の奥原先生からアンケート作成のノウハウ等のご指導願ひ、アンケート案を作成する。(6月)	アンケート調査への協力をどのように行うのか。職員が手渡しか、アンケート用紙を置いて自由に書いてもらうか。同じ人が何度も書かないか。
第2期	夏休み中は、別荘利用者や帰省されている方が多いため、アンケートは9月になってから実施する。 アンケート回答者の目標は500人	8月30日(火)～9月4日(日)までの6日間、職員が直接手渡しによりアンケート用紙の配布と協力をお願いする。 アンケート回答者;448人	アンケート回答者が500人を目指していたが、職員が手渡しでアンケートへの協力をお願いしていたので、長くでず、目標の500人に達しなかった。
第3期	9月中にアンケートのまとめと考察	10月中に市長へアンケート結果と図書館の今後の運営についての起案を上げる。 図書館協議会へ報告(10月26日)	アンケート結果のまとめ方(図書館協議会からもっと詳細に分析したものしてもらいたい意見が出る)
第4期	・エクセル等を用いた詳細な分析が出来る表づくり ・結果を受け開館時間延長の試行の実施。	・表の作成が出来なかった。 ・1月・2月の開館する水曜日と金曜日に、9時30分～18時30分開館する。(通常は10時～18時)。利用実績は延べ305人の入館者があった。	・適したソフトが入っていないため、エクセルでどう表を作るかが課題である。 ・開館時間延長を実施するためには、職員を数名増やす必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実実施計画・予算要求事項(改革・改善策) アンケート結果を受け、1月と2月に開館時間延長の試行を行ったため、正式に開館時間延長となれば、補正で対応する必要がある。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	1日1時間の開館時間の延長としても開館時間延長するためには、職員数の増が前提となる。数名の職員の増員が出来るかが課題である。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010504															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	アンケートの試行状況は少し遅れているが、専門家にアドバイスを受けて進めていることは良いことだと思う。	アンケート結果、開館時間延長の試行結果及び試行中の利用者アンケート回答からしても、開館時間延長を実施する方向で検討し、進めて行く必要がある。また有効性もある。コストが高くなるが市民サービスの向上を図る上でも、コスト投入する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	開館時間延長に向けての検討を行う。	アンケート結果、開館時間延長の試行結果及び試行中の利用者アンケート回答からしても、開館時間延長を実施する方向で検討し、進めて行く必要がある。また有効性もある。人件費というコストが増えるが、市民サービスの向上を図る上でも実施する必要がある。								
今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			レ
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		読書推進事業		事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	07010506					
担当部署		生涯学習課	図書館係	作成担当者名	小林 昇平	連絡先	72-9085					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む						
			施策	05	第5節 熟年期：蓄えた知識・技能を地域社会に活かす健康でゆとりとした時間を味わう							
			細施策	02	ゆとりとした時間を味わい、生涯にわたって学び続ける場を提供します							
			事務事業	03	図書館を使った生涯学習の場提供事業							
予 算 事 業 名	読書推進事業費		会計コード	001	款	10	項	05	目	03	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	<ul style="list-style-type: none"> ・読書活動を通じて「ひとりづくり」「まちづくり」を行っていく。 ・講座等を通じて地域の情報発信の場として、また市民の方の安らぎの場、憩いの場としての図書館づくりをしていく。 ・おはなし会などを開催して、読書の楽しみや親子のコミュニケーション（ことばとこころ）の大切さを知ってもらおう。 ・市民ボランティアに活動の場の提供を行う。 											
現 状 と 背 景 (どうして)	<ul style="list-style-type: none"> ・活字離れが課題となり、読む力、聞く力、話す力が年齢を問わず課題となっている。人間の脳や、感情を育てていく上で肉声で伝えることが大切であるが、子どもに伝える方法を知らない親が多いし、場を求めており、年々家族みんなでの参加が多い。また、読書ボランティア活動をしている方々からの要望（勉強会・講演）が多い。 											
目 的	受 益 者 (誰のために)	赤ちゃんとお年寄りまでの市民及びボランティア団体。										
	対 象 (直接働きかける)	同上										
	意 図 (どんな状態にしたいか)	<ul style="list-style-type: none"> ・おはなし会・講座・イベント等を通じて読む力、聞く力、話す力の大切さを知ってもらおう。読書の大切さを知ってもらおう。 ・ボランティア団体の活動の場や、勉強の場の提供をし、今後の活動に役立ててもらおう。 										
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育園、幼稚園、小・中・高校、公共施設、大型店、読りむいんちの関係へポスターや案内チラシの配布をする。 ・市のホームページ、諏訪広域図書館情報ネットワーク、ビーナチャンネルなどの情報ツールを活用して情報を発信する。 ・図書（絵本）を通して読み聞かせだけでなく、幅広い分野（パネル・紙芝居・人形劇・親子遊び等）を取り入れる。 ・おはなしボランティア団体に発表の場として図書館を提供する。 											
	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
活動指標	文芸講演会・各種講座の開催周知をする	配布案内チラシ数	枚数	市内保育園＋幼稚園＋小中高校＋公共施設＋読りむいんちの関係＋他市町村図書館				10,000				
	ボランティア団体の参加を呼びかける	読み聞かせ・講演・イベント開催数	回	読み聞かせ回数＋講演会回数＋イベント開催数				120				
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
	企画参加者数を増やす	企画参加者増加率	%	今年度企画参加者数÷前年度企画参加者数×100				100				

項 目	単 位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算又は決算額)	平成29年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	551,000	328,219	131,093	163,317	237,000		
財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
一般財源	円	551,000	328,219	131,093	163,317	237,000		
職 員 数	正 規 職 員	人	0.29	0.11	0.23	0.26	0.38	
	嘱 託 職 員	人	0.10	0.11		0.34	0.34	
	臨 時 職 員	人	1.00	0.01		0.11	0.15	
	合 計	人	1.39	0.23	0.23	0.71	0.87	
	対 象 (者) 数							
延 利 用 (者) 数 (b)								
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	円	10.00	6.00	2.00	3.00	77.00		
活 動 指 標	配布案内チラシ数	目標	枚数	5,000	5,000	5,000	10,000	5,000
		実績	枚数	4,500	4,500	4,500	5,000	5,000
	達成率	%	90.00	90.00	90.00	50.00	100.00	
	読み聞かせ・講演・イベント開催数	目標	回	120	120	120	120	140
		実績	回	124	116	115	131	148
	達成率	%	103.33	96.67	95.83	109.17	105.71	
-	目標	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	企画参加者増加率	目標	%	150	100	100	100	100
		実績	%	135	90	118	98	100
	達成率	%	90.00	90.00	118.00	98.00	100.00	
-	目標	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	読書推進事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	07010506	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	小林昇平	連絡先	72-9085

期	目標	実績	課題
第1期	読書ボランティア活動グループと連携して新たな企画を立てていく。	新たな企画を立てる上で、図書館利用者の声や市民の声を生かすため、定例おはなし会、特別おはなし会参加者のアンケート質問事項を職員、ボランティア団体と検討した。	現状のおはなし会の参加者の傾向や、要望を吸い上げる必要がある。
第2期	定例おはなし会、講座の参加者を増やす。	読書の森読りむinちののメンバーの方を講師に、連続で講座を企画し、多くの方に参加していただいた。	特別おはなし会の充実と、スキル向上に向けた講座の実施を計画。
第3期	読書に親しむ企画を考えていく。	秋の読書旬間に合わせ、定例おはなし会、製本講座の実施、また、秋に関連して中高生向けに食べ物・スポーツ・読み物のジャンルにわけて本の福袋を実施。	読書に親しむ企画は学校なども似た内容を行っていることから、連携も必要。
第4期	親子で楽しめるプログラムを開催する。	クリスマスには、期間中に本を借りた方にプレゼントを渡した。おはなし会も盛況だった。また、2月、3月には「にじいろのくれよん」として小学生向けのおはなし会も実施し、狙い通りの参加があった。	今後とも、各ボランティアグループと連携を深め、充実した講座を企画していく。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																
定例おはなし会、特別おはなし会等の参加者に対するアンケートを実施している。回答内容から、演目やおはなし会の雰囲気は良いという意見が多いが、新たな参加者の確保が課題。																	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																	
一般対象の講座が少ないため、一般対象の講座等の企画を増やす。予算は、諏訪東京理科大学出前授業講座を開催するため、図書館にかかる費用はなし。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦														
現状維持	③	⑥	⑨														
縮小	④	⑧	⑩														
休廃止	①																
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	<p>子供たちのためのおはなし会やイベントは充実してきているので、今後も引き続き、小中高生さらに大人を対象にした行事を開催していくことが望まれる。</p> <p>ボランティアグループの方の参加の機会が多く求められていく。</p>															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 07010507

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦							
現状維持	③	⑥	⑨								
縮小	④	⑧	⑩								
休廃止	①										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦							
現状維持	③	⑥	⑨								
縮小	④	⑧	⑩								
休廃止	①										
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		- 一般向けの講演会を計画済み。 - ボランティア活動の機会を捻出していく。					- 中高年向けの講演会・講座を企画していく。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子ども読書活動応援センター事業	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	07010507
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井まどか
				連絡先	72-9085

計 画 （ ） P L A N （ ） N	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 01 第1節 周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける 細施策 03 子どもたちが様々な遊びや体験を通して心と体を育てられるよう応援します 事務事業 03 読書活動推進事業		
	予算事業名	子ども読書活動応援センター事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 03 事業 09		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成18年4月に「第1次茅野市子ども読書活動推進計画」（ちの子ども読書の森づくりプラン）が策定され、現在「第2次子ども読書活動推進計画」（平成24年～平成29年）をもとに、「たくましく やさしい 夢のある子ども」に育つことに願い、公民協働で全市的に読書活動に取り組んでいます。子ども読書活動推進計画を遂行するにあたり事務局として、また子どもの読書に関してサポートする「子ども読書活動応援センター」を設置し、専門知識をもった嘱託職員が配置されています。				
	現状と背景 （どうして）	「第1次子ども読書活動推進計画」から重点事業として取り組んでる、「茅野市小中高調べ学習コンクール」をきっかけに、教科で図書館を利用する小中学校が増え、学校図書館では資料不足となった。学校間や市図書館から借りても不足していたため、平成27年度と図書館振興財団事業の助成金を受け参考図書資料を応援センターに設置した。購入した参考資料の利用を促進する。				
目的 的 （ ） A R G U M E N T （ ） N	対象 （誰のために）	小学生・中学生				
	対象 （直接働きかける）	小学生・中学生・親				
手段・方法 （ ） M E A N S （ ） M E A N S	意図 （どんな状態にしたいか）	・平成27年度図書館振興財団助成事業により、不足していた調べ学習用の参考図書（図鑑類）を複本として応援センターに設置した。資料を学校図書館へ貸し出すことにより、調べ学習、グループ学習を行う授業を支援する。				
	手段・方法 （ ） M E A N S	・平成27年度購入資料（朝日ジュニア学習年鑑70冊、日本のすがた40冊、日本国勢図絵20冊、世界国勢図会20冊、百科事典ポプラディア2セット、ポプラディア情報館50冊1セット）を希望する学校図書館に貸し出すことにより、調べ学習の支援を行う。				
評価 指 標 の 作 成 （ ） E V A L U A T I O N （ ） E V A L U A T I O N	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		調べ学習用の資料の活用	購入した資料は最低1回以上貸出をする	%	貸出冊数÷所蔵冊数×100	100
	成果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		全国コンクール入賞作品点数を増やす	応募点数前年度と比較しての入賞作品の割合	%	H28÷H27(10作品)×100	100

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	2,632,187	2,351,869	5,586,528	2,743,418	6,325,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円			3,110,000		
一般財源	円	2,632,187	2,351,869	2,476,528	2,743,418	6,325,000
職員数	人					
正規職員	人	0.02	0.02	0.04	0.05	0.12
嘱託職員	人			1.00	1.00	1.00
臨時職員	人					
合計	人	0.02	0.02	1.04	1.05	1.12
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	47.00	42.00	100.00	49.00	178.00
活動 指 標 （ ） D （ ） D	購入した資料は最低1回以上貸出をする	目標	%	100	100	100
		実績	%	—	—	143
	達成率	%	—	—	143.38	100.00
	—	目標	%	—	—	—
—	実績	%	—	—	—	—
—	達成率	%	—	—	—	—
成果 指 標 （ ） O （ ） O	応募点数前年度と比較しての入賞作品の割合	目標	%	—	100	100
		実績	%	—	83	90
	達成率	%	—	—	83.00	90.00
	—	目標	%	—	—	—
—	実績	%	—	—	—	
—	達成率	%	—	—	—	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の全国コンクールへの出品作品点数が22作品の内、10作品が入選。全国コンクールの入賞は奨励賞以上（佳作は該当しない） ・全国コンクールへの応募できる点数は、市コンクールへの応募点数から小学校低学年・高学年・中学校、各2%以内の上限がある。 ・平成29年度から、評価シートの作成は、生涯学習係が行う。 					

事務事業名	子ども読書活動応援センター事業	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	07010507	
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・調べ学習コンクールが10回目となるため、特別賞として「編文賞」を設けるなどして、編文に関する作品が多くなるようPRする。 ・調べ学習用に購入した資料を活用してもらうようPRしていく。	・H27年度に作成した「調べ学習すすめ方ボード」と「家庭用調べ学習ナビ」を配布した。 ・担当教員を対象とした調べ学習講座を開催した。 ・学校司書会等で調べ学習用資料の活用をPRした。	・「調べ学習すすめ方ボード」の使い方及び「家庭用調べ学習ナビ」の活用をすすめていく。
第2期	・調べ学習用に購入した資料を活用し、調べ学習コンクールへ応募してもらうようPRする。	・学校を通じて調べ学習コンクールのチラシを全家庭に配布した。 ・各校の求めに応じ、調べ学習用資料の貸出を行った。(玉川小2回70冊、金沢小1回69冊、米沢小5回150冊、宮川小1回10冊、泉野小2回48冊 計11回347冊)	・調べ学習用資料を中学校でも活用してもらうようPRしていく。
第3期	・提出された作品から入賞作品を選定し、全国コンクールへ提出する。	・茅野市調べ学習コンクール入賞は23点。このなかから19点を全国コンクールへ提出した。	・全国コンクールへの提出数は市コンクールへの応募点数に拠るため、市への提出点数を増やしたい。 ・10回を終了し審査基準について検討する。
第4期	・調べ学習まとめの会を開催する。 ・来年度に向けて、「図書館を使った調べ学習ナビ」の改定を行う。	・調べ学習まとめの会を開催。 ・「図書館を使った調べ学習ナビ」の改定を行った。	・「図書館を使った調べ学習ナビ」「調べ学習すすめ方ボード」等が活用されるようPRしていく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
調べ学習用資料について、小学校からの要望はあり貸出をしているが、中学校からの要望がない。中学生が使用できる資料も揃えていることから、利用を促したい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック																A
課題	<p>・調べ学習について徐々に認知され、小学校からの資料貸出の要望や調べ学習コンクールへの応募がされているが、中学校からの資料貸出の要望が今年度は1件もなかった。学校によって点数や内容が大きく異なるため、今後も調べ学習について周知していきたい。</p> <p>・司書教諭や他の教職員への負担が増える中で、全小中学校教職員の調べ学習に対する理解と、知識の向上をどのように図っていくかが課題である。</p> <p>・子ども読書活動応援センターの現状は、学校図書館支援の比重が高く、また業務量も多く、本来の子ども読書活動応援センターの目的の一つでもある市民を対象とした、本に関する相談業務等の応援が出来ていない。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010507															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	平成18年度に「茅野市子ども読書活動推進計画」が策定され、市の行政計画として位置づけられた。事業が開始されて9年が経過した。応援センターの業務の見直し、応援センターの機能の充実と改善など、徐々にではあるが課題解決はされつつある。	平成23年度に「第2次茅野市子ども読書活動推進計画」を策定した。調べ学習作品の内容も年々充実してきているのも、学校側の理解が大きく影響している。今後、全小中学校で出前の調べ学習研修会が持てることが望ましい。平成27年度は、図書館振興財団から助成を受け資料の充実と指導者育成を行った。								
前年度改革・改善策の実施状況	実 施 済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
改革・改善策	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	・図書館職員の正規職員1名が子ども読書活動センターの業務となり、体制的には職員体制が改善されたが、図書館業務のうちでも特にカウンター業務へ影響が出ないよう、早めに事業企画等を進めていく。					・専門知識を持った子ども読書活動センター専属職員2名を配置し、センター機能を充実させた。学校からの相談にも柔軟に対応できるよう、さらなる子ども読書活動の推進を図る。				

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	図書館分室運営事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	07010505
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	守 矢 美 空
				連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 06 図書館の充実 事務事業 05 図書館分室運営事業			
	予算事業名	分室運営事業費		会計コード 001 款 10 項 04 目 03 事業 07			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・茅野市では平成14年「茅野市子ども家庭応援計画」（どんぐりプラン）が策定され、そのプランの下に市内10地区に子育ての拠点となる図書館分室を活用した「地区子ども館」が整備された。 ・児童サービスの一環として、本館から遠い地区の子どもたちが自ら本を借り、読書に親しむ機会を設けるという目的で分室が設置された。現在は地区子ども館の機能の一つ（屋根のある、本のある公園）として運営されている。					
	現状と背景 （どうして）	・すべての地区に分室を設けることで、市民の身近な場所に図書館がある状態となり、公平に図書館サービスを行っている。 ・地区子ども館の利用はあっても、本を借りていく人が少ない。					
目的	対象 （誰のために）	受益者	・各地区の全住民				
	対象 （直接働きかける）	対象	同上				
目的	意図 （どんな状態にしたいか）	・各地区子ども館利用者に本の利用を促したい。（本の貸出期間は3週間以内）					
	手段・方法 （どうやって）	・分室・本館間で資料の移動を行い、棚に新鮮味を持たせる。 ・利用者に本に興味を持ってもらうよう定期的にテーマ展示を行い、図書館の貸出人数と貸出冊数を増やす。 ・読書に関する行事（おはなし会）を実施する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	テーマ図書展示を行う	テーマ図書実施回数	回	月1回×12回×10分室	120
		読書活動に関する行事（おはなし会）を実施する	読書活動関係行事実施回数	回	年20回×5分室+月12回×5分室	160	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		地区子ども館利用者の図書貸出人数を増やす	図書貸出人数	人	10分室の図書貸出人数の合計	25,000	

項 目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度（予算 又は決算額）	平成29年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	20,308,259	499,420	498,396	499,379	500,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	20,308,259	499,420	498,396	499,379	500,000
職員数	人					
正規職員	人	0.79	0.03	0.02	0.08	0.08
嘱託職員	人	0.03			0.02	0.02
臨時職員	人	10.57				
合計	人	11.39	0.03	0.02	0.10	0.10
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	362.00	9.00	9.00	9.00	21.00
活動指標	テーマ図書実施回数	目標	120	120	120	120
		実績	119	110	179	145
	達成率	%	99.17	91.67	149.17	120.83
	読書活動関係行事実施回数	目標	160	174	174	160
実績		114	127	134	160	
達成率	%	71.25	72.99	-	83.75	100.00
成果指標	図書貸出人数	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績	14,961	16,755	11,192	13,209
	達成率	%	59.84	67.02	44.77	52.84
	-	目標	-	-	-	-
実績	-	-	-	-		
達成率	%	-	-	-	-	
備考	テーマ図書実施回数は2年連続で目標値をクリアしているので、H29年度の活動指標を一つに絞る。					

事務事業名	図書館分室運営事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	07010505	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	守 矢 美 空	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	資料の貸出人数・点数を増やす	前年度と比較し、大きな変化は見られない。	イベント等チラシを設置することにより、分室での貸出人数増を目指す。
第2期	資料の貸出人数・点数を増やす	前年度と比較し、大きな変化は見られない。	イベント等チラシを設置することにより、分室での貸出人数増を目指す。
第3期	資料の貸出人数・点数を増やす	前年度と比較し、大きな変化は見られない。	イベント等チラシを設置することにより、分室での貸出人数増を目指す。
第4期	資料の貸出人数・点数を増やす	前年度と比較し、大きな変化は見られない。	イベント等チラシを設置することにより、分室での貸出人数増を目指す。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 分室の利用者が固定されてきており、新規の利用者確保が課題。子どもの利用に関しても、固定されてきているようであるが、学校帰りなど通学路でない児童生徒は利用ができない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 前年度同様、分室職員と本館選書担当職員、児童担当職員により、蔵書構成を考えていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	本館、市民館では蔵書数が多いことや駅に近い場所ということから子どもから大人まで多くの方が利用している。しかし地区内の分室となると利用者が限られ、本館と比べて当たり前だが蔵書数が少ないため読みたい本がすぐに借りることができない、諏訪郡内の図書館から取り寄せた本は本館でしか借りることができないなど、地理的な部分や利便性に欠ける部分がある。コミュニティセンター内の分室という場所においても、現在の蔵書冊数が限界であるため、これ以上本を置くことはできない。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06010506															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	分室に今より多くの本を置くことはできないが、本館の本を分室へ送り、利用者に借りてもらうことでニーズに少しは答えることができるようになるのではないかと。分室へ本を読みに来て、借りていけない人もあるようなので、そういった方に借りていってもらえるような工夫がこれからは必要。	分室に今より多くの本を置くことはできないが、本館の本を分室へ送り、利用者に借りてもらうことでニーズに応えることができる。分室へ本を読みに来て、借りていかない人もあるようなので、そういった方に借りてもらえるような工夫がこれからは必要となる。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内物流を使い、様々な種類の本を分室に送り、貸出人数・冊数の増加に努める。	市内物流を使い、様々な種類の本を分室に送り、貸出人数・冊数の増加に努めるとともに、利用者ニーズの把握も必要と考える。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------